令和７年度

大垣市公営企業会計決算審査意見書

大 垣 市 監 査 委 員

監　第　７　１　号
令和 8 年 7 月 27 日

大垣市長　石田　　仁　様

大垣市監査委員　　田　邊　雅　範
大垣市監査委員　　関　谷　和　彦

令和 7 年度大垣市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大垣市病院事業会計、大垣市水道事業会計、大垣市簡易水道事業会計、大垣市公共下水道事業会計、大垣市特定環境保全公共下水道事業会計及び大垣市農業集落排水事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1

病院事業会計
１　業務実績 …… 2
２　予算執行状況 …… 4
３　経営成績 …… 8
４　財政状態 …… 14
５　資金の状況 …… 18
６　むすび …… 19

水道事業会計
１　業務実績 …… 21
２　予算執行状況 …… 23
３　経営成績 …… 26
４　財政状態 …… 30
５　資金の状況 …… 35
６　むすび …… 36

簡易水道事業会計
１　業務実績 …… 39
２　予算執行状況 …… 41
３　経営成績 …… 44
４　財政状態 …… 47
５　資金の状況 …… 52
６　むすび …… 53

公共下水道事業会計
１　業務実績 …… 55
２　予算執行状況 …… 56
３　経営成績 …… 59
４　財政状態 …… 63

５　資金の状況 …… 68
６　むすび …… 69

特定環境保全公共下水道事業会計
１　業務実績 …… 71
２　予算執行状況 …… 72
３　経営成績 …… 75
４　財政状態 …… 79
５　資金の状況 …… 83
６　むすび …… 84

農業集落排水事業会計
１　業務実績 …… 87
２　予算執行状況 …… 88
３　経営成績 …… 91
４　財政状態 …… 95
５　資金の状況 …… 99
６　むすび …… 100

病院事業会計決算審査資料 …… 103
水道事業会計決算審査資料 …… 111
簡易水道事業会計決算審査資料 …… 117
公共下水道事業会計決算審査資料 …… 123
特定環境保全公共下水道事業会計決算審査資料 …… 129
農業集落排水事業会計決算審査資料 …… 135
財務分析表注解 …… 141

（注）
1　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
2　文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
3　構成比(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
4　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「　０　」……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 ０．０ 」……該当数値はあるが単位未満のもの
「　－　」……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「　△　」……減少及び不足
「 皆 増 」……全額増加したもの
「 皆 減 」……全額減少したもの
5　「予算執行状況」の金額は、消費税及び地方消費税を含んでいるが、「経営成績」及び「財政状態」は、消費税及び地方消費税を含んでいない。

令和７年度 大垣市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度 大垣市病院事業会計決算
令和７年度 大垣市水道事業会計決算
令和７年度 大垣市簡易水道事業会計決算
令和７年度 大垣市公共下水道事業会計決算
令和７年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計決算
令和７年度 大垣市農業集落排水事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年６月１日から７月 27 日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度各事業会計決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、それらの計数が関係諸帳簿と合致しているか確認した。さらに、計数分析によりこれらの決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか検証した。

審査に当たっては、関係職員に対し資料の提出や説明を求めるとともに、例月現金出納検査等の結果を参考にし、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に一部立会した。

第４　審査の結果

各事業会計の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認めた。

各事業会計の審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1　業務実績

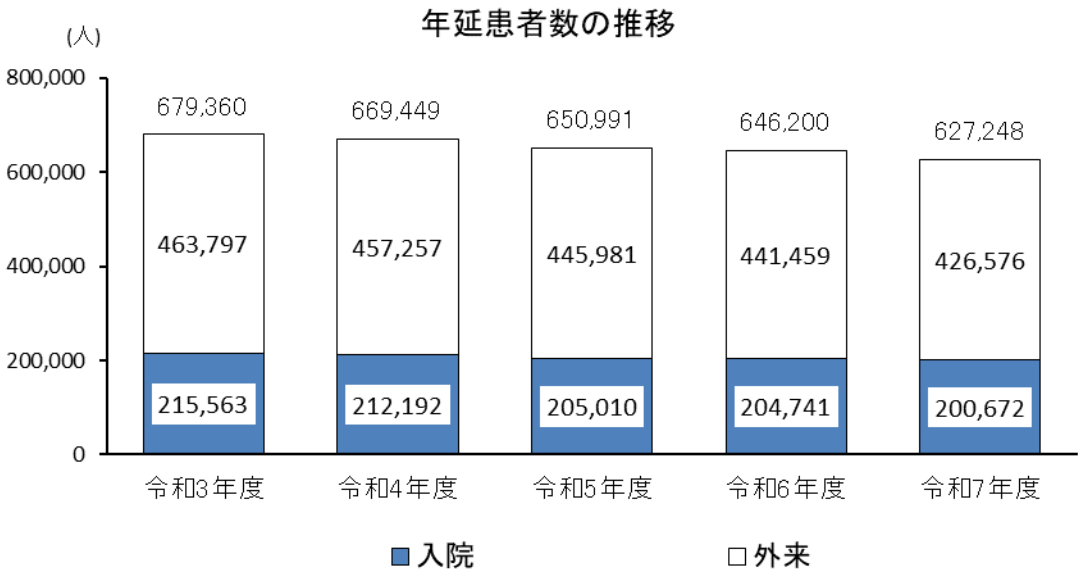
病院事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
許可病床数	一般病床	床	857	771	771	771	771
	感染症病床		6	6	6	6	6
	結核病床		40	40	40	40	40
	計		903	817	817	817	817
入院	年延患者数	人	215,563	212,192	205,010	204,741	200,672
	1日平均患者数		591	581	560	561	550
外来	年延患者数		463,797	457,257	445,981	441,459	426,576
	1日平均患者数		1,917	1,882	1,835	1,817	1,763
年延患者数			679,360	669,449	650,991	646,200	627,248
一般病床利用率		%	67.6	69.5	72.0	72.4	71.0
全体病床利用率			65.4	67.0	68.6	68.7	67.3
職員数		人	1,488	1,440	1,417	1,421	1,452
患者1人1日あたり収益		円	52,790	54,294	54,272	54,491	57,877
患者1人1日あたり費用			51,653	53,415	54,257	56,037	60,094
患者1人1日あたり入院診療収益			93,146	94,816	96,918	97,008	100,322
患者1人1日あたり外来診療収益			29,996	30,900	31,359	31,664	32,864

(1) 患者数について

当年度の延患者数は 627,248 人で、内訳は入院延患者数 200,672 人、外来延患者数 426,576 人であった。入院延患者数、外来延患者数ともに減少した結果、全体で前年度に比べ 18,952 人（2.9%）減少した。

地域別の延患者数の内訳は、大垣市が 292,942 人（構成比 46.7%）、大垣市を除く西濃地域が 264,757 人（構成比 42.2%）、県内その他が 60,273 人（構成比 9.6%）、県外が 9,276 人（構成比 1.5%）となった。



(2) 入院患者について

入院延患者数は 200,672 人で、前年度に比べ 4,069 人（2.0%）減少した。これは予算に定められた予定量 212,300 人に対し、11,628 人（5.5%）下回った。

1 日平均入院患者数は 550 人で、前年度に比べ 11 人（2.0%）下回った。これは予算に定められた予定量 582 人に対し、32 人（5.5%）下回った。

入院患者数の多い主な診療科は、循環器内科 23,541 人、外科 21,742 人、消化器内科 21,038 人、整形外科 20,418 人、呼吸器内科 19,936 人である。

当年度末の許可病床数は、817 床（一般病床 771 床、感染症病床 6 床、結核病床 40 床）となっている。病床利用率は 67.3%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 71.0%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。

(3) 外来患者について

外来延患者数は 426,576 人で、前年度に比べ 14,883 人（3.4%）減少した。これは予算に定められた予定量 452,600 人に対し、26,024 人（5.7%）下回った。

1 日平均外来患者数は 1,763 人で、前年度に比べ 54 人（3.0%）減少した。これは予算に定められた予定量 1,870 人に対し、107 人（5.7%）下回った。

外来患者数の多い主な診療科は、消化器内科 43,669 人、循環器内科 38,423 人、糖尿病・腎臓内科 37,389 人、整形外科 31,031 人、呼吸器内科 29,571 人である。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収　入　率
病院事業収益	37,952,000,000	36,380,520,196	100.0	△ 1,571,479,804	95.9
病院医業収益	36,912,100,000	34,693,430,965	95.4	△ 2,218,669,035	94.0
病院医業外収益	1,038,900,000	1,686,743,861	4.6	647,843,861	162.4
特別利益	1,000,000	345,370	0.0	△ 654,630	34.5

病院事業収益は予算額 37,952,000,000 円に対し、決算額は 36,380,520,196 円で、収入率は 95.9%となった。

収入の内訳は、病院医業収益 34,693,430,965 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 60,701,649 円)、病院医業外収益 1,686,743,861 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 16,734,414 円)、特別利益 345,370 円である。

(収益的支出)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	不　用　額	執　行　率
病院事業費用	37,952,000,000	37,739,852,671	100.0	212,147,329	99.4
病院医業費用	37,358,200,000	37,026,774,280	98.1	331,425,720	99.1
病院医業外費用	279,000,000	445,083,824	1.2	△ 166,083,824	159.5
特別損失	314,800,000	267,994,567	0.7	46,805,433	85.1
予備費	0	0	－	0	－

病院事業費用は予算額 37,952,000,000 円に対し、決算額は 37,739,852,671 円で、執行率は 99.4%となった。

支出の内訳は、病院医業費用 37,026,774,280 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 1,802,461,669 円)、病院医業外費用 445,083,824 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 8,639,458 円)、特別損失 267,994,567 円である。

不用額は 212,147,329 円で、主なものは、病院医業費用の給与費 321,541,012 円である。

なお、病院医業外費用が、予算額に対し 166,083,824 円の超過となっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による、現金の支出を伴わない経費によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収　入　率
資　本　的　収　入	1,201,000,000	1,055,973,000	100.0	△ 145,027,000	87.9
企　業　債	990,000,000	990,000,000	93.7	0	100.0
補　助　金	50,200,000	51,368,000	4.9	1,168,000	102.3
貸付金返還金	160,000,000	8,000,000	0.8	△ 152,000,000	5.0
寄　附　金	800,000	6,605,000	0.6	5,805,000	825.6

資本的収入は予算額 1,201,000,000 円に対し、決算額は 1,055,973,000 円で、収入率は 87.9% となった。

収入の内訳は企業債 990,000,000 円、補助金 51,368,000 円、貸付金返還金 8,000,000 円、寄附金 6,605,000 円である。貸付金返還金は、看護師奨学金の長期貸付金 8,000,000 円である。

(資本的支出)　　(単位:円、%)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	不　用　額	執　行　率
資　本　的　支　出	4,849,000,000	4,624,155,312	100.0	224,844,688	95.4
建設改良費	4,100,500,000	3,890,481,236	84.1	210,018,764	94.9
企業債償還金	282,000,000	281,543,940	6.1	456,060	99.8
貸　付　金	65,400,000	51,600,000	1.1	13,800,000	78.9
投　資	400,800,000	400,530,136	8.7	269,864	99.9
補助金返還金	300,000	0	－	300,000	－

資本的支出は予算額 4,849,000,000 円に対し、決算額は 4,624,155,312 円で、執行率は 95.4%となった。

支出の内訳は、建設改良費 3,890,481,236 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 351,298,517 円)、企業債償還金 281,543,940 円、貸付金 51,600,000 円、投資 400,530,136 円である。

建設改良費は、固定資産購入費 2,178,312,096 円と、病院改良費 1,686,033,140 円、リース資産購入費 26,136,000 円である。

不用額は 224,844,688 円で、主なものは、建設改良費における器械備品費 183,709,444 円と工事請負費 25,084,760 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,568,182,312 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,471,132 円及び過年度分損益勘定留保資金 3,565,711,180 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は 990,000,000 円で、予算に定められた限度額 990,000,000 円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度は、令和 7 年 9 月の 690,000,000 円を最高に、計 5 回の借入れを行っているが、予算に定められた限度額 800,000,000 円の範囲内で執行された。

ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費と交際費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 15,246,710,815 円で、予算に定められた購入限度額 15,302,500,000 円の範囲内で執行された。

オ　重要な資産の取得及び処分

重要な資産の取得（2,000 万円以上、税込み）は、次表のとおりである。

品　　名	設置場所	納入年月日	契約金額(円)
医療情報総合システム			1,605,531,246
基幹ネットワーク機器	全　　部　　署	令和8年3月31日	460,020,000
電子カルテシステム等医療情報システム	全　　部　　署	令和8年3月31日	351,054,000
放射線検査システム	外来放射線室ほか	令和8年3月31日	280,720,000
血管造影システム	循環器内科	令和8年3月31日	94,600,000
重症部門システム	集中治療室ほか	令和8年3月31日	74,030,000
検体検査システム	中央検査室	令和8年3月31日	61,600,000
生理検査システム	生理機能検査室	令和8年3月31日	60,500,000
薬剤部門システム	薬　　剤　　部	令和8年3月31日	59,389,000
物流管理システム	物流センターほか	令和8年3月31日	46,530,000
病理検査システム	病理細胞診室	令和8年3月31日	26,290,000
ＦｉｌｅＭａｋｅｒ	全　　部　　署	令和8年3月31日	21,648,000
人工心肺装置	中央手術室	令和8年2月28日	103,840,000
診療支援モニタリングシステム	救命救急センターほか	令和8年3月30日	48,730,000
手術用顕微鏡システム	中央手術室	令和7年5月29日	47,850,000
３Ｄ画像解析システム	中央放射線室	令和7年8月31日	39,930,000
放射線総合管理システム	機能診断室	令和7年7月31日	33,396,000
デジタルＸ線ＴＶシステム	健康管理センター	令和7年12月31日	31,328,000

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円、%）

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
					増減額	増減率
総　収　益		35,330,434,264	35,212,313,866	36,303,084,133	1,090,770,267	3.1
病院医業収益	(ｱ)	34,555,167,839	34,537,927,846	34,632,729,316	94,801,470	0.3
病院医業外収益	(ｲ)	772,712,900	674,240,286	1,670,009,447	995,769,161	147.7
特別利益	(ｳ)	2,553,525	145,734	345,370	199,636	137.0
総　費　用		35,320,641,420	36,210,961,290	37,693,956,659	1,482,995,369	4.1
病院医業費用	(ｴ)	33,002,049,342	33,876,492,156	35,224,312,611	1,347,820,455	4.0
病院医業外費用	(ｵ)	2,021,028,057	2,048,986,560	2,201,649,481	152,662,921	7.5
特別損失	(ｶ)	297,564,021	285,482,574	267,994,567	△ 17,488,007	△ 6.1
医業利益	(ｱ)-(ｴ) A	1,553,118,497	661,435,690	△ 591,583,295	△ 1,253,018,985	△ 189.4
医業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	△ 1,248,315,157	△ 1,374,746,274	△ 531,640,034	843,106,240	61.3
経常利益	(A)+(B) C	304,803,340	△ 713,310,584	△ 1,123,223,329	△ 409,912,745	△ 57.5
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	9,792,844	△ 998,647,424	△ 1,390,872,526	△ 392,225,102	△ 39.3
前年度繰越利益剰余金	E	20,108,159,851	20,117,952,695	19,119,305,271	△ 998,647,424	△ 5.0
当年度未処分利益剰余金	D + E	20,117,952,695	19,119,305,271	17,728,432,745	△ 1,390,872,526	△ 7.3

総収益は 36,303,084,133 円となり、前年度に比べ 1,090,770,267 円増加した。

総費用は 37,693,956,659 円となり、前年度に比べ 1,482,995,369 円増加した。

医業損失は 591,583,295 円となり、前年度に比べ 1,253,018,985 円増加した。

経常損失は 1,123,223,329 円となり、前年度に比べ 409,912,745 円増加した。

この結果、当年度純損失は 1,390,872,526 円となり、前年度に比べ 392,225,102 円増加した。

(2) 医業損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	34,555,167,839	34,537,927,846	34,632,729,316	94,801,470	0.3
入院収益	19,869,095,979	19,861,528,296	20,131,745,483	270,217,187	1.4
外来収益	13,985,554,255	13,978,576,467	14,019,139,261	40,562,794	0.3
その他医業収益	700,517,605	697,823,083	481,844,572	△ 215,978,511	△ 31.0
病院医業費用	33,002,049,342	33,876,492,156	35,224,312,611	1,347,820,455	4.0
給与費	13,889,938,153	14,503,038,638	15,372,831,671	869,793,033	6.0
材料費	13,556,824,476	13,731,886,661	14,163,508,029	431,621,368	3.1
経費	3,982,378,075	4,139,744,100	4,188,424,651	48,680,551	1.2
減価償却費	1,459,367,023	1,378,028,610	1,338,502,645	△ 39,525,965	△ 2.9
資産減耗費	22,842,795	28,974,074	62,791,247	33,817,173	116.7
研究研修費	90,698,820	94,820,073	98,254,368	3,434,295	3.6
医業利益	1,553,118,497	661,435,690	△ 591,583,295	△ 1,253,018,985	△ 189.4

病院医業収益は 34,632,729,316 円で、前年度に比べ 94,801,470 円増加した。

このうち、入院収益は 20,131,745,483 円で、前年度に比べ 270,217,187 円増加し、外来収益は 14,019,139,261 円で、前年度に比べ 40,562,794 円増加した。

病院医業費用は 35,224,312,611 円で、前年度に比べ 1,347,820,455 円増加した。

この結果、医業損失は 591,583,295 円となり、前年度に比べ 1,253,018,985 円増加した。

(3) 医業外損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業外収益	772,712,900	674,240,286	1,670,009,447	995,769,161	147.7
受取利息及び配当金	16,000,217	24,773,799	96,416,001	71,642,202	289.2
補助金	384,761,995	125,110,400	557,804,400	432,694,000	345.8
他会計負担金	49,023,936	225,568,049	501,041,872	275,473,823	122.1
保育所収益	9,838,918	8,787,534	8,775,909	△ 11,625	△ 0.1
長期前受金戻入	68,061,786	79,211,222	127,740,785	48,529,563	61.3
資本費繰入収益	－	－	179,855,917	179,855,917	皆増
その他医業外収益	245,026,048	210,789,282	198,374,563	△ 12,414,719	△ 5.9
病院医業外費用	2,021,028,057	2,048,986,560	2,201,649,481	152,662,921	7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	77,579,421	72,208,257	66,728,380	△ 5,479,877	△ 7.6
保育所費	64,076,273	64,254,031	66,165,072	1,911,041	3.0
雑損失	1,852,656,292	1,888,104,586	2,043,784,081	155,679,495	8.2
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	0	－
治験研究費	18,123,619	15,500,833	16,259,741	758,908	4.9
初期臨床研修費	8,592,452	8,918,853	8,712,207	△ 206,646	△ 2.3

病院医業外収益は 1,670,009,447 円で、前年度に比べ 995,769,161 円増加した。

このうち、補助金の主なものは、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金 359,315,000 円、岐阜県小児救急医療拠点病院運営費補助金 41,604,000 円、岐阜県医療機関等物価高騰対策支援金 32,026,400 円、医師臨床研修事業費補助金 24,382,000 円、岐阜県地域医療確保事業費補助金 20,000,000 円である。

他会計負担金は、周産期医療などに対する一般会計からの繰入金であり、資本費繰入収益は、企業債償還元金に対する一般会計からの繰入金である。また、その他医業外収益は、治験受託料、有料駐車場使用料等である。

病院医業外費用は 2,201,649,481 円で、前年度に比べ 152,662,921 円増加した。

このうち、雑損失の主なものは、消費税等の費用化 2,010,514,410 円、損害賠償金（医療事故）14,450,061 円、大垣市民病院線運行支援負担金 11,639,538 円、治験協力費 5,040,000 円である。

(4) 特別損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
特別利益	2,553,525	145,734	345,370	199,636	137.0
固定資産売却益	0	0	0	0	―
過年度損益修正益	2,553,525	145,734	345,370	199,636	137.0
その他特別利益	0	0	0	0	―
特別損失	297,564,021	285,482,574	267,994,567	△ 17,488,007	△ 6.1
過年度損益修正損	216,633,669	199,813,145	190,279,197	△ 9,533,948	△ 4.8
その他特別損失	80,930,352	85,669,429	77,715,370	△ 7,954,059	△ 9.3

特別利益は 345,370 円で、前年度に比べ 199,636 円増加した。

これは過年度損益修正益で、主なものは、過年度に係る給与・手当の過払金返還によるものである。

特別損失は 267,994,567 円で、前年度に比べ 17,488,007 円減少した。

このうち、過年度損益修正損は 190,279,197 円で、主なものは、過年度診療報酬査定に伴う減額分 170,112,836 円である。その他特別損失は 77,715,370 円で、主なものは、奨学金免除 31 名分 39,400,000 円、放射線量子医学研究講座（寄附講座）への寄附金 25,000,000 円、周術期管理システム構築学寄附講座への寄附金 12,500,000 円である。

(5) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 19,119,305,271 円から当年度純損失 1,390,872,526 円を差し引き、17,728,432,745 円となった。

(6) 患者１人１日あたりの収益及び費用について

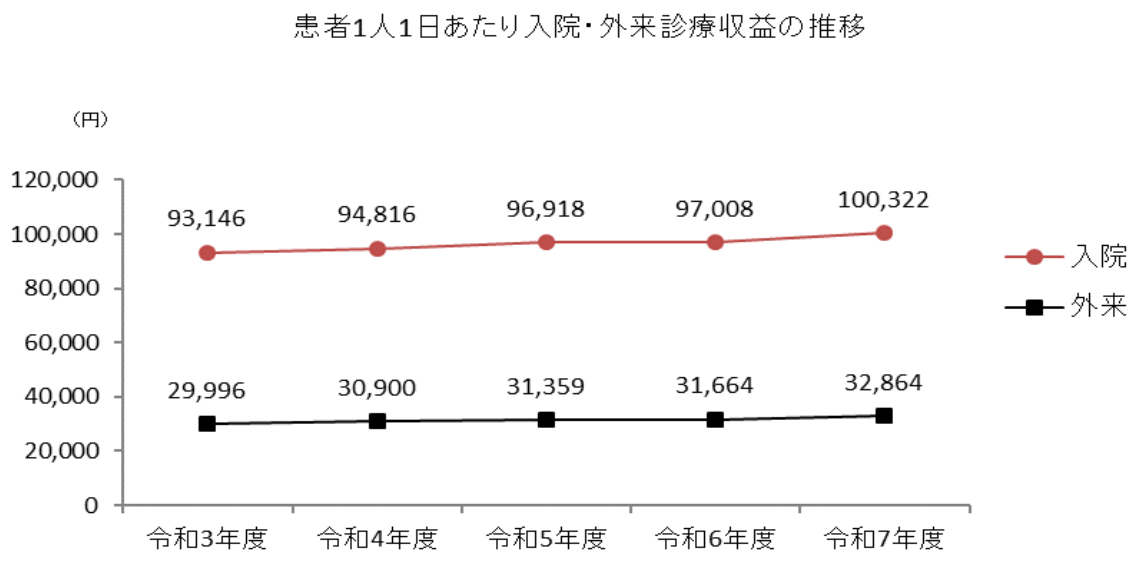
（単位:円, %）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
収　益	52,790	54,294	54,272	54,491	57,877	3,386	6.2
費　用	51,653	53,415	54,257	56,037	60,094	4,057	7.2
差引収支	1,137	879	15	△ 1,546	△ 2,217	△ 671	△ 43.4

患者１人１日あたりの収益は 57,877 円で、前年度に比べ 3,386 円増加した。また、費用は 60,094 円で、前年度に比べ 4,057 円増加した。

この結果、患者１人１日あたりの差引収支は 2,217 円の損失となり、前年度に比べ損失が 671 円増加した。

また、患者１人１日あたりの入院・外来診療収益の推移は、次のとおりである。



(7) 経営分析について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	2.1	1.6	0.6	△ 1.3	△ 2.1	△ 0.8
総収支比率	102.2	101.6	100.0	97.2	96.3	△ 0.9
経常収支比率	103.2	102.5	100.9	98.0	97.0	△ 1.0
医業収支比率	105.4	104.1	104.7	102.0	98.3	△ 3.7
修正医業収支比率	105.1	103.7	103.9	101.3	98.2	△ 3.1

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は△2.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 96.3%で、前年度に比べ 0.9ポイント低下した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は97.0%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

エ　医業収支比率

医業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して医業活動の能率を示すものである。この比率が高いほど、医業利益率が良いことを表している。当年度は98.3%で、前年度に比べ3.7ポイント低下した。

オ　修正医業収支比率

医業収益から他会計負担金を除いたもの（修正医業収益）を用いて算出した医業収支比率である。当年度は98.2%で、前年度に比べ3.1ポイント低下した。

４　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増　減　額	増減率
資　　産	54,072,890,304	52,500,436,186	54,572,250,459	2,071,814,273	3.9
固定資産	19,766,040,515	20,056,214,589	22,698,650,269	2,642,435,680	13.2
流動資産	34,306,849,789	32,444,221,597	31,873,600,190	△ 570,621,407	△ 1.8

当年度末の資産は 54,572,250,459 円で、前年度末に比べ 2,071,814,273 円増加した。

固定資産は 22,698,650,269 円で、前年度末に比べ 2,642,435,680 円増加した。これは主に、器械備品や建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は 31,873,600,190 円で、前年度末に比べ 570,621,407 円減少した。これは主に、未収金が増加したものの現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増　減　額	増減率
負　　債	11,137,656,163	10,387,519,730	13,850,206,529	3,462,686,799	33.3
固定負債	6,500,089,506	6,099,467,810	6,925,631,952	826,164,142	13.5
流動負債	3,946,347,585	3,400,649,070	6,106,939,512	2,706,290,442	79.6
繰延収益	691,219,072	887,402,850	817,635,065	△ 69,767,785	△ 7.9
資　　本	42,935,234,141	42,112,916,456	40,722,043,930	△ 1,390,872,526	△ 3.3
資本金	22,668,172,837	22,844,502,576	22,844,502,576	0	－
剰余金	20,267,061,304	19,268,413,880	17,877,541,354	△ 1,390,872,526	△ 7.2
負債資本合計	54,072,890,304	52,500,436,186	54,572,250,459	2,071,814,273	3.9

当年度末の負債は 13,850,206,529 円で、前年度末に比べ 3,462,686,799 円増加した。

固定負債は 6,925,631,952 円で、前年度末に比べ 826,164,142 円増加した。これは主に、企業債を発行したことによるものである。

流動負債は 6,106,939,512 円で、前年度末に比べ 2,706,290,442 円増加した。これは主に、その他未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 817,635,065 円で、前年度末に比べ 69,767,785 円減少した。これは主に、寄附金や補助金が充当された資産について収益化が進んだことによるものである。

当年度末の資本は 40,722,043,930 円で、前年度末に比べ 1,390,872,526 円減少した。

資本金は 22,844,502,576 円で、前年度末と同額であった。

剰余金は 17,877,541,354 円で、前年度末に比べ 1,390,872,526 円減少した。これは、当年度純損失計上により、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

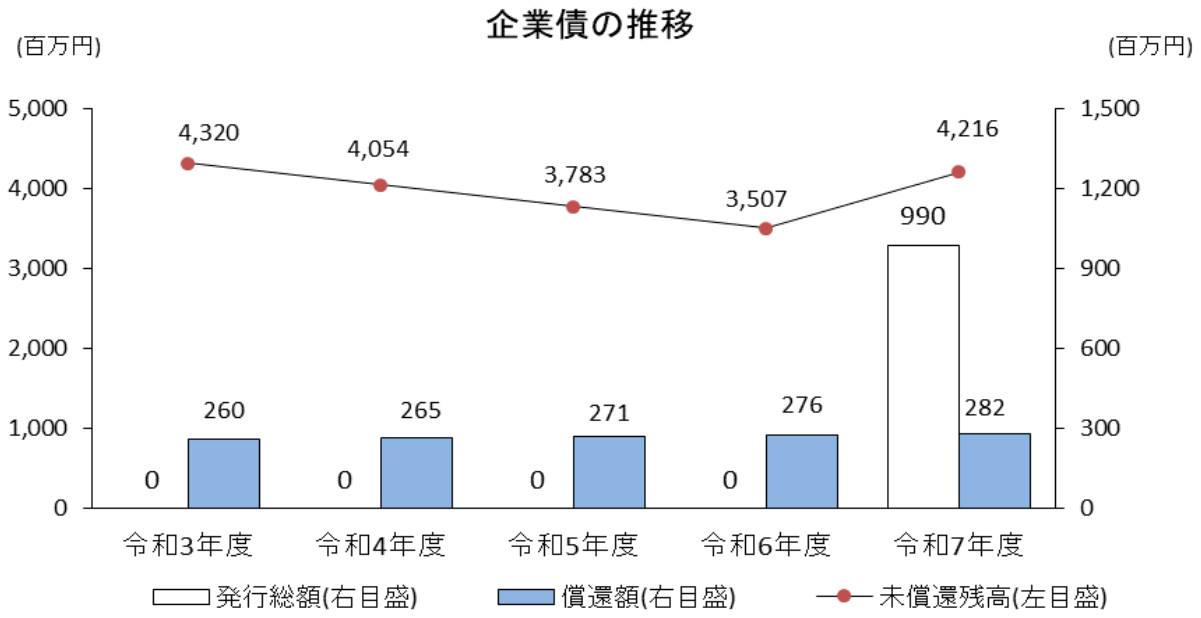
(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和３年度	4,579,857,787	－	260,268,061	4,319,589,726
令和４年度	4,319,589,726	－	265,428,279	4,054,161,447
令和５年度	4,054,161,447	－	270,692,899	3,783,468,548
令和６年度	3,783,468,548	－	276,064,063	3,507,404,485
令和７年度	3,507,404,485	990,000,000	281,543,940	4,215,860,545

当年度は、新エネルギーセンター棟改築事業の企業債として 990,000,000 円借入れをした。

償還額は 281,543,940 円で、当年度末における未償還残高は 4,215,860,545 円である。



(4) 個人未収金及び不納欠損処分について

ア　個人未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
過年度分	204,106,633	207,523,773	3,417,140	1.7
現年度分	119,721,681	139,315,930	19,594,249	16.4
計	323,828,314	346,839,703	23,011,389	7.1

入院、外来診療に係る医療費等の個人負担に関する未収金は 346,839,703 円で、内訳は、過年度分が 207,523,773 円、現年度分が 139,315,930 円である。また、長期滞留している個人未収金対策として、弁護士法人に債権回収業務を委託している。当年度末の委託債権額は 140,972,580 円で、回収実績額は 6,220,370 円であった。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金　額	件　数	金　額	件　数	増減額	増減率	件　数
医療費等 個人負担分	13,739,950	42	13,737,700	51	△ 2,250	0.0	9

不納欠損処分件数及び金額は、51 件、13,737,700 円であり、前年度に比べ件数は、9 件増加し、金額は 2,250 円減少した。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	80.2	80.6	80.7	81.9	76.1	△ 5.8
固定資産対長期資本比率	41.4	39.8	39.4	40.8	46.8	6.0
固定比率	48.4	46.1	45.3	46.6	54.6	8.0
流動比率	988.0	946.6	869.3	954.1	521.9	△ 432.2
酸性試験比率	975.8	935.7	861.6	945.5	518.1	△ 427.4

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 76.1%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 46.8%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ　固定比率

固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は 54.6%となった。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 521.9%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 518.1%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	
１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 1,390,872,526
減価償却費	1,338,502,645
固定資産除却費	62,791,247
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 126,608,543
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,594,716
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	265,888,906
奨学金貸付免除額等	39,400,000
長期前受金戻入額	△ 127,740,785
受取利息及び受取配当金	△ 96,416,001
支払利息	66,728,380
未収金の増減額（△は増加）	△ 445,009,858
未払金の増減額（△は減少）	2,601,245,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	54,541,606
預り金の増減額（△は減少）	△ 17,000,000
小　計	2,229,045,405
利息及び配当金の受取額	96,578,827
利息の支払額	△ 66,728,380
業務活動によるキャッシュ・フロー （A）	2,258,895,852

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,512,553,719
有価証券の取得による支出	△ 400,530,136
有価証券の売却による収入	0
奨学金の貸付による支出	△ 51,600,000
奨学金等の返還による収入	8,000,000
国庫補助金等による収入	57,973,000
国庫補助金等の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー （B）	△ 3,898,710,855

３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	990,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,543,940
リース債務の返済による支出	△ 26,136,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー （C）	682,320,060

資金増加額（又は減少額）　　（A）+（B）+（C）	△ 957,494,943
資金期首残高	26,147,305,682
資金期末残高	25,189,810,739

６　むすび

当年度の病院事業は、診療科目 31 科目、病床数は 817 床で運営された。

業務実績については、年間延患者数は 62 万 7,248 人で、このうち入院延患者数は 20 万 672 人、外来延患者数は 42 万 6,576 人である。前年度に比べ、入院延患者数が 4,069 人（2.0％）減少し、外来延患者数が 14,883 人（3.4％）減少した結果、年間延患者数は 18,952 人（2.9％）減少した。

なお、1 日平均患者数は、入院患者数が 11 人減少して 550 人、外来患者数は 54 人減少して 1,763 人である。感染症病床及び結核病床を除く一般病床利用率は 71.0％で、1.4 ポイント低下した。

施設整備については、新ＥＣ（エネルギーセンター）棟改築工事や診療棟 1 階改修工事、3 病棟 11 階無停電電源装置更新工事などを行った。また、医療機器等の整備については、医療情報総合システムや人工心肺装置、診療支援モニタリングシステムなどの整備・更新により、検査・診断・治療体制の充実強化が図られた。

経営成績については、当年度純損失は 13 億 9,087 万 2,526 円で、前年度に比べ 3 億 9,222 万 5,102 円（39.3％）増加したため、当年度の未処分利益剰余金は 177 億 2,843 万 2,745 円となった。

当年度の医業活動による損益については、医業収益が 346 億 3,272 万 9,316 円で、前年度に比べ 9,480 万 1,470 円（0.3％）増加し、医業費用が 352 億 2,431 万 2,611 円で、前年度に比べ 13 億 4,782 万 455 円（4.0％）の増加となった。この結果、当年度の医業損失は 5 億 9,158 万 3,295 円となり、前年度に比べ 12 億 5,301 万 8,985 円（189.4％）増加した。

また、医業外損益については、医業外収益が 16 億 7,000 万 9,447 円で、前年度に比べ 9 億 9,576 万 9,161 円（147.7％）増加し、医業外費用が 22 億 164 万 9,481 円で、前年度に比べ 1 億 5,266 万 2,921 円（7.5％）増加した。

当年度においては、良質で高度な医療の提供に加え、手厚い医療サービスを提供することで、より収益性が高まり医業収益は確保された。しかし、人事院勧告に伴う給与費の大幅な増加と物価高騰による経費の増加には抗えず、医業費用を圧迫することになり、純損失が拡大した。なお、高い水準を堅持する修正医業収支比率から、他会計負担金に頼らない自立した経営基盤が確認できる。

財政状態については、資産合計は 545 億 7,225 万 459 円となり、前年度末に比べ 20 億 7,181 万 4,273 円（3.9%）増加した。負債合計は 138 億 5,020 万 6,529 円となり、前年度末に比べ 34 億 6,268 万 6,799 円（33.3%）増加した。資本合計は 407 億 2,204 万 3,930 円となり、前年度末に比べ 13 億 9,087 万 2,526 円（3.3%）減少した。

財務状況を示す各種指標については、当年度もおおむね健全な状態であることを示しているものと認められた。

医療費の個人負担に関する未収金対策については、文書・電話催告や訪問徴収などに加え弁護士委託が実施され、回収に努められている。この他、コンビニ納付やスマホ決済を含むキャッシュレス納付などの納付環境の整備も図られている。引き続き未収金の発生防止及び早期回収に努められたい。

優秀な医療スタッフによる良質な医療を提供し続けるには、人材育成やスキルアップをサポートする環境が重要である。研修・研究への手厚い支援や看護師の多様な勤務体制のように、成長と魅力ある環境の整備を続けられたい。

また、最先端医療の現場のみならず様々な医療分野の体験ができる「バックヤードツアー」は、医師や看護師などを目指す中学生や高校生にとって、貴重で意義のある場であるとともに、対応する医療スタッフにとっても、意欲の向上につながる場でもある。人材の育成につながる機会としても期待されるため、今後も継続して開催されたい。

西濃圏域で初となるドクターカーが導入され、医師や看護師等の適切な治療が救急現場で早期に行うことができ、救命率の向上や後遺症の軽減が図られるようになった。三次救急医療機関としての役割を担い、救急医療提供体制がさらに強化されることとなり、今後の活躍が期待される。

大垣市民病院は、西濃圏域の中核的基幹病院として、地域医療機関との連携と機能分化を推進し、人口減少に伴う患者数の変動に対応できる体制を求められている。自治体病院としての矜持を保ちながら、良質な医療の提供と地域医療水準の維持向上に努められるとともに、卓越した高度急性期医療が安定して提供されることを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績

水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水区域内人口	人	154,299	153,716	152,608	151,811	151,116
現在給水人口		150,248	149,726	148,679	147,940	147,297
現在給水戸数	戸	64,358	65,135	65,236	65,591	66,069
普　及　率	%	97.4	97.4	97.4	97.5	97.5

当年度末における給水人口は147,297人で、前年度に比べ643人（0.4%）減少し、普及率は97.5%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は66,069戸で、前年度に比べ478戸（0.7%）増加している。

(2) 配水状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総配水量	m^3	18,627,352	18,475,762	18,395,022	18,630,980	18,762,776
年間有収水量		15,541,638	15,349,000	15,227,755	15,185,597	15,117,671
有　収　率	%	83.4	83.1	82.8	81.5	80.6
1日配水能力	m^3	97,100	97,100	97,100	97,100	97,100
1日最大配水量		53,905	54,243	55,425	53,612	54,465
1日平均配水量		51,034	50,619	50,260	51,044	51,405

（注）　年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 ＝ 年間有収水量 ／ 年間総配水量 × 100

年間総配水量は18,762,776 m^3で、前年度に比べ131,796 m^3（0.7%）の増加、年間有収水量は15,117,671 m^3で、前年度に比べ67,926 m^3（0.4%）の減少となり、有収率については80.6%で、前年度に比べ0.9ポイントの低下である。

1日配水能力は、97,100㎥で、前年度と同じであり、1日最大配水量は、54,465㎥で、前年度に比べ853㎥（1.6%）の増加、1日平均配水量は、51,405㎥で、前年度に比べ361㎥（0.7%）の増加となった。

(3) 施設の利用状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率	%	52.6	52.1	51.8	52.6	52.9
負荷率		94.7	93.3	90.7	95.2	94.4
最大稼働率		55.5	55.9	57.1	55.2	56.1

（注）　施設利用率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日配水能力 × 100
　　負荷率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日最大配水量 × 100
　　最大稼働率 ＝ 1日最大配水量 ／ 1日配水能力 × 100

施設利用率は52.9%で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇、負荷率は94.4%で、前年度に比べ0.8ポイントの低下、最大稼働率は56.1%で、前年度に比べ0.9ポイントの上昇となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
水道事業収益	2,278,000,000	2,325,908,723	100.0	47,908,723	102.1
営業収益	1,980,600,000	2,020,797,572	86.9	40,197,572	102.0
営業外収益	297,400,000	305,111,151	13.1	7,711,151	102.6

水道事業収益は予算額 2,278,000,000 円に対し、決算額は 2,325,908,723 円で、収入率は 102.1%となった。

収入の内訳は、営業収益 2,020,797,572 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 182,278,084 円)、営業外収益 305,111,151 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 9,110,850 円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
水道事業費用	2,041,700,000	1,927,662,578	100.0	－	114,037,422	94.4
営業費用	1,896,600,000	1,807,160,962	93.7	－	89,439,038	95.3
営業外費用	144,600,000	120,501,616	6.3	－	24,098,384	83.3
予備費	500,000	0	－	－	500,000	－

水道事業費用は予算額 2,041,700,000 円に対し、決算額は 1,927,662,578 円で、執行率は 94.4%となった。

支出の内訳は、営業費用 1,807,160,962 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 60,117,643 円)、営業外費用 120,501,616 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 94,806 円)である。

不用額は 114,037,422 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る動力費 23,868,090 円、減価償却費 14,240,970 円、資産減耗費 11,427,574 円、営業外費用の消費税及び地方消費税 13,299,500 円、雑支出 7,154,590 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	63,000,000	29,326,104	100.0	△ 33,673,896	46.5
負担金	63,000,000	29,326,104	100.0	△ 33,673,896	46.5

資本的収入は予算額 63,000,000 円に対し、決算額は 29,326,104 円で、収入率は 46.5%となった。

これは負担金で、主なものは工事負担金 20,825,654 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
資本的支出	1,244,200,000	1,143,402,009	100.0	－	100,797,991	91.9
建設改良費	960,900,000	860,132,181	75.2	－	100,767,819	89.5
企業債償還金	283,300,000	283,269,828	24.8	－	30,172	100.0

資本的支出は予算額 1,244,200,000 円に対し、決算額は 1,143,402,009 円で、執行率は 91.9%となった。

支出の内訳は、建設改良費 860,132,181 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,222,531 円)、企業債償還金 283,269,828 円である。

不用額は 100,797,991 円で、主なものは、建設改良費の配水管布設工事費 54,868,300 円、固定資産購入費 19,898,810 円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事 661,241,700 円、原水及び浄水設備工事費 103,011,700 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,114,075,905 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,022,485 円、減債積立金 37,000,000 円、建設改良積立金 100,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 645,264,682 円及び当年度分損益勘定留保資金 259,788,738 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 31,795,082 円で、予算に定められた購入限度額 60,000,000 円の範囲内で執行された。

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
					増減額	増減率
総収益		2,119,035,877	2,120,757,658	2,135,109,755	14,352,097	0.7
営業収益	(ｱ)	1,830,833,643	1,833,682,850	1,838,519,488	4,836,638	0.3
営業外収益	(ｲ)	288,202,234	287,074,808	296,590,267	9,515,459	3.3
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		1,716,727,338	1,755,095,551	1,811,776,557	56,681,006	3.2
営業費用	(ｴ)	1,650,266,089	1,693,484,570	1,747,043,319	53,558,749	3.2
営業外費用	(ｵ)	66,461,249	61,610,981	64,733,238	3,122,257	5.1
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	180,567,554	140,198,280	91,476,169	△ 48,722,111	△ 34.8
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	221,740,985	225,463,827	231,857,029	6,393,202	2.8
経常利益	A + B C	402,308,539	365,662,107	323,333,198	△ 42,328,909	△ 11.6
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	402,308,539	365,662,107	323,333,198	△ 42,328,909	△ 11.6
前年度繰越利益剰余金	E	900,000,000	810,000,000	710,000,000	△ 100,000,000	△ 12.3
その他未処分利益剰余金変動額	F	180,000,000	226,000,000	137,000,000	△ 89,000,000	△ 39.4
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	1,482,308,539	1,401,662,107	1,170,333,198	△ 231,328,909	△ 16.5

総収益は 2,135,109,755 円となり、前年度に比べ 14,352,097 円増加した。

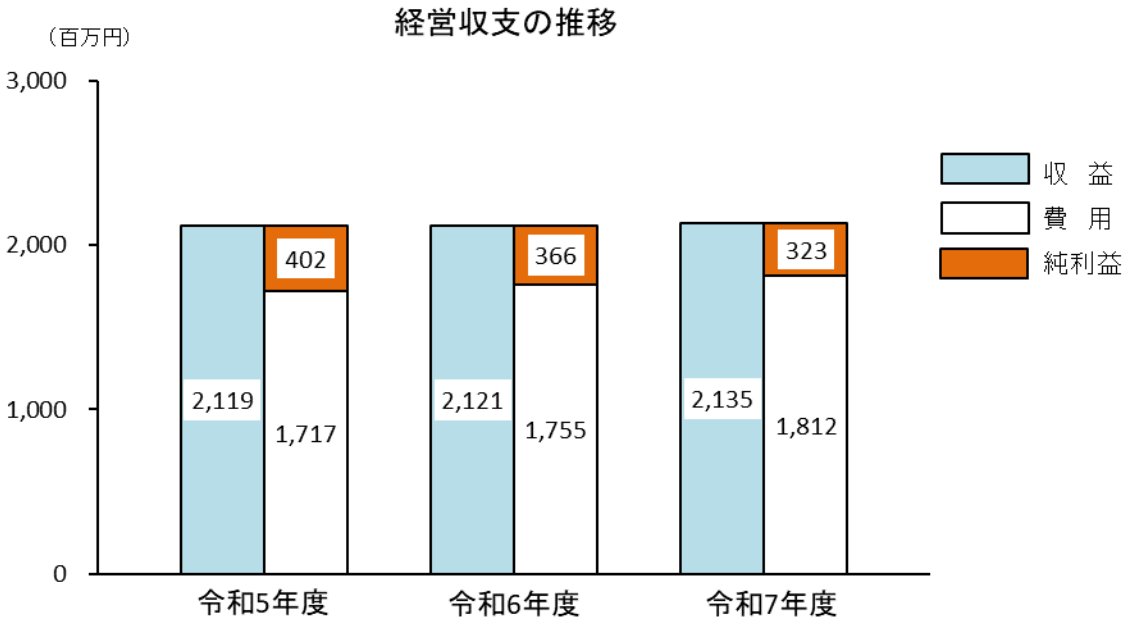
総費用は 1,811,776,557 円となり、前年度に比べ 56,681,006 円増加した。

営業利益は 91,476,169 円となり、前年度に比べ 48,722,111 円減少した。

経常利益は 323,333,198 円となり、前年度に比べ 42,328,909 円減少した。

この結果、当年度純利益は 323,333,198 円となり、前年度に比べ 42,328,909 円減少した。

過去３年間の経営収支の推移は、次のとおりである。



(2) 営業損益について

（単位：円，％）

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,830,833,643	1,833,682,850	1,838,519,488	4,836,638	0.3
給水収益	1,814,961,458	1,817,788,236	1,820,882,018	3,093,782	0.2
他会計負担金	10,465,356	10,640,058	12,220,322	1,580,264	14.9
その他の営業収益	5,406,829	5,254,556	5,417,148	162,592	3.1
営業費用	1,650,266,089	1,693,484,570	1,747,043,319	53,558,749	3.2
原水及び浄水費	205,900,988	225,108,391	217,016,122	△ 8,092,269	△ 3.6
配水及び給水費	316,667,288	341,818,596	354,418,894	12,600,298	3.7
業務費	152,527,806	156,488,705	174,902,217	18,413,512	11.8
総係費	71,316,048	76,734,509	76,374,630	△ 359,879	△ 0.5
減価償却費	884,314,351	872,618,911	906,259,030	33,640,119	3.9
資産減耗費	19,539,608	20,715,458	18,072,426	△ 2,643,032	△ 12.8
営業利益	180,567,554	140,198,280	91,476,169	△ 48,722,111	△ 34.8

営業収益は 1,838,519,488 円で、前年度に比べ 4,836,638 円増加した。

主な収入は、給水収益 1,820,882,018 円である。

営業費用は 1,747,043,319 円で、前年度に比べ 53,558,749 円増加した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 123,756,336 円、配水及び給水費に係る修繕費 180,896,711 円、業務費に係る委託料 141,796,800 円、減価償却費 906,259,030 円、資産減耗費 18,072,426 円である。

この結果、営業利益は 91,476,169 円となり、前年度に比べ 48,722,211 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	288,202,234	287,074,808	296,590,267	9,515,459	3.3
受取利息及び配当金	784,650	2,397,685	9,504,589	7,106,904	296.4
長期前受金戻入	190,127,511	184,310,145	180,991,462	△ 3,318,683	△ 1.8
雑収益	96,820,201	100,366,978	102,890,903	2,523,925	2.5
他会計補助金	469,872	―	3,203,313	3,203,313	皆増
営業外費用	66,461,249	61,610,981	64,733,238	3,122,257	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	61,796,144	61,382,625	63,755,706	2,373,081	3.9
雑支出	4,665,105	228,356	977,532	749,176	328.1

営業外収益は 296,590,267 円で、前年度に比べ 9,515,459 円増加した。
主な収入は、長期前受金戻入 180,991,462 円、雑収益 102,890,903 円である。
営業外費用は 64,733,238 円で、前年度に比べ 3,122,257 円増加した。
主な支出は、企業債利息 63,755,706 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 710,000,000 円に当年度純利益 323,333,198 円及びその他未処分利益剰余金変動額 137,000,000 円を加えて 1,170,333,198 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

（単位:円, %）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	117.28	84.37	119.19	119.70	120.45	0.75	0.6
給水原価	98.54	110.13	100.25	103.44	107.87	4.43	4.3
販売利益	18.74	△ 25.76	18.94	16.26	12.58	△ 3.68	△ 22.6
料金回収率	119.0	76.6	118.9	115.7	111.7	△ 4.0	―

(注)
供給単価 ＝ 給水収益 ／ 年間有収水量
給水原価 ＝ [経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量
販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価
料金回収率 ＝ 供給単価 ／ 給水原価 × 100

有収水量 1 ㎥あたりの供給単価は 120 円 45 銭で、前年度に比べ 75 銭増加した。
また、給水原価は 107 円 87 銭で、前年度に比べ 4 円 43 銭増加した。

この結果、1 ㎥あたりの販売利益は 12 円 58 銭となり、前年度に比べて 3 円 68 銭減少した。料金回収率は 111.7％となった。

(6) 経営分析について

（単位:％）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	2.0	1.4	1.8	1.6	1.4	△ 0.2
総収支比率	126.0	116.3	123.4	120.8	117.8	△ 3.0
経常収支比率	126.0	116.3	123.4	120.8	117.8	△ 3.0
営業収支比率	112.4	74.7	110.9	108.3	105.2	△ 3.1

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は 1.4％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下した。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 117.8％で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下した。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は 117.8％で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下した。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は 105.2％で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	22,702,447,999	23,279,827,168	22,896,302,797	△ 383,524,371	△ 1.6
固定資産	20,396,481,639	20,606,279,817	20,483,910,571	△ 122,369,246	△ 0.6
流動資産	2,305,966,360	2,673,547,351	2,412,392,226	△ 261,155,125	△ 9.8

当年度末の資産は22,896,302,797円で、前年度末に比べ383,524,371円減少した。

固定資産は20,483,910,571円で、前年度末に比べ122,369,246円減少した。これは、水道管や水源地施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は 2,412,392,226 円で、前年度末に比べ 261,155,125 円減少した。これは主に、資本的支出の工事請負費に係る未払金の減少により、現金預金が減少したためである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負　　債	8,562,801,419	8,774,500,731	8,067,643,162	△ 706,857,569	△ 8.1
固定負債	4,451,598,578	4,550,136,603	4,262,471,138	△ 287,665,465	△ 6.3
流動負債	524,332,255	770,923,131	489,543,871	△ 281,379,260	△ 36.5
繰延収益	3,586,870,586	3,453,440,997	3,315,628,153	△ 137,812,844	△ 4.0
資　　本	14,139,646,580	14,505,326,437	14,828,659,635	323,333,198	2.2
資本金	12,217,929,154	12,588,056,665	12,998,366,810	410,310,145	3.3
剰余金	1,921,717,426	1,917,269,772	1,830,292,825	△ 86,976,947	△ 4.5
負債資本合計	22,702,447,999	23,279,827,168	22,896,302,797	△ 383,524,371	△ 1.6

当年度末の負債は8,067,643,162円で、前年度末に比べ706,857,569円減少した。

固定負債は 4,262,471,138 円で、前年度末に比べ 287,665,465 円減少した。これは主に、企業債を流動負債に振り替えた額が発行額を上回ったことによるものである。

流動負債は489,543,871円で、前年度末に比べ281,379,260円減少した。これは主に、その他未払金の減少によるものである。

繰延収益は 3,315,628,153 円で、前年度末に比べ 137,812,844 円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は14,828,659,635円で、前年度末に比べ323,333,198円増加した。

資本金は12,998,366,810円で、前年度末に比べ410,310,145円増加した。これは主に、前年度の利益処分により増加したものである。

剰余金は1,830,292,825円で、前年度末に比べ86,976,947円減少した。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

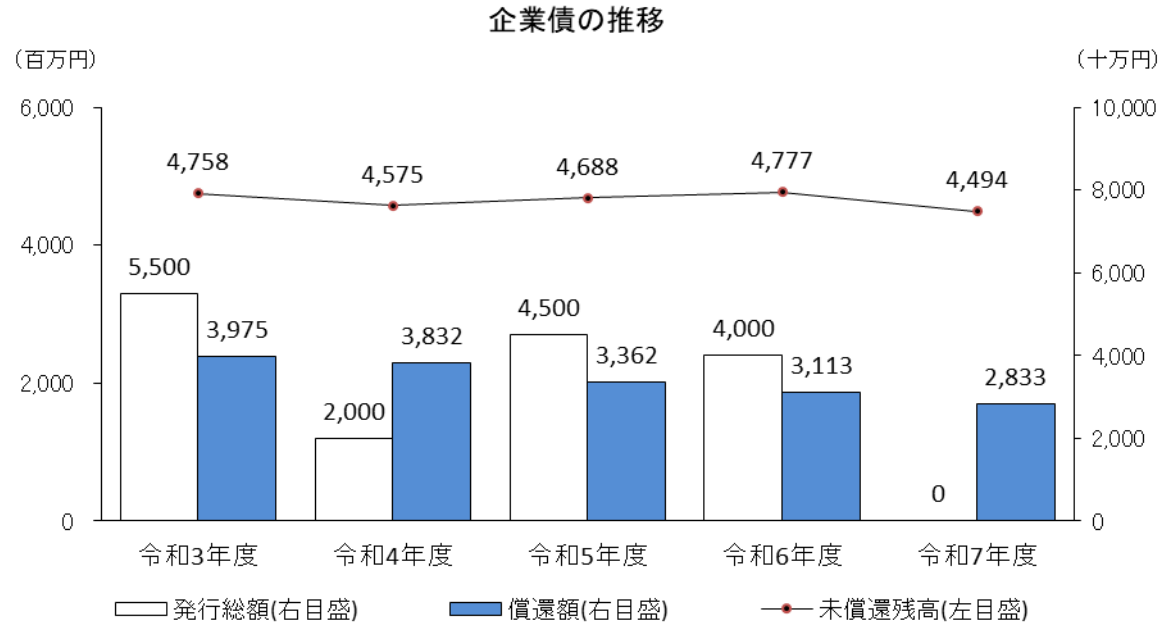
(3) 企業債について

（単位:円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和3年度	4,605,279,286	550,000,000	397,532,027	4,757,747,259
令和4年度	4,757,747,259	200,000,000	383,172,878	4,574,574,381
令和5年度	4,574,574,381	450,000,000	336,204,636	4,688,369,745
令和6年度	4,688,369,745	400,000,000	311,265,173	4,777,104,572
令和7年度	4,777,104,572	－	283,269,828	4,493,834,744

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は283,269,828円で、当年度末における未償還残高は4,493,834,744円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	27,898,308	20,205,369	△ 7,692,939	△ 27.6
開栓手数料	148,130	97,940	△ 50,190	△ 33.9
計	28,046,438	20,303,309	△ 7,743,129	△ 27.6

当年度末の過年度未収金は、20,303,309円で、前年度末に比べ7,743,129円減少した。

内訳は、水道料金が 20,205,369 円で、前年度末に比べ 7,692,939 円減少し、開栓手数料は97,940円で、前年度末に比べ50,190円減少した。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	8,648,854	2,008	8,004,357	2,305	△ 644,497	△ 7.5	297
開栓手数料	37,610	0	72,870	0	35,260	93.8	－
計	8,686,464	2,008	8,077,227	2,305	△ 609,237	△ 7.0	297

不納欠損処分件数及び金額は、2,305件、8,077,227円であり、前年度に比べ件数は、297件増加し、金額は609,237円減少した。

内訳は、水道料金が8,004,357円で、前年度に比べ644,497円減少し、開栓手数料は72,870円で、前年度に比べ35,260円増加した。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	77.3	77.8	78.1	77.1	79.2	2.1
固定資産対長期資本比率	92.0	91.7	92.0	91.5	91.4	△ 0.1
固定比率	115.7	114.4	115.1	114.7	112.9	△ 1.8
流動比率	382.5	366.9	439.8	346.8	492.8	146.0
酸性試験比率	381.0	365.1	438.6	345.9	491.8	145.9

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 79.2%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 91.4%で、固定資産の調達は資本と固定負債の範囲内で行われている。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 112.9%となった。

100%以下が望ましいとされているが、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

このため、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態ということではない。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 492.8%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 491.8%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	323,333,198
減価償却費	906,259,030
固定資産除却費	18,072,426
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,196,937
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	5,077,660
長期前受金戻入額	△ 180,991,462
受取利息及び受取配当金	△ 9,504,589
支払利息	63,755,706
未収金の増減額（△は増加）	3,590,195
未払金の増減額（△は減少）	△ 289,658,618
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,120,680
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,193,939
小　計	837,663,350
利息及び配当金の受取額	9,504,589
利息の支払額	△ 63,755,706
業務活動によるキャッシュ・フロー　（A）	783,412,233

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 787,909,650
国庫補助金等による収入	29,126,058
投資活動によるキャッシュ・フロー　（B）	△ 758,783,592

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,269,828
財務活動によるキャッシュ・フロー　（C）	△ 283,269,828

資金増加額（又は減少額）　　（A）+（B）+（C）	△ 258,641,187
資金期首残高	2,320,310,799
資金期末残高	2,061,669,612

６　むすび

当年度の水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 14 万 7,297 人で、前年度に比べ 643 人（0.4%）減少したが、給水戸数は 6 万 6,069 戸で、前年度に比べ 478 戸（0.7%）増加している。また、年間総配水量は 1,876 万 2,776 ㎥で、前年度に比べ 13 万 1,796 ㎥（0.7%）増加した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 80.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

配管工事等で使用する水量が増加したことも有収率低下の一因と考えられるが、引き続き有収率向上に向けて効果的かつ計画的な漏水調査を継続して実施するとともに、老朽管の更新等の取組をさらに進められたい。

建設改良工事としては、和合本町地内などの配水管新設工事 1,031.7ｍほか、赤坂新田地内など老朽化が著しい配水管等の布設替工事を 4,100.9ｍ実施した。水源地施設では、北部水源地改良工事（令和元年度～7 年度）を実施するとともに、赤坂水源地等の配水圧力調節計更新ほか工事等を実施した。

中長期にわたる施設の更新需要を見極めた上で、水需要に応じた水資源の確保や多発する自然災害への備えを念頭に、施設の老朽化対策・耐震化を計画的に進められたい。また、緊急時における給水対策の充実など、危機管理体制の一層の強化に向けた取組を続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は、3 億 2,333 万 3,198 円で、前年度に比べ 4,232 万 8,909 円(11.6%)減少し、当年度の未処分利益剰余金は 11 億 7,033 万 3,198 円となった。

営業収益は 18 億 3,851 万 9,488 円で、前年度に比べ 483 万 6,638 円（0.3%）増加し、営業費用は 17 億 4,704 万 3,319 円となり、前年度に比べ 5,355 万 8,749 円（3.2%）増加した。

営業費用の増加は、修繕費（対前年度比 5.6%増）や委託料（対前年度比 4.5%増）、減価償却費（対前年度比 3.9%増）の増加が主な要因と考えられる。

営業外収益は 2 億 9,659 万 267 円で、前年度に比べ 951 万 5,459 円（3.3%）増加し、営業外費用は 6,473 万 3,238 円となり、前年度に比べ 312 万 2,257 円(5.1%)増加した。

財政状態については、資産合計は 228 億 9,630 万 2,797 円となり、前年度末に比べ 3 億 8,352 万 4,371 円（1.6%）減少した。負債合計は 80 億 6,764 万 3,162 円と

なり、前年度末に比べ 7 億 685 万 7,569 円（8.1％）減少した。資本合計は 148 億 2,865 万 9,635 円となり、前年度末に比べ 3 億 2,333 万 3,198 円（2,2％）増加した。

財務状況を示す各種指標については、当年度はおおむね良好な財政状態であることを示しているものと認める。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 2,020 万 5,369 円となり、前年度末に比べ 769 万 2,939 円（27.6％）減少した。

委託業者と連携した未収金対策の継続により、収納率が向上している。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により、利用者の利便性向上にも努めている。

市民の水道に関する理解と関心を高める広報活動として、市のイベント開催時に給水車の展示や応急給水活動の様子を伝えるパネルの展示のほか、出前講座やＰＲ動画を活用した取組が行われている。また、改良工事により実施が見合わせられていた北部水源地の見学会が令和 8 年度に再開されており、今後も情報発信の強化に努めるなど、積極的な広報活用を期待したい。

人口減少の進行と節水意識の向上による水需要の減少に加え、人件費や資材コストの上昇など、経営環境は一層厳しさを増すと予想される。引き続き経営基盤の強化に努めるとともに、水道施設の更新や耐震化を推進し、危機管理対策の充実を期待したい。また、専門性が求められる技術の継承については、人員確保と人材育成にも努められたい。

今後とも、『大垣市水道事業経営戦略』に沿った経営の合理化・効率化に努められるとともに、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づいた事業が着実に進められ、安全で良質な水道水を常に安定的に供給されるとともに、災害に対しても強靭で持続可能な水道の実現に努められることを望むものである。

簡 易 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

簡易水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

(1) 給水状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水区域内人口	人	5,071	4,978	4,898	4,717	4,589
現在給水人口		5,062	4,970	4,890	4,709	4,581
現在給水戸数	戸	2,097	2,092	2,083	2,074	2,064
普　及　率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8

当年度末における給水人口は 4,581 人で、前年度に比べ 128 人（2.7%）減少し、普及率は 99.8%で、前年度と同率である。

また、給水戸数は 2,064 戸で、前年度に比べ 10 戸（0.5%）減少している。

(2) 配水状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年間総配水量	m^3	658,296	639,344	623,987	638,742	603,863
年間有収水量		519,630	491,547	484,406	467,324	456,651
有　収　率	%	78.9	76.9	77.6	73.2	75.6
1日配水能力	m^3	3,727	3,577	3,577	3,577	3,577
1日最大配水量		2,251	2,071	1,981	2,316	2,031
1日平均配水量		1,804	1,752	1,705	1,750	1,654

（注）　年間有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

有収率 ＝ 年間有収水量 ／ 年間総配水量 × 100

年間総配水量は 603,863 ㎥で、前年度に比べ 34,879 ㎥（5.5%）の減少、年間有収水量は 456,651 ㎥で、前年度に比べ 10,673 ㎥（2.3%）の減少となり、有収率については 75.6%で、前年度に比べ 2.4 ポイントの上昇である。

1 日配水能力は、3,577 ㎥で、前年度と同じであり、1 日最大配水量は、2,031 ㎥で、前年度に比べ 285 ㎥（12.3%）の減少、1 日平均配水量は、1,654 ㎥で、前年度に比べ 96 ㎥（5.5%）の減少となった。

(3) 施設の利用状況について

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率	%	48.4	49.0	47.7	48.9	46.2
負荷率		80.1	84.6	86.1	75.6	81.4
最大稼働率		60.4	57.9	55.4	64.7	56.8

（注）　施設利用率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日 配水能力 × 100
　　負　荷　率 ＝ 1日平均配水量 ／ 1日 最大配水量 × 100
　　最大稼働率 ＝ 1日最大配水量 ／ 1日 配水能力 × 100

施設利用率は 46.2%で、前年度に比べ 2.7 ポイントの低下、負荷率は 81.4%で、前年度に比べ5.8 ポイントの上昇、最大稼働率は 56.8%で、前年度に比べ 7.9 ポイントの低下となっている。これらの指標は、数値が高いほど、効率的であるとされている。

２　予算執行状況

(1)　収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
簡易水道事業収益	148,600,000	134,051,390	100.0	△ 14,548,610	90.2
営　業　収　益	69,300,000	69,468,200	51.8	168,200	100.2
営 業 外 収 益	79,300,000	64,583,190	48.2	△ 14,716,810	81.4

簡易水道事業収益は予算額 148,600,000 円に対し、決算額は 134,051,390 円で、収入率は 90.2%となった。

収入の内訳は、営業収益 69,468,200 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,310,602 円)、営業外収益 64,583,190 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,183 円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
簡易水道事業費用	144,600,000	130,558,546	100.0	－	14,041,454	90.3
営　業　費　用	131,860,000	119,446,195	91.5	－	12,413,805	90.6
営 業 外 費 用	12,740,000	11,112,351	8.5	－	1,627,649	87.2

簡易水道事業費用は予算額 144,600,000 円に対し、決算額は 130,558,546 円で、執行率は 90.3%となった。

支出の内訳は、営業費用 119,446,195 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,993,934 円)、営業外費用 11,112,351 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 16,103 円)である。

不用額は 14,041,454 円で、主なものは、営業費用の原水及び浄水費に係る修繕費 3,078,000 円、動力費 1,453,984 円、委託料 2,761,012 円、資産減耗費 1,717,537 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
資　本　的　収　入	41,600,000	38,916,289	100.0	△ 2,683,711	93.5
企　業　債	16,300,000	16,300,000	41.9	0	100.0
出　資　金	17,200,000	11,425,769	29.4	△ 5,774,231	66.4
負　担　金	8,100,000	11,190,520	28.7	3,090,520	138.2

資本的収入は予算額41,600,000円に対し、決算額は38,916,289円で、収入率は93.5%となった。

収入の内訳は、企業債 16,300,000 円、他会計出資金 11,425,769 円、他会計負担金11,190,520円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
資　本　的　支　出	101,400,000	96,762,704	100.0	－	4,637,296	95.4
建　設　改　良　費	51,800,000	47,164,430	48.7	－	4,635,570	91.1
企　業　債　償　還　金	49,600,000	49,598,274	51.3	－	1,726	100.0

資本的支出は予算額 101,400,000 円に対し、決算額は 96,762,704 円で、執行率は95.4%となった。

支出の内訳は、建設改良費47,164,430円(うち、仮払消費税及び地方消費税4,261,800円)、企業債償還金49,598,274円である。

不用額は 4,637,296 円で、主なものは、建設改良費の原水及び浄水設備工事費4,025,900円である。

建設改良費の主なものは、配水管布設工事費 31,005,700 円、原水及び浄水設備工事費15,874,100円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額57,846,415円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,465,231 円、過年度分損益勘定留保資金 3,076,869 円及び当年度分損益勘定留保資金51,304,315円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は16,300,000円で、予算に定められた限度額16,300,000円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は303,743円で、予算に定められた購入限度額1,300,000円の範囲内で執行された。

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総　収　益		128,727,465	131,745,287	127,747,908	△ 3,997,379	△ 3.0
営業収益	(ｱ)	67,230,386	64,352,115	63,157,598	△ 1,194,517	△ 1.9
営業外収益	(ｲ)	61,497,079	67,393,172	64,590,310	△ 2,802,862	△ 4.2
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総　費　用		128,727,465	131,745,287	127,747,908	△ 3,997,379	△ 3.0
営業費用	(ｴ)	116,809,472	119,934,813	115,452,261	△ 4,482,552	△ 3.7
営業外費用	(ｵ)	11,917,993	11,810,474	12,295,647	485,173	4.1
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	△ 49,579,086	△ 55,582,698	△ 52,294,663	3,288,035	5.9
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	49,579,086	55,582,698	52,294,663	△ 3,288,035	△ 5.9
経常利益	A + B C	0	0	0	0	－
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	E	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	0	0	0	0	－

総収益は 127,747,908 円となり、前年度に比べ 3,997,379 円減少した。

総費用は 127,747,908 円となり、前年度に比べ 3,997,379 円減少した。

営業損失は 52,294,663 円となり、前年度に比べ 3,288,035 円減少した。

経常利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は 0 円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

（単位:円, %）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業収益	67,230,386	64,352,115	63,157,598	△ 1,194,517	△ 1.9
給水収益	66,950,580	64,319,494	62,821,313	△ 1,498,181	△ 2.3
分担金	228,573	－	304,764	304,764	皆増
その他の営業収益	51,233	32,621	31,521	△ 1,100	△ 3.4
営業費用	116,809,472	119,934,813	115,452,261	△ 4,482,552	△ 3.7
原水及び浄水費	31,778,711	37,173,461	34,808,857	△ 2,364,604	△ 6.4
配水及び給水費	4,338,060	4,603,750	5,555,560	951,810	20.7
業務費	2,401,695	2,438,886	2,694,592	255,706	10.5
総係費	1,052,295	1,169,706	1,125,665	△ 44,041	△ 3.8
減価償却費	76,057,885	73,564,296	70,975,124	△ 2,589,172	△ 3.5
資産減耗費	1,180,826	984,714	292,463	△ 692,251	△ 70.3
営業利益	△ 49,579,086	△ 55,582,698	△ 52,294,663	3,288,035	5.9

営業収益は 63,157,598 円で、前年度に比べ 1,194,517 円減少した。

主な収入は、給水収益 62,821,313 円である。

営業費用は 115,452,261 円で、前年度に比べ 4,482,552 円減少した。

主な支出は、原水及び浄水費に係る動力費 12,314,584 円、委託料 8,799,080 円、修繕費 8,520,000 円、配水及び給水費に係る修繕費 4,081,000 円、減価償却費 70,975,124 円である。

この結果、営業損失は 52,294,663 円となり、前年度に比べ 3,288,035 円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
営業外収益	61,497,079	67,393,172	64,590,310	△ 2,802,862	△ 4.2
受取利息及び配当金	404	19,305	75,769	56,464	292.5
他会計補助金	10,780,136	18,124,106	14,714,498	△ 3,409,608	△ 18.8
他会計負担金	5,460,404	5,176,257	4,957,591	△ 218,666	△ 4.2
長期前受金戻入	19,339,780	18,258,439	17,380,528	△ 877,911	△ 4.8
資本費繰入収益	25,825,869	25,761,789	26,147,236	385,447	1.5
雑収益	90,486	53,276	1,314,688	1,261,412	2,367.7
営業外費用	11,917,993	11,810,474	12,295,647	485,173	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,158,427	9,591,796	9,146,612	△ 445,184	△ 4.6
雑支出	1,759,566	2,218,678	3,149,035	930,357	41.9

営業外収益は 64,590,310 円で、前年度に比べ 2,802,862 円減少した。

主な収入は、資本費繰入収益 26,147,236 円、長期前受金戻入 17,380,528 円、他会計補助金 14,714,498 円である。

営業外費用は 12,295,647 円で、前年度に比べ 485,173 円増加した。

主な支出は、企業債利息 9,146,612 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(5) 供給単価及び給水原価について

（単位:円, %）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
供給単価	138.86	111.31	138.21	137.63	137.57	△ 0.06	0.0
給水原価	215.70	242.90	225.82	242.84	241.69	△ 1.15	△ 0.5
販売利益	△ 76.84	△ 131.59	△ 87.61	△ 105.21	△ 104.12	1.09	1.0
料金回収率	64.4	45.8	61.2	56.7	56.9	0.2	－

(注)

供給単価 ＝ 給水収益 ／ 年間有収水量

給水原価 ＝ [経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)]／年間有収水量

販売利益 ＝ 供給単価 － 給水原価

料金回収率 ＝ 供給単価 ／ 給水原価 × 100

有収水量 1 ㎥あたりの供給単価は 137 円 57 銭で、前年度に比べ 6 銭減少した。

また、給水原価は 241 円 69 銭で、前年度に比べ 1 円 15 銭減少した。

この結果、1 ㎥あたりの販売損失は 104 円 12 銭となり、料金回収率は 56.9％となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	60.8	43.8	57.6	53.7	54.7	1.0

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0％で、前年度と同じであった。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0％で、前年度と同じであった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0％で、前年度と同じであった。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は54.7％で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	1,305,909,796	1,266,127,019	1,239,359,754	△ 26,767,265	△ 2.1
固定資産	1,265,426,137	1,232,406,991	1,204,042,034	△ 28,364,957	△ 2.3
流動資産	40,483,659	33,720,028	35,317,720	1,597,692	4.7

当年度末の資産は1,239,359,754円で、前年度末に比べ26,767,265円減少した。

固定資産は 1,204,042,034 円で、前年度末に比べ 28,364,957 円減少した。これは主に、浄水場施設の除却・減価償却額が建設改良設備投資額を上回ったことによるものである。

流動資産は35,317,720円で、前年度末に比べ1,597,692円増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負　　債	1,248,965,078	1,201,647,204	1,163,454,170	△ 38,193,034	△ 3.2
固定負債	854,791,581	821,493,307	787,449,147	△ 34,044,160	△ 4.1
流動負債	86,202,538	80,241,433	82,450,647	2,209,214	2.8
繰延収益	307,970,959	299,912,464	293,554,376	△ 6,358,088	△ 2.1
資　　本	56,944,718	64,479,815	75,905,584	11,425,769	17.7
資本金	56,944,718	64,479,815	75,905,584	11,425,769	17.7
剰余金	0	0	0	0	－
負債資本合計	1,305,909,796	1,266,127,019	1,239,359,754	△ 26,767,265	△ 2.1

当年度末の負債は1,163,454,170円で、前年度末に比べ38,193,034円減少した。

固定負債は 787,449,147 円で、前年度末に比べ 34,044,160 円減少した。これは、企業債を流動負債に振り替えた額が発行額を上回ったためである。

流動負債は82,450,647円で、前年度末に比べ2,209,214円増加した。これは主に、建設改良工事に係る未払金の増加によるものである。

繰延収益は293,554,376円で、前年度末に比べ6,358,088円減少した。これは主に、減価償却見合い分を収益化したことによるものである。

当年度末の資本は75,905,584円で、前年度末に比べ11,425,769円増加した。

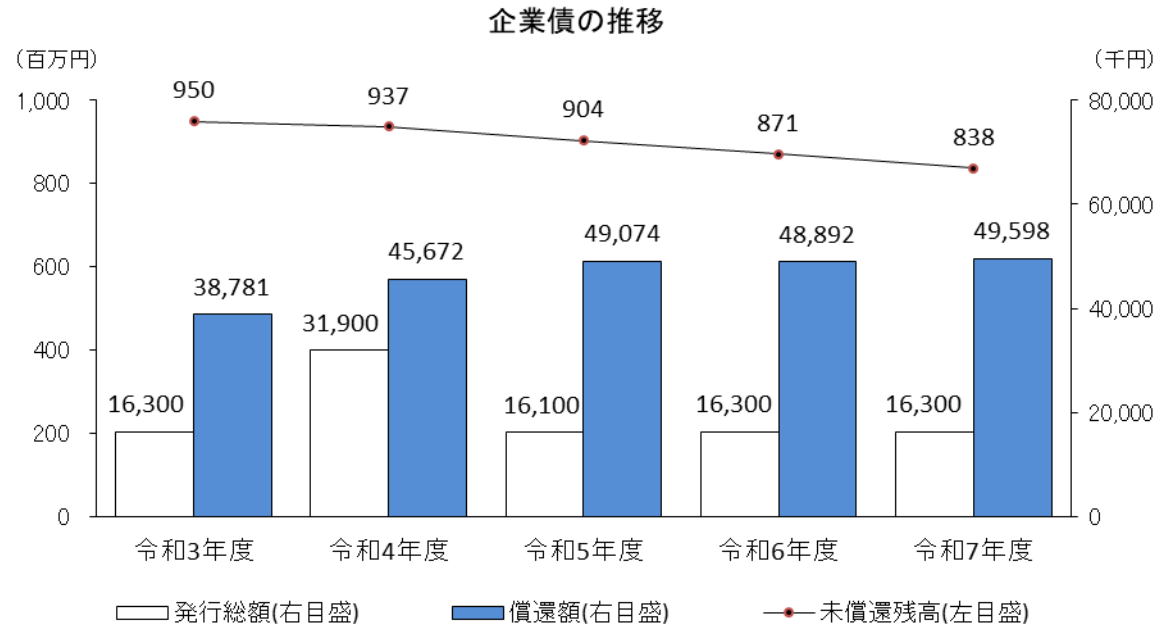
資本金は 75,905,584 円で、前年度末に比べ 11,425,769 円増加した。これは主に、一般会計からの繰入金によるものである。

(3) 企業債について

（単位:円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和3年度	972,909,807	16,300,000	38,780,846	950,428,961
令和4年度	950,428,961	31,900,000	45,671,539	936,657,422
令和5年度	936,657,422	16,100,000	49,074,293	903,683,129
令和6年度	903,683,129	16,300,000	48,891,548	871,091,581
令和7年度	871,091,581	16,300,000	49,598,274	837,793,307

当年度は、簡易水道建設事業の企業債として16,300,000円借入れをした。
償還額は49,598,274円で、当年度末における未償還残高は837,793,307円である。



(4) 水道料金等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
水道料金	1,618,433	1,566,914	△ 51,519	△ 3.2
開栓手数料	0	0	0	－
計	1,618,433	1,566,914	△ 51,519	△ 3.2

当年度末の過年度未収金は、1,566,914円で、前年度末に比べ51,519円減少した。

内訳は、水道料金が1,566,914円で、前年度末に比べ51,519円減少し、開栓手数料は0円で、前年度末と同じであった。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
水道料金	200,470	21	178,189	22	△ 22,281	△ 11.1	1
開栓手数料	0	0	0	0	0	－	－
計	200,470	21	178,189	22	△ 22,281	△ 11.1	1

不納欠損処分件数及び金額は、22件、178,189円であり、前年度に比べ件数は、1件増加し、金額は22,281円減少した。

内訳は、水道料金が178,189円で、前年度に比べ22,281円減少し、開栓手数料は0円で、前年度と同じであった。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	28.1	28.2	27.9	28.8	29.8	1.0
固定資産対長期資本比率	102.7	103.6	103.7	103.9	104.1	0.2
固定比率	346.4	350.4	346.8	338.2	325.9	△ 12.3
流動比率	52.0	22.7	47.0	42.0	42.8	0.8
酸性試験比率	50.5	20.8	45.7	40.6	41.5	0.9

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 29.8%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 104.1%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 325.9%となった。

100%以下が望ましいとされているが、簡易水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いことからこの比率が高くなっている。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 42.8%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 41.5%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	70,975,124
固定資産除却費	292,463
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 17,685
長期前受金戻入額	△ 17,380,528
受取利息及び受取配当金	△ 75,769
支払利息	9,146,612
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,706,134
未払金の増減額（△は減少）	2,887,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,500
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,424,185
小　計	53,705,911
利息及び配当金の受取額	75,769
利息の支払額	△ 9,146,612
業務活動によるキャッシュ・フロー　（A）	44,635,068

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,902,630
国庫補助金等による収入	11,022,440
投資活動によるキャッシュ・フロー　（B）	△ 31,880,190

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,598,274
他会計からの出資による収入	11,425,769
財務活動によるキャッシュ・フロー　（C）	△ 21,872,505

資金増加額（又は減少額）　　（A）+（B）+（C）	△ 9,117,627
資金期首残高	30,641,539
資金期末残高	21,523,912

６　むすび

簡易水道事業は、旧上石津町に設置されていた簡易水道及び飲料水供給施設を、上石津北部簡易水道と上石津南部簡易水道に統合して事業を運営している。

当年度の簡易水道事業の業務実績は、年度末における給水人口が 4,581 人で、前年度に比べ 128 人（2.7%）減少し、給水戸数は 2,064 戸で、前年度に比べ 10 戸（0.5%）減少している。また、年間総配水量は 60 万 3,863 ㎥で、前年度に比べ 3 万 4,879 ㎥（5.5%）減少した。年間総配水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 75.6%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

建設改良工事としては、上石津町牧田地内の配水管新設工事 41.4mほか、上石津町牧田地内など老朽化が著しい送水管等の布設替工事を 59.8m実施した。浄水施設では、西山浄水場ほかの計装設備更新工事等を実施した。

中長期にわたる施設の更新需要を見極めるとともに、水需要に見合った水資源の確保や多発する自然災害への備えを念頭に置き、施設の老朽化対策・耐震化を計画的に進められたい。加えて、緊急時における給水対策の充実など、危機管理体制の一層の強化に向けた取組を続けられたい。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 6,315 万 7,598 円で、前年度に比べ 119 万 4,517 円（1.9%）減少し、営業費用は 1 億 1,545 万 2,261 円となり、前年度に比べ 448 万 2,552 円（3.7%）減少した。

営業外収益は 6,459 万 310 円で、前年度に比べ 280 万 2,862 円（4.2%）減少し、営業外費用は 1,229 万 5,647 円となり、前年度に比べ 48 万 5,173 円（4.1%）増加した。

事業本来の営業収支では約 5,200 万円の損失となっており、一般会計からの補助金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 12 億 3,935 万 9,754 円となり、負債合計は 11 億 6,345 万 4,170 円となった。

水道料金の未収金については、過年度未収金が 156 万 6,914 円となり、前年度末に比べ 5 万 1,519 円（3.2%）減少した。

委託業者と連携した未収金対策の継続により、収納率が向上している。また、口座振替の推進や納入手段の多様化により利用者の利便性向上にも努めている。

上石津地域においては、急速な人口減少による水需要の減少が料金収入の減少に大きな影響を与えるとともに、減価償却費や企業債の元利償還金の負担が経営を圧迫していると考えられる。こうした状況に加え、水道施設の老朽化対策や物価上昇に伴う経費の増加に対応するためには、経営の合理化・効率化及び経費節減が引き続き求められる。

利用者の費用負担については、『大垣市簡易水道事業経営戦略』に基づき、2回目となる使用料改定を令和8年度に実施している。今後も、市民の理解と協力を得ながら、経営環境の変化にも留意しつつ、基準外繰入金を解消するための取組を継続的に実施するとともに、『大垣市新水道ビジョン』（2021-2030）に基づいた事業を着実に進められ、常に安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

公共下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口(A)	人	154,288	153,698	152,591	151,771	151,097
処理区域内人口(B)		140,564	140,331	139,668	139,105	138,739
水洗化人口(C)		124,930	125,334	125,329	125,101	125,132
人口普及率(B)/(A)	%	91.1	91.3	91.5	91.7	91.8
水洗化率(C)/(B)		88.9	89.3	89.7	89.9	90.2
処理区域内戸数	戸	60,887	61,710	62,211	62,901	63,765
水洗化戸数		53,562	54,459	55,120	55,865	56,749
管渠延長	m	879,465.8	882,089.2	884,329.2	885,860.5	887,219.7
年間総処理水量(D)	m^3	24,503,827	23,737,036	23,373,454	23,873,151	23,500,612
年間有収水量(E)		15,684,379	15,488,048	15,289,251	15,384,577	15,299,003
有収率(E)/(D)	%	64.0	65.2	65.4	64.4	65.1

当年度末における処理区域内人口は 138,739 人で、前年度に比べ 366 人（0.3%）減少し、水洗化人口は 125,132 人で、前年度に比べ 31 人（0.0%）増加した。

行政区域内人口 151,097 人に対する人口普及率は 91.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、水洗化率は 90.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。

また、年間総処理水量は 23,500,612 ㎥で、前年度に比べ 372,539 ㎥（1.6%）の減少、年間有収水量は 15,299,003 ㎥で、前年度に比べ 85,574 ㎥(0.6%)の減少となり、有収率については 65.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイントの上昇である。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
下 水 道 事 業 収 益	4,097,000,000	3,896,590,990	100.0	△ 200,409,010	95.1
営　業　収　益	2,212,300,000	2,272,020,254	58.3	59,720,254	102.7
営 業 外 収 益	1,884,700,000	1,624,570,736	41.7	△ 260,129,264	86.2

下水道事業収益は予算額 4,097,000,000 円に対し、決算額は 3,896,590,990 円で、収入率は 95.1 %となった。

収入の内訳は、営業収益 2,272,020,254 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 196,852,971 円)、営業外収益 1,624,570,736 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 8,295,980 円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	4,012,000,000	3,793,163,712	100.0	－	218,836,288	94.5
営　業　費　用	3,581,000,000	3,386,009,170	89.3	－	194,990,830	94.6
営 業 外 費 用	430,500,000	407,154,542	10.7	－	23,345,458	94.6
予　備　費	500,000	0	－	－	500,000	－

下水道事業費用は予算額 4,012,000,000 円に対し、決算額は 3,793,163,712 円で、執行率は 94.5%となった。

支出の内訳は、営業費用 3,386,009,170 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 64,520,337 円)、営業外費用 407,154,542 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,487,692 円)である。

不用額は 218,836,288 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る動力費 32,913,590 円、薬品費 21,163,795 円、委託料 20,991,416 円及び修繕費 18,011,018 円、管渠費に係る委託料 22,971,120 円及び修繕費 13,729,159 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
資　本　的　収　入	1,863,400,000	1,598,179,473	100.0	△ 265,220,527	85.8
企　業　債	1,185,700,000	859,800,000	53.8	△ 325,900,000	72.5
補　助　金	311,200,000	310,598,000	19.4	△ 602,000	99.8
出　資　金	321,100,000	392,954,583	24.6	71,854,583	122.4
負　担　金　等	45,300,000	34,820,890	2.2	△ 10,479,110	76.9
手　数　料	100,000	6,000	0.0	△ 94,000	6.0

資本的収入は予算額 1,863,400,000 円に対し、決算額は 1,598,179,473 円で、収入率は 85.8%となった。

収入の主な内訳は、企業債 859,800,000 円、出資金 392,954,583 円、補助金 310,598,000 円、負担金等 34,820,890 円(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,147,000 円)である。出資金は一般会計出資金 392,954,583 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
資　本　的　支　出	4,095,190,000	3,664,982,952	100.0	357,000,000	73,207,048	89.5
建　設　改　良　費	1,999,990,000	1,569,829,343	42.8	357,000,000	73,160,657	78.5
企　業　債　償　還　金	2,095,200,000	2,095,153,609	57.2	―	46,391	100.0

資本的支出は予算額 4,095,190,000 円に対し、決算額は 3,664,982,952 円で、執行率は 89.5%となった。

支出の内訳は、建設改良費 1,569,829,343 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 134,462,323 円)、企業債償還金 2,095,153,609 円である。

建設改良費 357,000,000 円を翌年度に繰り越している。

不用額は 73,207,048 円で、主なものは、建設改良費の雨水施設整備費に係る工事請負費 41,318,900 円である。

建設改良費の主なものは、雨水施設整備費に係る工事請負費 1,011,781,100 円、汚水施設整備費に係る工事請負費 214,150,200 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,747,213,479 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103,042,967 円、過年度分損益勘定留保資金 133,207,487 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,510,963,025 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の企業債借入額は 859,800,000 円で、予算に定められた限度額 739,300,000 円及び地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 446,400,000 円の範囲内で執行されている。

イ　一時借入金

当年度の借入は行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 4,227,421 円で、予算に定められた購入限度額 11,000,000 円の範囲内で執行された。

3　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		3,707,846,350	3,740,798,559	3,692,072,799	△ 48,725,760	△ 1.3
営業収益	(ｱ)	2,062,495,139	2,080,237,848	2,075,167,283	△ 5,070,565	△ 0.2
営業外収益	(ｲ)	1,645,351,211	1,660,560,711	1,616,905,516	△ 43,655,195	△ 2.6
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		3,707,846,350	3,740,798,559	3,692,072,799	△ 48,725,760	△ 1.3
営業費用	(ｴ)	3,272,168,791	3,312,119,406	3,321,488,833	9,369,427	0.3
営業外費用	(ｵ)	435,677,559	428,679,153	370,583,966	△ 58,095,187	△ 13.6
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	△ 1,209,673,652	△ 1,231,881,558	△ 1,246,321,550	△ 14,439,992	△ 1.2
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	1,209,673,652	1,231,881,558	1,246,321,550	14,439,992	1.2
経常利益	A + B C	0	0	0	0	－
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	E	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	0	0	0	0	－

総収益は3,692,072,799円となり、前年度に比べ48,725,760円減少した。

総費用は3,692,072,799円となり、前年度に比べ48,725,760円減少した。

営業損失は1,246,321,550円となり、前年度に比べ14,439,992円増加した。

経常利益は0円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

（単位:円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	2,062,495,139	2,080,237,848	2,075,167,283	△ 5,070,565	△ 0.2
下水道使用料	1,962,219,730	1,978,897,696	1,970,588,229	△ 8,309,467	△ 0.4
雨水負担金	97,533,509	98,474,152	102,164,254	3,690,102	3.7
その他の営業収益	2,741,900	2,866,000	2,414,800	△ 451,200	△ 15.7
営業費用	3,272,168,791	3,312,119,406	3,321,488,833	9,369,427	0.3
管渠費	80,052,634	106,266,389	104,500,900	△ 1,765,489	△ 1.7
ポンプ場費	32,285,059	18,694,708	17,977,712	△ 716,996	△ 3.8
処理場費	498,700,802	541,648,624	539,255,719	△ 2,392,905	△ 0.4
水質規制費	24,904,448	25,449,200	26,428,999	979,799	3.9
普及促進費	7,158,162	8,026,288	8,198,115	171,827	2.1
業務費	104,626,219	105,570,920	116,131,403	10,560,483	10.0
総係費	55,341,035	63,527,770	66,636,834	3,109,064	4.9
減価償却費	2,459,897,411	2,438,485,906	2,429,941,417	△ 8,544,489	△ 0.4
資産減耗費	9,203,021	4,449,601	12,417,734	7,968,133	179.1
営業利益	△ 1,209,673,652	△ 1,231,881,558	△ 1,246,321,550	△ 14,439,992	△ 1.2

営業収益は 2,075,167,283 円で、前年度に比べ 5,070,565 円減少した。

主な収入は、下水道使用料 1,970,588,229 円である。

営業費用は 3,321,488,833 円で、前年度に比べ 9,369,427 円増加した。

主な支出は、減価償却費 2,429,941,417 円、処理場費に係る委託料 224,262,387 円及び動力費 129,578,564 円である。

この結果、営業損失は 1,246,321,550 円となり、前年度に比べ 14,439,992 円増加した。

(3) 営業外損益について

（単位:円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	1,645,351,211	1,660,560,711	1,616,905,516	△ 43,655,195	△ 2.6
受取利息及び配当金	27,633	475,125	1,865,590	1,390,465	292.7
売電事業収益	87,778,977	82,787,289	81,944,577	△ 842,712	△ 1.0
国県補助金	2,357,300	10,045,200	7,260,000	△ 2,785,200	△ 27.7
他会計補助金	343,579,232	341,084,815	345,410,408	4,325,593	1.3
他会計負担金	370,432,568	395,298,183	342,582,376	△ 52,715,807	△ 13.3
長期前受金戻入	840,196,642	829,260,551	831,953,739	2,693,188	0.3
雑収益	978,859	1,609,548	5,888,826	4,279,278	265.9
営業外費用	435,677,559	428,679,153	370,583,966	△ 58,095,187	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	365,453,561	332,922,912	311,001,768	△ 21,921,144	△ 6.6
売電事業費	9,693,347	27,083,996	13,338,172	△ 13,745,824	△ 50.8
雑支出	60,530,651	68,672,245	46,244,026	△ 22,428,219	△ 32.7

営業外収益は1,616,905,516円で、前年度に比べ43,655,195円減少した。

主な収入は、長期前受金戻入831,953,739円、他会計補助金345,410,408円、他会計負担金342,582,376円である。

営業外費用は370,583,966円で、前年度に比べ58,095,187円減少した。

主な支出は、企業債利息311,001,768円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は、0円となった。

(5) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	127.56	128.00	128.34	128.63	128.80	0.17	0.1
処理原価	156.24	155.46	155.47	154.52	155.46	0.94	0.6
利　　益	△ 28.68	△ 27.46	△ 27.13	△ 25.89	△ 26.66	△ 0.77	3.0
経費回収率	81.6	82.3	82.5	83.2	82.9	△ 0.3	－

（注）　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
　　使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
　　経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量1㎥当たりの使用料単価は128.80円で、前年度に比べ17銭増加した。

また、処理原価は155円46銭で、前年度に比べ94銭増加した。

この結果、損失は26円66銭となり、前年度に比べて77銭増加した。経費回収率は82.9%となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比　率　名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	64.5	61.5	63.0	62.8	62.5	△ 0.3

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度と同率であった。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同率であった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0％で、前年度と同率であった。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は62.5％で、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	65,552,182,994	64,129,119,661	63,340,199,633	△ 788,920,028	△ 1.2
固定資産	64,077,195,529	62,550,570,692	61,565,789,851	△ 984,780,841	△ 1.6
流動資産	1,474,987,465	1,578,548,969	1,774,409,782	195,860,813	12.4

当年度末の資産は63,340,199,633円で、前年度末に比べ788,920,028円減少した。

固定資産は61,565,789,851円で、前年度末に比べ984,780,841円減少した。これは、減価償却費が、資産の取得額から除去費を除いた額を上回ったことによるものである。

流動資産は1,774,409,782円で、前年度末に比べ195,860,813円増加した。これは主に、未収金の減少と現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負　　債	48,693,125,367	46,760,486,763	45,565,272,152	△ 1,195,214,611	△ 2.6
固定負債	24,289,870,431	22,775,828,541	21,556,257,241	△ 1,219,571,300	△ 5.4
流動負債	3,043,137,553	2,837,663,250	3,340,824,498	503,161,248	17.7
繰延収益	21,360,117,383	21,146,994,972	20,668,190,413	△ 478,804,559	△ 2.3
資　　本	16,859,057,627	17,368,632,898	17,774,927,481	406,294,583	2.3
資本金	14,995,861,669	15,505,436,940	15,898,391,523	392,954,583	2.5
剰余金	1,863,195,958	1,863,195,958	1,876,535,958	13,340,000	0.7
負債資本合計	65,552,182,994	64,129,119,661	63,340,199,633	△ 788,920,028	△ 1.2

当年度末の負債は 45,565,272,152 円で、前年度末に比べ 1,195,214,611 円減少した。

固定負債は 21,556,257,241 円で、前年度に比べ 1,219,571,300 円減少した。これは主に、企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は 3,340,824,498 円で、前年度に比べ 503,161,248 円増加した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 20,668,190,413 円で、前年度に比べ 478,804,559 円減少した。これは主に、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 17,774,927,481 円で、前年度末に比べ 406,294,583 円増加した。

資本金は 15,898,391,523 円で、前年度末に比べ 392,954,583 円増加した。これは主に、他会計出資金を繰り入れたことにより増加したものである。

剰余金は 1,876,535,958 円で、前年度末に比べ 13,340,000 円増加した。これは主に、受贈財産評価額の増加によるものである。

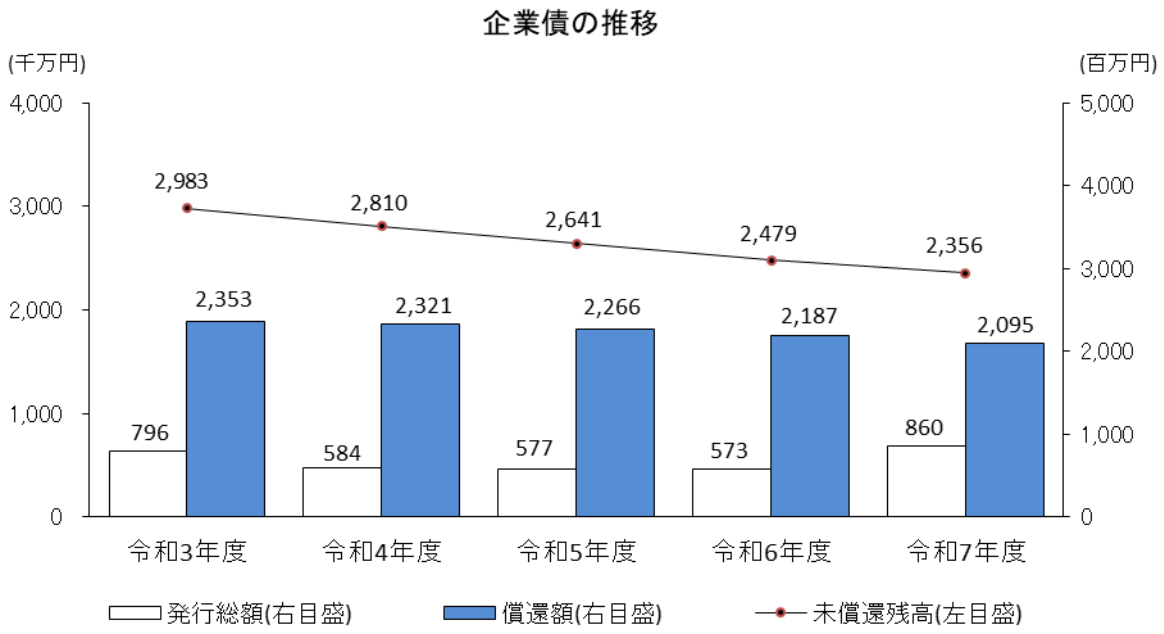
(3) 企業債について

（単位：円）

年　　度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和3年度	31,390,785,075	795,900,000	2,352,953,313	29,833,731,762
令和4年度	29,833,731,762	584,000,000	2,320,989,041	28,096,742,721
令和5年度	28,096,742,721	576,600,000	2,266,091,279	26,407,251,442
令和6年度	26,407,251,442	572,900,000	2,187,282,548	24,792,868,894
令和7年度	24,792,868,894	859,800,000	2,095,153,609	23,557,515,285

当年度は、下水道建設事業等の企業債として 859,800,000 円借入れをした。

償還額は 2,095,153,609 円で、当年度末における未償還残高は 23,557,515,285 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
下水道使用料	29,665,852	21,927,674	△ 7,738,178	△ 26.1
受益者負担金及び分担金	994,920	578,070	△ 416,850	△ 41.9
計	30,660,772	22,505,744	△ 8,155,028	△ 26.6

当年度末の過年度未収金は、22,505,744円で、前年度末に比べ8,155,028円減少した。

内訳は、下水道使用料が 21,927,674 円で、前年度末に比べ 7,738,178 円減少し、受益者負担金及び分担金が578,070円で、前年度末に比べ416,850円減少した。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金　額	件数	金　額	件数	増減額	増減率	件数
下水道使用料	8,964,765	1,462	8,463,777	1,339	△ 500,988	△ 5.6	△ 123
受益者負担金及び分担金	52,000	1	121,000	3	69,000	132.7	2
計	9,016,765	1,463	8,584,777	1,342	△ 431,988	△ 4.8	△ 121

不納欠損処分件数及び金額は、1,342件、8,584,777円であり、前年度に比べ121件減少し、431,988円減少した。

内訳は、下水道使用料が 8,463,777 円で、前年度に比べ 500,988 円減少し、受益者負担金及び分担金が121,000円で、前年度に比べ69,000円増加した。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	55.4	56.9	58.3	60.1	60.7	0.6
固定資産対長期資本比率	103.0	102.9	102.5	102.1	102.6	0.5
固定比率	178.1	173.4	167.7	162.4	160.1	△ 2.3
流動比率	31.4	32.4	48.5	55.6	53.1	△ 2.5
酸性試験比率	31.2	32.3	48.0	54.8	53.1	△ 1.7

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 60.7%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.6%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 160.1%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 53.1%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 53.1%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	2,429,941,417
固定資産除却費	12,417,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,328,093
引当金(負債性引当金)の増減額(△は減少)	389,856
長期前受金戻入額	△ 831,953,739
受取利息及び受取配当金	1,865,590
支払利息	311,001,768
未収金の増減額(△は増加)	222,974,381
前払金の増減額(△は増加)	20,700,000
未払金の増減額(△は減少)	521,006,312
たな卸資産の増減額(△は増加)	609,000
預り金の増減額(△は減少)	△ 2,452,611
小　計	2,683,171,615
利息及び配当金の受取額	△ 1,865,590
利息の支払額	△ 311,001,768
業務活動によるキャッシュ・フロー　(A)	2,370,304,257

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,435,367,020
国庫補助金等による収入	344,277,890
投資活動によるキャッシュ・フロー　(B)	△ 1,091,089,130

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	859,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,095,153,609
他会計からの出資による収入	392,954,583
財務活動によるキャッシュ・フロー　(C)	△ 842,399,026

資金増加額(又は減少額)　　(A)+(B)+(C)	436,816,101
資金期首残高	829,863,905
資金期末残高	1,266,680,006

６　むすび

公共下水道事業は、大垣・墨俣地域の下水道を対象とし、平成 21 年度末に市街化区域における整備がおおむね完了し、市街化調整区域の整備を進めている。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 13 万 8,739 人で、前年度に比べ 366 人（0.3%）減少し、水洗化率は 90.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇した。また、年間総処理水量は 2,350 万 612 ㎥で、前年度に比べ 37 万 2,539 ㎥（1.6%）減少した。年間総処理水量のうち年間有収水量の占める割合を示す有収率は 65.1%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇した。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、釜笛、墨俣町上宿地内を中心に、管渠整備工事を 907.0ｍのほか、中心市街地における改築工事を 100.0ｍ、地震対策としてネットワーク管布設工事を 97.0m実施した。雨水施設整備では、禾森ポンプ場建設工事、長沢第 2 号幹線にて 10.8ｍの水路改良工事を行い、終末処理施設整備では、管理本館ブロワ電気設備更新工事、消化ガス発電設備改築工事などを実施した。

また、令和 6 年の台風第 10 号に伴う大雨により被災した本今ポンプ場スクリーン室の災害復旧工事を実施した。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 20 億 7,516 万 7,283 円で、前年度に比べ 507 万 565 円（0.2%）減少し、営業費用は 33 億 2,148 万 8,833 円となり、前年度に比べ 936 万 9,427 円(0.3%)増加した。営業損失は 12 億 4,632 万 1,550 円であり、前年度に比べ 1,443 万 9,992 円（1.2%）増加した。

営業外収益は 16 億 1,690 万 5,516 円で、前年度に比べ 4,365 万 5,195 円（2.6%）減少し、営業外費用は 3 億 7,058 万 3,966 円となり、前年度に比べ 5,809 万 5,187 円（13.6%）減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では 12 億円を超える損失となっており、一般会計からの負担金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 633 億 4,019 万 9,633 円で、負債合計は 455 億 6,527 万 2,152 円となった。資本合計は 177 億 7,492 万 7,481 円となった。

下水道使用料の未収金については、過年度未収金が 2,250 万 5,744 円となり、前年度末に比べ 815 万 5,028 円（26.6%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進やスマートフォン決済などの納入手段を増やす対策も講じられている。

経費回収率は 82.9%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる 100%を下回っていることから、使用料水準の適正化が肝要である。令和 5 年 12 月に改定の『大垣市公共下水道事業経営戦略』に基づき、令和 8 年 4 月には平均 6%の増額改定が実施され、令和 11 年にも段階的な使用料改定が予定されている。今後も基準外繰入金の解消に向けた取組を着実に進められたい。

あわせて、人口減少や節水機器等の普及に伴う有収水量の減少を見据え、経営基盤の強化を図るため、引き続き水洗化率の向上など利用促進にも取り組まれたい。

さらに、下水道の役割や重要性について市民の理解と関心を深めるため、下水道フェアを継続して開催するとともに、消化ガス発電による環境面への貢献や売電収入による経営面での努力も積極的に発信されたい。また、話題性の高いアニメーション作品を活用した新たなマンホールカードの発行が計画されており、これを好機として、幅広い世代の関心を誘引し、下水道のさらなる普及促進につながることを期待する。

老朽化が進む下水道施設については、『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づき、ライフサイクルコストの低減を図りながら、効率的な経営の維持に努められたい。同時に、耐震化の推進による防災・減災体制の強化を通じて、市民生活の安全性向上に寄与されたい。

今後も持続可能な下水道運営のために経営の合理化をさらに推進し、市民の安心かつ快適な暮らしを支える重要な社会基盤として、質の高い下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1　業務実績

特定環境保全下水道事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口(A)	人	3,814	3,744	3,726	3,593	3,521
処理区域内人口(B)		3,803	3,734	3,716	3,582	3,511
水洗化人口(C)		3,436	3,385	3,397	3,225	3,144
人口普及率(B)/(A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
水洗化率(C)/(B)		90.3	90.7	91.4	90.0	89.5
処理区域内戸数	戸	1,394	1,392	1,404	1,381	1,391
水洗化戸数		1,231	1,229	1,237	1,228	1,215
管渠延長	m	62,219.9	62,219.9	62,219.9	62,219.9	62,219.9
年間総処理水量(D)	m^3	403,504	383,212	381,140	372,072	365,618
年間有収水量(E)		403,504	383,212	381,140	372,072	365,618
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は3,511人で、前年度に比べ71人(2.0%)減少し、水洗化人口は3,144人で、前年度に比べ81人(2.5%)減少した。

行政区域内人口 3,521 人に対する人口普及率は 99.7%で、前年度と同率であった。水洗化率は89.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 365,618 ㎥で、前年度に比べ 6,454 ㎥(1.7%)の減少となり、有収率は100.0%である。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	244,000,000	213,063,519	100.0	△ 30,936,481	87.3
営業収益	71,440,000	71,426,910	33.5	△ 13,090	100.0
営業外収益	172,560,000	141,636,609	66.5	△ 30,923,391	82.1

下水道事業収益は予算額 244,000,000 円に対し、決算額は 213,063,519 円で、収入率は 87.3%となった。

収入の内訳は、営業収益 71,426,910 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 6,487,393 円)、営業外収益 141,636,609 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 228 円）である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
下水道事業費用	243,800,000	212,875,514	100.0	－	30,924,486	87.3
営業費用	230,130,000	200,159,291	94.0	－	29,970,709	87.0
営業外費用	13,670,000	12,716,223	6.0	－	953,777	93.0

下水道事業費用は予算額 243,800,000 円に対し、決算額は 212,875,514 円で、執行率は 87.3%となった。

支出の内訳は、営業費用 200,159,291 円（うち、仮払消費税及び地方消費税 7,538,718 円)、営業外費用 12,716,223 円である。

不用額は 30,924,486 円で、主なものは、営業費用の管渠費に係る修繕費 5,800,000 円、処理場費に係る委託料 3,491,071 円、修繕費 7,589,400 円及び動力費 2,304,823 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	予算額に比べ決算額の増減	収 入 率
資　本　的　収　入	78,100,000	68,144,522	100.0	△ 9,955,478	87.3
企　業　債	10,500,000	0	－	△ 10,500,000	－
補　助　金	2,300,000	0	－	△ 2,300,000	－
出　資　金	64,900,000	66,394,522	97.4	1,494,522	102.3
負　担　金　等	350,000	1,750,000	2.6	1,400,000	500.0
手　数　料	50,000	0	－	△ 50,000	－

資本的収入は予算額 78,100,000 円に対し、決算額は 68,144,522 円で、収入率は 87.3%となった。

収入の内訳は、出資金 66,394,522 円、負担金等 1,750,000 円である。出資金は一般会計出資金 66,394,522 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構 成 比	翌年度繰越額	不　用　額	執 行 率
資　本　的　支　出	139,800,000	127,653,569	100.0	－	12,146,431	91.3
建　設　改　良　費	15,900,000	3,755,086	2.9	－	12,144,914	23.6
企　業　債　償　還　金	123,900,000	123,898,483	97.1	－	1,517	100.0

資本的支出は予算額 139,800,000 円に対し、決算額は 127,653,569 円で、執行率は 91.3%となった。

支出の内訳は、建設改良費 3,755,086 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 340,496 円)、企業債償還金 123,898,483 円である。

不用額は 12,146,431 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 9,740,900 円である。

建設改良費の主なものは、固定資産購入費の工具器具及び備品費 1,896,356 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,578,047 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,042 円、過年度分損益勘定留保資金 1,221,168 円及び当年度分損益勘定留保資金 58,169,837 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入額は 10,593 円で、予算に定められた購入限度額 500,000 円の範囲内で執行された。

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区　　分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		213,545,528	213,803,469	206,578,828	△ 7,224,641	△ 3.4
営業収益	(ｱ)	67,608,650	66,028,454	64,939,517	△ 1,088,937	△ 1.6
営業外収益	(ｲ)	145,936,878	147,775,015	141,639,311	△ 6,135,704	△ 4.2
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		213,545,528	213,803,469	206,578,828	△ 7,224,641	△ 3.4
営業費用	(ｴ)	194,609,385	197,009,729	192,620,573	△ 4,389,156	△ 2.2
営業外費用	(ｵ)	18,936,143	16,793,740	13,958,255	△ 2,835,485	△ 16.9
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	△ 127,000,735	△ 130,981,275	△ 127,681,056	3,300,219	2.5
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	127,000,735	130,981,275	127,681,056	△ 3,300,219	△ 2.5
経常利益	A + B C	0	0	0	0	－
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	E	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	0	0	0	0	－

総収益は206,578,828円となり、前年度に比べ7,224,641円減少した。
総費用は206,578,828円となり、前年度に比べ7,224,641円減少した。
営業損失は127,681,056円となり、前年度に比べ3,300,219円減少した。
経常利益は0円となり、前年度と同額となった。
この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

（単位:円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	67,608,650	66,028,454	64,939,517	△ 1,088,937	△ 1.6
下水道使用料	67,569,850	66,004,954	64,914,817	△ 1,090,137	△ 1.7
その他の営業収益	38,800	23,500	24,700	1,200	5.1
営業費用	194,609,385	197,009,729	192,620,573	△ 4,389,156	△ 2.2
管渠費	9,156,623	10,263,821	10,017,619	△ 246,202	△ 2.4
処理場費	59,497,344	62,515,691	60,297,535	△ 2,218,156	△ 3.5
水質規制費	3,506,580	3,852,120	3,000,390	△ 851,730	△ 22.1
業務費	1,447,804	1,522,008	1,689,626	167,618	11.0
総係費	6,658,137	7,616,261	6,645,584	△ 970,677	△ 12.7
減価償却費	114,311,833	110,928,501	110,935,829	7,328	0.0
資産減耗費	31,064	311,327	33,990	△ 277,337	△ 89.1
営業利益	△ 127,000,735	△ 130,981,275	△ 127,681,056	3,300,219	2.5

営業収益は64,939,517円で、前年度に比べ1,088,937円減少した。

主な収入は、下水道使用料64,914,817円である。

営業費用は192,620,573円で、前年度に比べ4,389,156円減少した。

主な支出は、減価償却費 110,935,829 円、処理場費に係る委託料 45,262,683 円及び修繕費6,646,000円である。

この結果、営業損失は127,681,056円となり、前年度に比べ3,300,219円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	145,936,878	147,775,015	141,639,311	△ 6,135,704	△ 4.2
受取利息及び配当金	855	34,046	129,518	95,472	280.4
他会計補助金	10,146,801	17,316,321	13,630,912	△ 3,685,409	△ 21.3
他会計負担金	82,581,230	78,574,784	74,962,900	△ 3,611,884	△ 4.6
長期前受金戻入	53,190,265	51,831,768	51,662,217	△ 169,551	△ 0.3
雑収益	17,727	18,096	1,253,764	1,235,668	6,828.4
営業外費用	18,936,143	16,793,740	13,958,255	△ 2,835,485	△ 16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	17,571,360	14,929,392	12,354,869	△ 2,574,523	△ 17.2
雑支出	1,364,783	1,864,348	1,603,386	△ 260,962	△ 14.0

営業外収益は 141,639,311 円で、前年度に比べ 6,135,704 円減少した。
主な収入は、他会計負担金 74,962,900 円、長期前受金戻入 51,662,217 円である。
営業外費用は 13,958,255 円で、前年度に比べ 2,835,485 円減少した。
主な支出は、企業債利息 12,354,869 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(5) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	168.87	176.19	177.28	177.40	177.55	0.15	0.1
処理原価	195.46	217.09	204.98	225.18	219.50	△ 5.68	△ 2.5
利益	△ 26.59	△ 40.90	△ 27.70	△ 47.78	△ 41.95	5.83	△ 12.2
経費回収率	86.4	81.2	86.5	78.8	80.9	2.1	－

（注）汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量1㎥当たりの使用料単価は177円55銭で、前年度に比べ15銭増加した。

また、処理原価は219円50銭で、前年度に比べ5円68銭減少した。

この結果、損失は41円95銭となり、前年度に比べて5円83銭減少した。経費回収率は80.9%となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	30.8	31.2	34.7	33.5	33.7	0.2

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度と同率となった。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率となった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同率となった。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は33.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	2,999,997,516	2,879,942,483	2,774,750,048	△ 105,192,435	△ 3.7
固定資産	2,948,223,585	2,837,683,287	2,730,128,058	△ 107,555,229	△ 3.8
流動資産	51,773,931	42,259,196	44,621,990	2,362,794	5.6

当年度末の資産は2,774,750,048円で、前年度末に比べ105,192,435円減少した。

固定資産は2,730,128,058円で、前年度末に比べ107,555,229円減少した。これは、減価償却費が資産の取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は44,621,990円で、前年度末に比べ2,362,794円増加した。これは主に、一般会計への繰入金返還額の増加に伴い、預り金が増加したためである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負　　債	2,202,996,653	2,016,313,753	1,844,726,796	△ 171,586,957	△ 8.5
固定負債	676,334,581	552,945,453	434,790,500	△ 118,154,953	△ 21.4
流動負債	175,877,375	163,889,601	160,369,814	△ 3,519,787	△ 2.1
繰延収益	1,350,784,697	1,299,478,699	1,249,566,482	△ 49,912,217	△ 3.8
資　　本	797,000,863	863,628,730	930,023,252	66,394,522	7.7
資本金	766,703,828	833,331,695	899,726,217	66,394,522	8.0
剰余金	30,297,035	30,297,035	30,297,035	0	－
負債資本合計	2,999,997,516	2,879,942,483	2,774,750,048	△ 105,192,435	△ 3.7

当年度末の負債は1,844,726,796円で、前年度末に比べ171,586,957円減少した。

固定負債は434,790,500円で、前年度末に比べ118,154,953円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は160,369,814円で、前年度末に比べ3,519,787円減少した。これは主に、企業債の償還額が借入額を上回ったことにより企業債が減少したためである。

繰延収益は 1,249,566,482 円で、前年度末に比べ 49,912,217 円減少した。これは主に、長期前受金収益化額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

当年度末の資本は 930,023,252 円で、前年度末に比べ 66,394,522 円増加した。

資本金は 899,726,217 円で、前年度末に比べ 66,394,522 円増加した。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 30,297,035 円で、前年度末と同額となった。

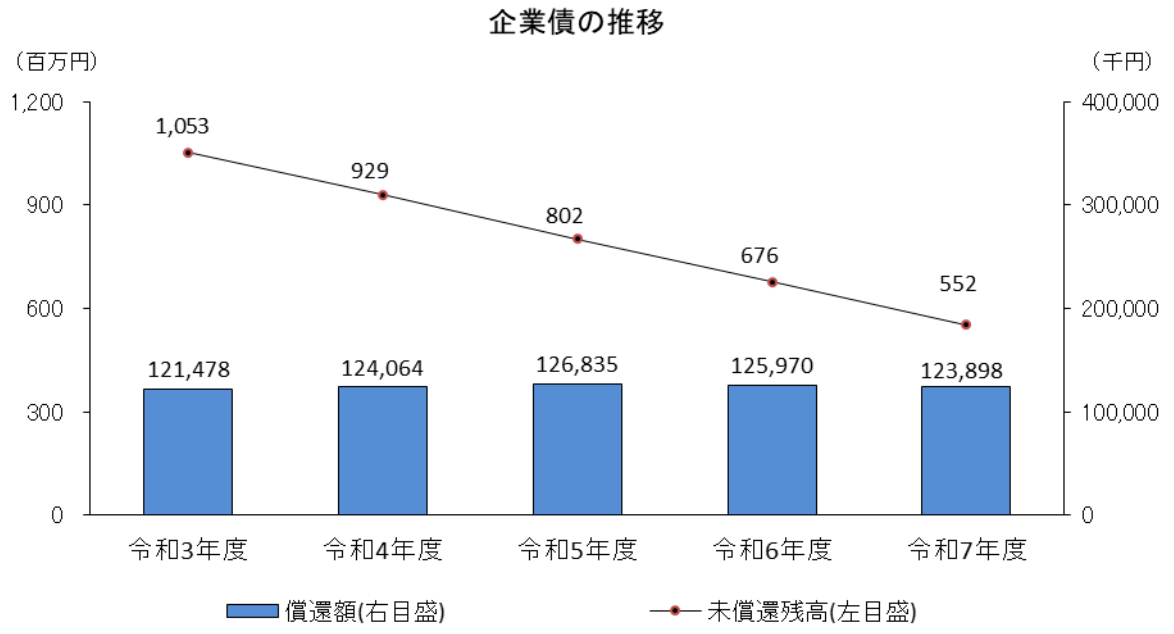
(3) 企業債について

（単位:円）

年度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和3年度	1,174,143,926	－	121,478,046	1,052,665,880
令和4年度	1,052,665,880	－	124,063,883	928,601,997
令和5年度	928,601,997	－	126,835,112	801,766,885
令和6年度	801,766,885	－	125,969,859	675,797,026
令和7年度	675,797,026	－	123,898,483	551,898,543

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 123,898,483 円で、当年度末における未償還残高は 551,898,543 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
特定環境保全公共下水道施設使用料	160,766	150,752	△ 10,014	△ 6.2
特定環境保全公共下水道事業分担金	0	0	0	―
計	160,766	150,752	△ 10,014	△ 6.2

当年度末の過年度未収金は、150,752円で、前年度末に比べ10,014円減少した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
特定環境保全公共下水道施設使用料	139,012	12	33,290	7	△ 105,722	△ 76.1	△ 5
特定環境保全公共下水道事業分担金	0	0	0	0	0	―	0
計	139,012	12	33,290	7	△ 105,722	△ 76.1	△ 5

不納欠損処分件数及び金額は、7件、33,290円であり、前年度に比べ5件、105,722円減少した。

内訳は、すべて特定環境保全公共下水道施設使用料である。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	66.2	68.7	71.6	75.1	78.6	3.5
固定資産対長期資本比率	104.0	104.3	104.4	104.5	104.4	△ 0.1
固定比率	149.2	143.5	137.3	131.2	125.3	△ 5.9
流動比率	24.6	25.8	29.4	25.8	27.8	2.0
酸性試験比率	24.6	25.8	29.4	25.8	27.8	2.0

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 78.6%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 104.4%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 125.3%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 27.8%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 27.8%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	110,935,829
固定資産除却費	33,990
貸倒引当金の増減額（△は減少）	54,025
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△ 952,296
長期前受金戻入額	△ 51,662,217
受取利息及び受取配当金	△ 129,518
支払利息	12,354,869
未収金の増減額（△は増加）	△ 124,076
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 821,159
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	3,997,198
小　計	73,686,645
利息及び配当金の受取額	129,518
利息の支払額	△ 12,354,869
業務活動によるキャッシュ・フロー　（A）	61,461,294

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,414,590
国庫補助金等による収入	1,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー　（B）	△ 1,664,590

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,898,483
他会計からの出資による収入	66,394,522
財務活動によるキャッシュ・フロー　（C）	△ 57,503,961

資金増加額（又は減少額）　　（A）+（B）+（C）	2,292,743
資金期首残高	41,038,028
資金期末残高	43,330,771

６　むすび

特定環境保全公共下水道事業は、国土交通省の指導のもと、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とする上石津地域の下水道で平成17年4月に整備が完了している。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 3,511 人で、前年度に比べ71人（2.0%）減少し、水洗化率は89.5%で、前年度に比べ0.5ポイント減少した。また、年間総処理水量は36万5,618㎥で、前年度に比べ6,454㎥（1.8%）減少した。世帯人数による料金制度であり、有収率は100.0%である。

建設改良工事としては、汚水施設整備では、牧田の老朽化したマンホールポンプの改築工事を実施したほか、終末処理施設整備では、大垣市上石津北部浄化センターにおいて高圧気中開閉器の改築工事を実施した。

経営成績については、当年度純利益は0円で、当年度の未処分利益剰余金は0円となった。

営業収益は6,493万9,517円で、前年度に比べ108万8,937円（1.6%）減少し、営業費用は1億9,262万573円となり、前年度に比べ438万9,156円（2.2%）減少した。営業損失は1億2,768万1,056円であり、前年度に比べ330万219円(2.5%)減少した。

営業外収益は1億4,163万9,311円で、前年度に比べ613万5,704円（4.2%）減少し、営業外費用は1,395万8,255円となり、前年度に比べ283万5,485円 （16.9%）減少した。経常利益は0円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約1億2,800万円の損失となっており、一般会計からの負担金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は27億7,475万48円で、負債合計は18億4,472万6,796円となった。資本合計は9億3,002万3,252円となった。

特定環境保全公共下水道施設使用料の未収金については、過年度未収金が15万752円となり、前年度末に比べ1万14円（6.2%）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進やスマートフォン決済などの納入手段を増やす対策も講じられている。

上石津地域においては、急速な人口減少が避けられない局面にあることから、使用料収入の増加は極めて困難であると考えられる。従前より使用料収入で維持管理費を賄えていない状態であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。こうした背景を踏まえた上で、令和 5 年 12 月に改定の『大垣市特定環境保全公共下水道事業経営戦略』に基づき、令和 8 年 4 月には平均 3%の増額改定が実施され、令和 11 年にも段階的な使用料改定が予定されている。人口減少という厳しい経営環境に直面しているが、引き続き基準外繰入金の削減に向けた取組を着実に進められたい。

また、『大垣市下水道ストックマネジメント計画』に基づいた下水道施設のライフサイクルコストの低減や予防保全型の維持管理を行い、財政的負担の軽減を図ることで、経営の安定化に一層努められたい。

今後も持続可能な下水道運営のために経営の合理化をさらに推進し、市民の安心かつ快適な暮らしを支えるための重要な社会基盤として、質の高い下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1　業務実績

農業集落排水事業の業務実績の推移は、次のとおりである。

区　　分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
行政区域内人口(A)	人	1,032	1,013	981	936	901
処理区域内人口(B)		1,020	1,000	968	924	896
水洗化人口(C)		913	895	863	816	788
人口普及率(B)/(A)	%	98.8	98.7	98.7	98.7	99.4
水洗化率(C)/(B)		89.5	89.5	89.2	88.3	87.9
処理区域内戸数	戸	404	406	404	395	389
水洗化戸数		354	356	348	344	339
管渠延長	m	20,303.8	20,303.8	20,334.4	20,327.6	20,327.6
年間総処理水量(D)	m^3	93,897	87,255	89,116	86,035	87,799
年間有収水量(E)		93,897	87,255	89,116	86,035	87,799
有収率(E)/(D)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

当年度末における処理区域内人口は 896 人で、前年度に比べ 28 人(3.0%)減少し、水洗化人口は 788 人で、前年度に比べ 28 人（3.4%）減少した。

行政区域内人口 901 人に対する人口普及率は 99.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、水洗化率は 87.9%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。

また、年間総処理水量、年間有収水量ともに 87,799 ㎥で、前年度に比べ 1,764 ㎥(2.1%)の増加、有収率は 100.0%である。

２　予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

(収益的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
下水道事業収益	80,300,000	63,244,266	100.0	△ 17,055,734	78.8
営　業　収　益	18,810,000	19,499,920	30.8	689,920	103.7
営業外収益	61,490,000	43,744,346	69.2	△ 17,745,654	71.1

下水道事業収益は予算額 80,300,000 円に対し、決算額は 63,244,266 円で、収入率は 78.8%となった。

収入の内訳は、営業収益 19,499,920 円（うち、仮受消費税及び地方消費税 1,771,186 円)、営業外収益 43,744,346 円である。

(収益的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
下水道事業費用	80,100,000	63,244,266	100.0	—	16,855,734	79.0
営　業　費　用	76,380,000	60,256,288	95.3	—	16,123,712	78.9
営業外費用	3,720,000	2,987,978	4.7	—	732,022	80.3

下水道事業費用は予算額 80,100,000 円に対し、決算額は 63,244,266 円で、執行率は 79.0%となった。

支出の内訳は、営業費用 60,256,288 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,033,947 円)、営業外費用 2,987,978 円(うち、仮払消費税及び地方消費税 583 円)である。

不用額は 16,855,734 円で、主なものは、営業費用の処理場費に係る修繕費 4,455,800 円、資産減耗費 2,010,000 円、管渠費に係る修繕費 1,602,500 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(資本的収入)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	18,700,000	16,052,535	100.0	△ 2,647,465	85.8
企業債	3,800,000	0	—	△ 3,800,000	—
出資金	14,540,000	16,052,535	100.0	1,512,535	110.4
負担金等	350,000	0	—	△ 350,000	—
手数料	10,000	0	—	△ 10,000	—

資本的収入は予算額 18,700,000 円に対し、決算額は 16,052,535 円で、収入率は 85.8%となった。

収入の内訳は、出資金 16,052,535 円で、これは一般会計出資金 16,052,535 円である。

(資本的支出)　　(単位:円, %)

区　　分	予　算　額	決　算　額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	34,300,000	30,230,762	100.0	—	4,069,238	88.1
建設改良費	4,060,000	0	—	—	4,060,000	—
企業債償還金	30,240,000	30,230,762	100.0	—	9,238	100.0

資本的支出は予算額 34,300,000 円に対し、決算額は 30,230,762 円で、執行率は 88.1%となった。

支出の内訳は、企業債償還金 30,230,762 円である。

不用額は 4,069,238 円で、主なものは、建設改良費の汚水施設整備費に係る工事請負費 3,000,000 円である。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14,178,227 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,630,878 円及び当年度分損益勘定留保資金 12,547,349 円で補てんされている。

(4) その他の予算事項について

ア　企業債

当年度の借入れは行われていない。

イ　一時借入金

当年度の借入れは行われていない。

ウ　議会の議決を得なければ流用することのできない経費

職員給与費について、他の経費との間で流用は行われていない。

エ　たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産の購入は行われていない。

３　経営成績

(1) 経営収支について

（単位:円, %）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比 増減額	対前年度比 増減率
総収益		73,418,860	65,343,973	61,481,377	△ 3,862,596	△ 5.9
営業収益	(ｱ)	18,113,775	17,844,615	17,728,734	△ 115,881	△ 0.6
営業外収益	(ｲ)	55,305,085	47,499,358	43,752,643	△ 3,746,715	△ 7.9
特別利益	(ｳ)	－	－	－	－	－
総費用		73,418,860	65,343,973	61,481,377	△ 3,862,596	△ 5.9
営業費用	(ｴ)	68,553,585	61,411,622	58,222,341	△ 3,189,281	△ 5.2
営業外費用	(ｵ)	4,865,275	3,932,351	3,259,036	△ 673,315	△ 17.1
特別損失	(ｶ)	－	－	－	－	－
営業利益	(ｱ)-(ｴ) A	△ 50,439,810	△ 43,567,007	△ 40,493,607	3,073,400	7.1
営業外利益	(ｲ)-(ｵ) B	50,439,810	43,567,007	40,493,607	△ 3,073,400	△ 7.1
経常利益	A + B C	0	0	0	0	－
当年度純利益	C +(ｳ)-(ｶ) D	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	E	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	F	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	D + E + F	0	0	0	0	－

総収益は61,481,377円となり、前年度に比べ3,862,596円減少した。

総費用は61,481,377円となり、前年度に比べ3,862,596円減少した。

営業損失は40,493,607円となり、前年度に比べ3,073,400円減少した。

経常利益は0円となり、前年度と同額となった。

この結果、当年度純利益は0円となり、前年度と同額となった。

(2) 営業損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	18,113,775	17,844,615	17,728,734	△ 115,881	△ 0.6
下水道使用料	18,107,575	17,838,915	17,724,434	△ 114,481	△ 0.6
その他の営業収益	6,200	5,700	4,300	△ 1,400	△ 24.6
営業費用	68,553,585	61,411,622	58,222,341	△ 3,189,281	△ 5.2
管渠費	2,030,271	2,185,550	2,267,293	81,743	3.7
処理場費	17,649,080	16,988,573	16,753,142	△ 235,431	△ 1.4
水質規制費	371,500	434,000	436,520	2,520	0.6
業務費	436,951	451,012	502,881	51,869	11.5
総係費	5,925,433	6,608,631	6,219,671	△ 388,960	△ 5.9
減価償却費	37,969,404	33,397,369	32,042,834	△ 1,354,535	△ 4.1
資産減耗費	4,170,946	1,346,487	0	△ 1,346,487	皆減
営業利益	△ 50,439,810	△ 43,567,007	△ 40,493,607	3,073,400	△ 7.1

営業収益は17,728,734円で、前年度に比べ115,881円減少した。

主な収入は、下水道使用料17,724,434円である。

営業費用は58,222,341円で、前年度に比べ3,189,281円減少した。

主な支出は、減価償却費32,042,834円、処理場費に係る委託料12,351,994円である。

この結果、営業損失は40,493,607円となり、前年度に比べ3,073,400円減少した。

(3) 営業外損益について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業外収益	55,305,085	47,499,358	43,752,643	△ 3,746,715	△ 7.9
受取利息及び配当金	482	20,046	72,225	52,179	260.3
他会計補助金	9,582,030	9,329,136	8,191,761	△ 1,137,375	△ 12.2
他会計負担金	21,053,062	17,768,206	16,214,256	△ 1,553,950	△ 8.7
長期前受金戻入	24,654,700	20,368,482	18,748,683	△ 1,619,799	△ 8.0
雑収益	14,811	13,488	525,718	512,230	3,797.7
営業外費用	4,865,275	3,932,351	3,259,036	△ 673,315	△ 17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,788,590	3,207,264	2,632,868	△ 574,396	△ 17.9
雑支出	1,076,685	725,087	626,168	△ 98,919	△ 13.6

営業外収益は 43,752,643 円で、前年度に比べ 3,746,715 円減少した。
主な収入は、長期前受金戻入 18,748,683 円、他会計負担金 16,214,256 円である。
営業外費用は 3,259,036 円で、前年度に比べ 673,315 円減少した。
主な支出は、企業債利息 2,632,868 円である。

(4) 未処分利益剰余金について

当年度未処分利益剰余金は 0 円となった。

(5) 原価分析について

（単位:円, %）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
						増減額	増減率
使用料単価	199.04	209.01	203.19	207.34	201.88	△ 5.46	△ 2.6
処理原価	291.16	302.25	304.30	313.35	300.33	△ 13.02	△ 4.2
利益	△ 92.12	△ 93.24	△ 101.11	△ 106.01	△ 98.45	7.56	△ 7.1
経費回収率	68.4	69.2	66.8	66.2	67.2	1.0	－

（注）　汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量
経費回収率＝使用料単価／処理原価×100

有収水量 1 ㎥当たりの使用料単価は 201 円 88 銭で、前年度に比べ 5 円 46 銭減少した。
また、処理原価は 300 円 33 銭で、前年度に比べ 13 円 2 銭減少した。

この結果、損失は98円45銭となり、前年度に比べて7円56銭減少した。経費回収率は67.2%となった。

(6) 経営分析について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
総資本利益率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
営業収支比率	28.4	28.5	26.4	29.1	30.5	1.4

ア　総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を計るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すものである。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。当年度は0.0%で、前年度と同率であった。

イ　総収支比率

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、利益率が高いことを表している。当年度は 100.0%で、前年度と同率であった。

ウ　経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。当年度は100.0%で、前年度と同率であった。

エ　営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど、営業利益率が良いことを表している。当年度は30.5%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

4　財政状態

(1) 資産について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
資　　産	1,020,342,479	988,455,086	957,391,589	△ 31,063,497	△ 3.1
固定資産	996,627,402	963,734,656	931,691,822	△ 32,042,834	△ 3.3
流動資産	23,715,077	24,720,430	25,699,767	979,337	4.0

当年度末の資産は957,391,589円で、前年度末に比べ31,063,497円減少した。

固定資産は931,691,822円で、前年度末に比べ32,042,834円減少した。これは、構築物等の減価償却費によるものである。

流動資産は25,699,767円で、前年度末に比べ979,337円増加した。これは主に、一般会計への繰入金返還額の増加に伴い、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本について

（単位:円, %）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
負　　債	794,890,901	747,725,354	700,609,322	△ 47,116,032	△ 6.3
固定負債	160,346,487	130,293,052	100,168,977	△ 30,124,075	△ 23.1
流動負債	47,676,810	49,087,070	50,843,796	1,756,726	3.6
繰延収益	586,867,604	568,345,232	549,596,549	△ 18,748,683	△ 3.3
資　　本	225,451,578	240,729,732	256,782,267	16,052,535	6.7
資本金	220,005,181	235,283,335	251,335,870	16,052,535	6.8
剰余金	5,446,397	5,446,397	5,446,397	0	－
負債資本合計	1,020,342,479	988,455,086	957,391,589	△ 31,063,497	△ 3.1

当年度末の負債は700,609,322円で、前年度末に比べ47,116,032円減少した。

固定負債は100,168,977円で、前年度末に比べ30,124,075円減少した。これは主に、企業債の借入がなく、翌年度償還予定の企業債を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は50,843,796円で、前年度末に比べ1,756,726円増加した。これは主に、一般会計に返還する繰入金を預り金に計上した額が増加したことによるものである。

繰延収益は 549,596,549 円で、前年度末に比べ 18,748,683 円減少した。これは、長期前受金の収益化によるものである。

当年度末の資本は 256,782,267 円で、前年度末に比べ 16,052,535 円増加した。

資本金は 251,335,870 円で、前年度末に比べ 16,052,535 円増加した。これは、他会計出資金を繰り入れたことによるものである。

剰余金は 5,446,397 円で、前年度末と同額であった。

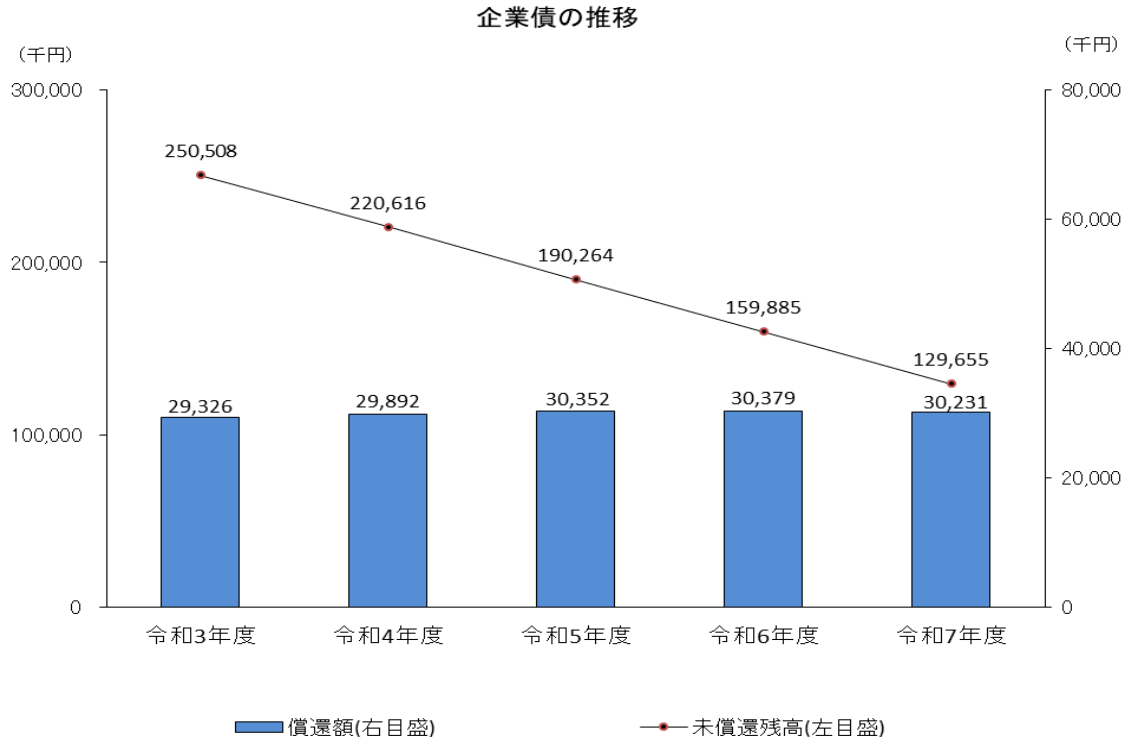
(3) 企業債について

(単位:円)

年度	前年度末未償還残高	当年度発行総額	当年度償還額	当年度末未償還残高
令和3年度	279,834,131	—	29,326,156	250,507,975
令和4年度	250,507,975	—	29,892,080	220,615,895
令和5年度	220,615,895	—	30,351,778	190,264,117
令和6年度	190,264,117	—	30,378,850	159,885,267
令和7年度	159,885,267	—	30,230,762	129,654,505

当年度は、企業債の借入れはなかった。

償還額は 30,230,762 円で、当年度末における未償還残高は 129,654,505 円である。



(4) 下水道使用料等過年度未収金及び不納欠損処分について

ア　過年度未収金

（単位:円、%）

区　分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
農業集落排水処理施設等使用料	275,782	193,797	△ 81,985	△ 29.7
農業集落排水事業分担金	0	0	0	―
計	275,782	193,797	△ 81,985	△ 29.7

当年度末の過年度未収金は、193,797円で、前年度末に比べ81,985円減少した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

イ　不納欠損処分額

（単位:円、%、件）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比		
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率	件数
農業集落排水処理施設等使用料	130,810	14	92,789	11	△ 38,021	△ 29.1	△ 3
農業集落排水事業分担金	0	0	0	0	0	―	0
計	130,810	14	92,789	11	△ 38,021	△ 29.1	△ 3

不納欠損処分件数及び金額は、11件、92,789円であり、前年度に比べ3件、38,021円減少した。

内訳は、すべて農業集落排水処理施設等使用料である。

(5) 財務比率について

（単位:%）

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
自己資本構成比率	75.0	77.5	79.6	81.9	84.2	2.3
固定資産対長期資本比率	102.0	102.4	102.5	102.6	102.8	0.2
固定比率	130.0	126.3	122.7	119.1	115.5	△ 3.6
流動比率	56.3	47.8	49.7	50.4	50.5	0.1
酸性試験比率	56.2	47.7	49.6	50.4	50.5	0.1

ア　自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示すものである。当年度は 84.2%となった。

イ　固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも 100%以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は 102.8%となった。

ウ　固定比率

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すものであり、当年度は 115.5%となった。

100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。

エ　流動比率

企業の支払能力を示すもので、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は 200%以上とされている。当年度は 50.5%となった。

オ　酸性試験比率（当座比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 50.5%となった。

５　資金の状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区　　分

（単位:円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	32,042,834
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 28,370
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△ 493,514
長期前受金戻入額	△ 18,748,683
受取利息及び受取配当金	△ 72,225
支払利息	2,632,868
未収金の増減額（△は増加）	44,773
前払費用の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額（△は減少）	789,983
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	1,566,944
小　計	17,734,610
利息及び配当金の受取額	72,225
利息の支払額	△ 2,632,868
業務活動によるキャッシュ・フロー （A）	15,173,967

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー （B）	0

3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,230,762
他会計からの出資による収入	16,052,535
財務活動によるキャッシュ・フロー （C）	△ 14,178,227

資金増加額（又は減少額）　　(A)+(B)+(C)	995,740
資金期首残高	24,389,164
資金期末残高	25,384,904

６　むすび

農業集落排水事業は、農林水産省及び総務省の指導のもと、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とする上石津地域の下水道で平成 17 年 4 月に整備が完了している。

当年度の業務実績は、年度末における処理区域内人口が 896 人で、前年度に比べ 28 人（3.1％）減少し、水洗化率は 87.9％で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。また、年間総処理水量は 8 万 7,799 ㎥で、前年度に比べ 1,764 ㎥（2.0％）増加した。世帯人数による料金制度であり、有収率は 100.0％である。

当年度の建設改良工事の実績はなく、大垣市上石津南部浄化センター沈殿槽汚泥引抜ポンプ修繕工事などを実施した。

経営成績については、当年度純利益は 0 円で、当年度の未処分利益剰余金は 0 円となった。

営業収益は 1,772 万 8,734 円で、前年度に比べ 11 万 5,881 円（0.6％）減少し、営業費用は 5,822 万 2,341 円となり、前年度に比べ 318 万 9,281 円（5.2％）減少した。営業損失は 4,049 万 3,607 円であり、前年度に比べ 307 万 3,400 円（7.1％）減少した。

営業外収益は 4,375 万 2,643 円で、前年度に比べ 374 万 6,715 円（7.9％）減少し、営業外費用は 325 万 9,036 円となり、前年度に比べ 67 万 3,315 円（17.1％）減少した。経常利益は 0 円であり、前年度と同額となった。

事業本来の営業収支では、約 4,000 万円の損失となっており、一般会計からの負担金等により事業を維持している状況である。

財政状態については、資産合計は 9 億 5,739 万 1,589 円で、負債合計は 7 億 60 万 9,322 円となった。資本合計は 2 億 5,678 万 2,267 円となった。

農業集落排水処理施設等使用料の未収金については、過年度未収金が 19 万 3,797 円となり、前年度末に比べ 8 万 1,985 円（29.7％）減少した。

未収金対策については、委託業者と連携した継続的な努力の成果が現れ、収納率の向上がみられる。また、口座振替の推進やスマートフォン決済などの納入手段を増やす対策も講じられている。

上石津地域においては、急速な人口減少が避けられない局面にあることから、使用料収入の増加は極めて困難であると考えられる。従前より使用料収入で維持管理費を賄えていない状態であり、今後も一般会計への依存度が高い状況が見込まれる。こうした背景を踏まえた上で、令和 5 年 12 月に改定の『大垣市農業集落排水事業経営戦略』等に基づき、令和 8 年 4 月には平均 3%の増額改定が実施され、令和 11 年にも段階的な使用料改定が予定されている。人口減少という厳しい経営環境に直面しているが、引き続き基準外繰入金の削減に向けた取組を着実に進められたい。

また、『大垣市農業集落排水施設最適整備構想』に基づいた下水道施設のライフサイクルコストの低減や予防保全型の維持管理を行い、財政的負担の軽減を図ることで、経営の安定化に一層努められたい。

今後も持続可能な下水道運営のために経営の合理化をさらに推進し、市民の安心かつ快適な暮らしを支えるための重要な社会基盤として、質の高い下水道サービスが安定的に提供されることを望むものである。

病院事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　入院患者年度比較表

３　外来患者年度比較表

４　比較損益計算書

５　比較貸借対照表

６　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備考
許可病床数	一般病床	床	857	771	771	771	771	0	年度末現在
	感染症病床		6	6	6	6	6	0	
	結核病床		40	40	40	40	40	0	
	計		903	817	817	817	817	0	
年延患者数		人	679,360	669,449	650,991	646,200	627,248	△ 18,952	
入院	年延患者数	人	215,563	212,192	205,010	204,741	200,672	△ 4,069	
	1日平均患者数		591	581	560	561	550	△ 11	年延入院患者数/診療日数
	診療日数	日	365	365	366	365	365	0	
外来	年延患者数	人	463,797	457,257	445,981	441,459	426,576	△ 14,883	
	1日平均患者数		1,917	1,882	1,835	1,817	1,763	△ 54	年延外来患者数/診療日数
	診療日数	日	242	243	243	243	242	△ 1	
外来入院患者比率		%	215.2	215.5	217.5	215.6	212.6	△ 3.0	年延外来患者数/年延入院患者数×100
一般病床利用率			67.6	69.5	72.0	72.4	71.0	△ 1.4	年延入院患者数/年延病床数×100
全体病床利用率			65.4	67.0	68.6	68.7	67.3	△ 1.4	
職員数	医師	人	199	196	199	208	209	1	年度末現在
	看護師		829	786	759	752	779	27	
	医療技術員		269	271	279	280	283	3	
	事務員		55	58	58	60	61	1	
	その他の職員		136	129	122	121	120	△ 1	
	計		1,488	1,440	1,417	1,421	1,452	31	
患者1人1日あたり診療収益	入院	円	93,146	94,816	96,918	97,008	100,322	3,314	入院・外来収益/年延入院・外来患者数
	外来		29,996	30,900	31,359	31,664	32,864	1,200	

2　入院患者年度比較表

（入院患者）　　（単位：人，％）

区　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総合内科	2,476	1.2	7	2,198	1.1	6	2,797	1.4	8	599
糖尿病・腎臓内科	9,661	4.7	26	11,190	5.5	31	11,881	5.9	32	691
血液内科	11,681	5.7	32	10,251	5.0	28	8,733	4.3	24	△ 1,518
神経内科	8,310	4.1	23	8,353	4.1	23	8,018	4.0	22	△ 335
消化器内科	22,043	10.8	60	21,516	10.5	59	21,038	10.5	58	△ 478
呼吸器内科	23,927	11.7	65	22,815	11.1	62	19,936	9.9	55	△ 2,879
循環器内科	25,017	12.2	68	26,341	12.9	72	23,541	11.7	64	△ 2,800
小児科	6,371	3.1	18	7,300	3.6	20	6,539	3.3	18	△ 761
第２小児科	4,426	2.2	12	6,578	3.2	18	5,971	3.0	16	△ 607
外科	21,786	10.6	60	22,588	11.0	62	21,742	10.8	60	△ 846
脳神経外科	14,283	7.0	39	14,907	7.3	41	16,026	8.0	44	1,119
胸部外科	3,173	1.5	8	3,482	1.7	9	3,655	1.8	10	173
整形外科	21,173	10.3	58	18,584	9.1	51	20,418	10.2	56	1,834
皮膚科	2,467	1.2	7	1,664	0.8	5	1,738	0.9	5	74
泌尿器科	7,748	3.8	21	7,170	3.5	20	7,372	3.7	20	202
産婦人科	8,252	4.0	23	7,884	3.9	22	9,191	4.6	25	1,307
眼科	758	0.4	2	421	0.2	1	631	0.3	2	210
頭頸部・耳鼻いんこう科	4,105	2.0	11	4,937	2.4	13	4,003	2.0	11	△ 934
歯科口腔外科	1,316	0.6	4	1,294	0.6	4	1,792	0.9	5	498
麻酔科	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
形成外科	2,144	1.0	6	2,254	1.1	6	2,329	1.2	6	75
小児外科	51	0.0	0	9	0.0	0	1	0.0	0	△ 8
呼吸器外科	1,889	0.9	5	1,879	0.9	5	2,195	1.1	6	316
救急科	－	－	－	－	－	－	253	0.1	1	253
結核	1,549	0.8	4	1,126	0.5	3	872	0.4	2	△ 254
感染症	404	0.2	1	0	0.0	0	0	0.0	0	0
合計	205,010	100.0	560	204,741	100.0	561	200,672	100.0	550	△ 4,069

※呼吸器内科の入院患者のうち、結核による入院患者は別掲とした。

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

3　外来患者年度比較表

（外来患者）　　（単位：人，％）

区　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度			対前年度比
	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数	構成比	日平均	延人数増減
総合内科	9,269	2.1	38	6,080	1.4	25	5,856	1.4	24	△ 224
糖尿病・腎臓内科	36,428	8.2	150	36,566	8.2	151	37,389	8.8	155	823
血液内科	14,195	3.2	58	13,931	3.2	57	12,916	3.0	53	△ 1,015
神経内科	12,453	2.8	51	12,877	2.9	53	13,103	3.1	54	226
消化器内科	44,149	9.9	182	45,024	10.2	185	43,669	10.2	180	△ 1,355
呼吸器内科	30,152	6.8	124	31,981	7.2	132	29,571	6.9	122	△ 2,410
循環器内科	38,373	8.6	158	38,715	8.8	159	38,423	9.0	159	△ 292
小児科	19,772	4.4	81	19,712	4.5	81	18,734	4.4	77	△ 978
第２小児科	6,942	1.6	29	7,039	1.6	29	6,682	1.6	28	△ 357
外科	30,512	6.8	126	30,860	7.0	127	28,453	6.7	118	△ 2,407
脳神経外科	10,282	2.3	42	10,265	2.3	42	9,602	2.2	40	△ 663
胸部外科	3,875	0.9	16	3,526	0.8	15	3,541	0.8	15	15
整形外科	32,157	7.2	132	31,665	7.2	130	31,031	7.3	128	△ 634
皮膚科	29,143	6.5	120	22,561	5.1	93	20,033	4.7	83	△ 2,528
泌尿器科	28,035	6.3	115	29,617	6.7	122	26,818	6.3	111	△ 2,799
産婦人科	18,621	4.2	77	16,825	3.8	69	17,164	4.0	71	339
眼科	12,508	2.8	52	12,283	2.8	51	12,259	2.9	51	△ 24
頭頸部・耳鼻いんこう科	14,199	3.2	58	14,287	3.2	59	14,321	3.3	59	34
歯科口腔外科	16,634	3.7	68	17,556	3.9	72	16,640	3.9	69	△ 916
リハビリテーション科	3,125	0.7	13	4,756	1.1	20	5,177	1.2	21	421
通院治療センター	12,193	2.7	50	12,364	2.8	51	11,493	2.7	48	△ 871
麻酔科	378	0.1	2	425	0.1	2	498	0.1	2	73
精神神経科	28	0.0	0	47	0.0	0	33	0.0	0	△ 14
形成外科	8,704	1.9	36	8,619	2.0	35	7,959	1.9	33	△ 660
小児外科	23	0.0	0	2	0.0	0	2	0.0	0	0
呼吸器外科	3,962	0.9	16	3,824	0.9	16	3,684	0.9	15	△ 140
放射線診断科	51	0.0	0	41	0.0	0	69	0.0	0	28
放射線治療科	5,000	1.1	21	5,175	1.2	21	6,707	1.6	28	1,532
救急科	－	－	－	－	－	－	88	0.0	0	88
健康管理センター	4,818	1.1	20	4,836	1.1	20	4,661	1.1	19	△ 175
合計	445,981	100.0	1,835	441,459	100.0	1,817	426,576	100.0	1,763	△ 14,883

※「外科」には、「消化器外科」「乳腺外科」が含まれる。

4 比較損益計算書

（単位：円，％）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
病院医業収益	34,555,167,839	34,537,927,846	34,632,729,316	94,801,470	0.3
入院収益	19,869,095,979	19,861,528,296	20,131,745,483	270,217,187	1.4
外来収益	13,985,554,255	13,978,576,467	14,019,139,261	40,562,794	0.3
その他医業収益	700,517,605	697,823,083	481,844,572	△ 215,978,511	△ 31.0
病院医業費用	33,002,049,342	33,876,492,156	35,224,312,611	1,347,820,455	4.0
給与費	13,889,938,153	14,503,038,638	15,372,831,671	869,793,033	6.0
材料費	13,556,824,476	13,731,886,661	14,163,508,029	431,621,368	3.1
経費	3,982,378,075	4,139,744,100	4,188,424,651	48,680,551	1.2
減価償却費	1,459,367,023	1,378,028,610	1,338,502,645	△ 39,525,965	△ 2.9
資産減耗費	22,842,795	28,974,074	62,791,247	33,817,173	116.7
研究研修費	90,698,820	94,820,073	98,254,368	3,434,295	3.6
医業利益	1,553,118,497	661,435,690	△ 591,583,295	△ 1,253,018,985	△ 189.4
病院医業外収益	772,712,900	674,240,286	1,670,009,447	995,769,161	147.7
受取利息及び配当金	16,000,217	24,773,799	96,416,001	71,642,202	289.2
補助金	384,761,995	125,110,400	557,804,400	432,694,000	345.8
他会計負担金	49,023,936	225,568,049	501,041,872	275,473,823	122.1
保育所収益	9,838,918	8,787,534	8,775,909	△ 11,625	△ 0.1
長期前受金戻入	68,061,786	79,211,222	127,740,785	48,529,563	61.3
資本費繰入収益	－	－	179,855,917	179,855,917	皆増
その他医業外収益	245,026,048	210,789,282	198,374,563	△ 12,414,719	△ 5.9
病院医業外費用	2,021,028,057	2,048,986,560	2,201,649,481	152,662,921	7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	77,579,421	72,208,257	66,728,380	△ 5,479,877	△ 7.6
保育所費	64,076,273	64,254,031	66,165,072	1,911,041	3.0
雑損失	1,852,656,292	1,888,104,586	2,043,784,081	155,679,495	8.2
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	0	－
治験研究費	18,123,619	15,500,833	16,259,741	758,908	4.9
初期臨床研修費	8,592,452	8,918,853	8,712,207	△ 206,646	△ 2.3
経常利益	304,803,340	△ 713,310,584	△ 1,123,223,329	△ 409,912,745	△ 57.5
特別利益	2,553,525	145,734	345,370	199,636	137.0
固定資産売却益	0	0	0	0	－
過年度損益修正益	2,553,525	145,734	345,370	199,636	137.0
その他特別利益	0	0	0	0	－
特別損失	297,564,021	285,482,574	267,994,567	△ 17,488,007	△ 6.1
過年度損益修正損	216,633,669	199,813,145	190,279,197	△ 9,533,948	△ 4.8
その他特別損失	80,930,352	85,669,429	77,715,370	△ 7,954,059	△ 9.3
当年度純利益	9,792,844	△ 998,647,424	△ 1,390,872,526	△ 392,225,102	△ 39.3
前年度繰越利益剰余金	20,108,159,851	20,117,952,695	19,119,305,271	△ 998,647,424	△ 5.0
当年度未処分利益剰余金	20,117,952,695	19,119,305,271	17,728,432,745	△ 1,390,872,526	△ 7.3

5 比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円, %）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	19,766,040,515	36.5	20,056,214,589	38.2	22,698,650,269	41.6	2,642,435,680	13.2
有形固定資産	17,426,452,861	32.2	17,414,725,224	33.2	19,525,985,051	35.8	2,111,259,827	12.1
土地	1,510,090,553	2.8	1,550,741,680	3.0	1,550,248,680	2.9	△ 493,000	0.0
建物	12,129,096,632	22.4	11,810,479,051	22.5	11,458,171,556	21.0	△ 352,307,495	△ 3.0
構築物	135,340,124	0.2	122,442,650	0.2	109,545,176	0.2	△ 12,897,474	△ 10.5
器械備品	3,446,205,304	6.4	3,733,680,591	7.1	4,931,089,025	9.0	1,197,408,434	32.1
車両	2,351,248	0.0	3,109,252	0.0	9,399,614	0.0	6,290,362	202.3
リース資産	57,420,000	0.1	33,660,000	0.1	9,900,000	0.0	△ 23,760,000	△ 70.6
建設仮勘定	145,949,000	0.3	160,612,000	0.3	1,457,631,000	2.7	1,297,019,000	807.5
無形固定資産	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	－
電話加入権	444,300	0.0	444,300	0.0	444,300	0.0	0	－
投資その他の資産	2,339,143,354	4.3	2,641,045,065	5.0	3,172,220,918	5.8	531,175,853	20.1
投資有価証券	599,143,354	1.1	898,645,065	1.7	1,299,012,375	2.4	400,367,310	44.6
長期貸付金	1,740,000,000	3.2	1,742,400,000	3.3	1,746,600,000	3.2	4,200,000	0.2
長期前払消費税	－	－	－	－	126,608,543	0.2	126,608,543	皆増
流動資産	34,306,849,789	63.5	32,444,221,597	61.8	31,873,600,190	58.4	△ 570,621,407	△ 1.8
現金預金	27,891,510,080	51.6	26,147,305,682	49.8	25,189,810,739	46.2	△ 957,494,943	△ 3.7
未収金	6,216,507,246	11.5	6,117,930,824	11.7	6,562,940,682	12.0	445,009,858	7.3
貸倒引当金	△ 104,949,454	△ 0.2	△ 110,501,328	△ 0.2	△ 114,096,044	△ 0.2	△ 3,594,716	3.3
貯蔵品	303,781,917	0.6	289,486,419	0.5	234,944,813	0.4	△ 54,541,606	△ 18.8
資産合計	54,072,890,304	100.0	52,500,436,186	100.0	54,572,250,459	100.0	2,071,814,273	3.9

（負債・資本の部）　　（単位：円，％）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	11,137,656,163	20.6	10,387,519,730	19.8	13,850,206,529	25.4	3,462,686,799	33.3
固定負債	6,500,089,506	12.1	6,099,467,810	11.6	6,925,631,952	12.7	826,164,142	13.5
企業債	3,507,404,485	6.5	3,225,860,545	6.1	3,928,725,781	7.2	702,865,236	21.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,507,404,485	6.5	3,225,860,545	6.1	3,928,725,781	7.2	702,865,236	21.8
リース債務	37,026,000	0.1	10,890,000	0.0	0	0.0	△ 10,890,000	皆減
引当金	2,955,659,021	5.5	2,862,717,265	5.5	2,996,906,171	5.5	134,188,906	4.7
退職給付引当金	2,955,659,021	5.5	2,862,717,265	5.5	2,996,906,171	5.5	134,188,906	4.7
流動負債	3,946,347,585	7.2	3,400,649,070	6.5	6,106,939,512	11.2	2,706,290,442	79.6
企業債	276,064,063	0.5	281,543,940	0.6	287,134,764	0.5	5,590,824	2.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	276,064,063	0.5	281,543,940	0.6	287,134,764	0.5	5,590,824	2.0
リース債務	26,136,000	0.0	26,136,000	0.0	10,890,000	0.0	△ 15,246,000	△ 58.3
未払金	2,778,147,522	5.1	2,225,969,130	4.3	4,827,214,748	8.9	2,601,245,618	116.9
引当金	841,000,000	1.6	842,000,000	1.6	973,700,000	1.8	131,700,000	15.6
賞与引当金	841,000,000	1.6	842,000,000	1.6	973,700,000	1.8	131,700,000	15.6
その他流動負債	25,000,000	0.0	25,000,000	0.0	8,000,000	0.0	△ 17,000,000	△ 68.0
預り金	25,000,000	0.0	25,000,000	0.0	8,000,000	0.0	△ 17,000,000	△ 68.0
繰延収益	691,219,072	1.3	887,402,850	1.7	817,635,065	1.5	△ 69,767,785	△ 7.9
長期前受金	691,219,072	1.3	887,402,850	1.7	817,635,065	1.5	△ 69,767,785	△ 7.9
受贈財産評価額	189,379,799	0.4	189,379,799	0.4	189,199,799	0.3	△ 180,000	△ 0.1
収益化累計額	△ 44,490,445	△ 0.1	△ 53,391,526	△ 0.1	△ 62,121,607	△ 0.1	△ 8,730,081	16.4
寄附金	198,737,418	0.4	473,062,418	0.9	479,667,418	0.9	6,605,000	1.4
収益化累計額	△ 94,157,669	△ 0.2	△ 113,830,511	△ 0.2	△ 183,532,036	△ 0.3	△ 69,701,525	61.2
補助金	1,289,389,272	2.4	1,280,405,145	2.4	1,331,551,426	2.4	51,146,281	4.0
収益化累計額	△ 847,639,303	△ 1.6	△ 888,222,475	△ 1.7	△ 937,129,935	△ 1.7	△ 48,907,460	5.5
資本	42,935,234,141	79.4	42,112,916,456	80.2	40,722,043,930	74.6	△ 1,390,872,526	△ 3.3
資本金	22,668,172,837	41.9	22,844,502,576	43.5	22,844,502,576	41.8	0	－
剰余金	20,267,061,304	37.5	19,268,413,880	36.7	17,877,541,354	32.8	△ 1,390,872,526	△ 7.2
資本剰余金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
補助金	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	149,108,609	0.3	0	－
利益剰余金	20,117,952,695	37.2	19,119,305,271	36.4	17,728,432,745	32.5	△ 1,390,872,526	△ 7.3
当年度未処分利益剰余金	20,117,952,695	37.2	19,119,305,271	36.4	17,728,432,745	32.5	△ 1,390,872,526	△ 7.3
負債資本合計	54,072,890,304	100.0	52,500,436,186	100.0	54,572,250,459	100.0	2,071,814,273	3.9

6 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	36.6	38.2	41.6	3.4
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	12.0	11.6	12.7	1.1
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	80.7	81.9	76.1	△ 5.8
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	39.4	40.8	46.8	6.0
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	45.3	46.6	54.6	8.0
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	869.3	954.1	521.9	△ 432.2
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	861.6	945.5	518.1	△ 427.4
	現金預金比率 (現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	706.8	768.9	412.5	△ 356.4
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.6	△ 1.3	△ 2.1	△ 0.8
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	97.2	96.3	△ 0.9
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.9	98.0	97.0	△ 1.0
	医業収支比率 (%)	医業収益 / 医業費用 ×100	104.7	102.0	98.3	△ 3.7
	修正医業収支比率 (%)	医業収益－他会計負担金 / 医業費用 ×100	103.9	101.3	98.2	△ 3.1
回転率	自己資本回転率 (回)	医業収益 / 平均自己資本	0.8	0.8	0.8	0.0
	固定資産回転率 (回)	医業収益 / 平均固定資産	1.7	1.7	1.6	△ 0.1
	流動資産回転率 (回)	医業収益 / 平均流動資産	1.0	1.0	1.1	0.1
	未収金回転率 (回)	医業収益 / 平均医業未収金	5.8	6.0	6.0	0.0

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ （期首＋期末） ÷ 2

水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	157,506	156,528	155,705	△ 823	年度末現在
計画給水人口		165,050	165,050	165,050	0	
給水区域内人口		152,608	151,811	151,116	△ 695	
現在給水人口		148,679	147,940	147,297	△ 643	
現在給水戸数	戸	65,236	65,591	66,069	478	
普　及　率	%	97.4	97.5	97.5	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	㎥	97,100	97,100	97,100	0	
1日配水能力		97,100	97,100	97,100	0	
年間総配水量		18,395,022	18,630,980	18,762,776	131,796	
年間総有効水量		16,535,991	16,585,509	16,584,265	△ 1,244	年間有収水量＋年間総無収水量
年間有収水量		15,227,755	15,185,597	15,117,671	△ 67,926	
年間総無収水量		1,308,236	1,399,912	1,466,594	66,682	
年間総無効水量		1,859,031	2,045,471	2,178,511	133,040	年間総配水量－年間総有効水量
有　収　率	%	83.1	81.5	80.6	△ 0.9	年間有収水量／年間総配水量×100
1日最大配水量	㎥	55,425	53,612	54,465	853	令和7年7月7日
1日平均配水量		50,260	51,044	51,405	361	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	51.8	52.6	52.9	0.3	1日平均配水量／1日配水能力×100
負　荷　率		90.7	95.2	94.4	△ 0.8	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		57.1	55.2	56.1	0.9	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	858,219	859,546	862,407	2,861	Φ75mm以上
配水管使用効率	㎥/m	21.4	21.7	21.8	0.1	年間総配水量／導送配水管延長
職　員　数	人	35	35	36	1	年度末現在

※水道事業の給水区域は、大垣市(曽根町及び北方町の一部、揖斐川以東の平町、山間高地部並びに旧墨俣町の一部を除く。)、安八郡神戸町大字中沢及び揖斐郡池田町市橋の一部の区域内である。

2 比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	1,830,833,643	1,833,682,850	1,838,519,488	4,836,638	0.3
給水収益	1,814,961,458	1,817,788,236	1,820,882,018	3,093,782	0.2
他会計負担金	10,465,356	10,640,058	12,220,322	1,580,264	14.9
その他の営業収益	5,406,829	5,254,556	5,417,148	162,592	3.1
営業費用	1,650,266,089	1,693,484,570	1,747,043,319	53,558,749	3.2
原水及び浄水費	205,900,988	225,108,391	217,016,122	△ 8,092,269	△ 3.6
配水及び給水費	316,667,288	341,818,596	354,418,894	12,600,298	3.7
業務費	152,527,806	156,488,705	174,902,217	18,413,512	11.8
総係費	71,316,048	76,734,509	76,374,630	△ 359,879	△ 0.5
減価償却費	884,314,351	872,618,911	906,259,030	33,640,119	3.9
資産減耗費	19,539,608	20,715,458	18,072,426	△ 2,643,032	△ 12.8
営業利益	180,567,554	140,198,280	91,476,169	△ 48,722,111	△ 34.8
営業外収益	288,202,234	287,074,808	296,590,267	9,515,459	3.3
受取利息及び配当金	784,650	2,397,685	9,504,589	7,106,904	296.4
長期前受金戻入	190,127,511	184,310,145	180,991,462	△ 3,318,683	△ 1.8
雑収益	96,820,201	100,366,978	102,890,903	2,523,925	2.5
他会計補助金	469,872	－	3,203,313	3,203,313	皆増
営業外費用	66,461,249	61,610,981	64,733,238	3,122,257	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	61,796,144	61,382,625	63,755,706	2,373,081	3.9
雑支出	4,665,105	228,356	977,532	749,176	328.1
経常利益	402,308,539	365,662,107	323,333,198	△ 42,328,909	△ 11.6
当年度純利益	402,308,539	365,662,107	323,333,198	△ 42,328,909	△ 11.6
前年度繰越利益剰余金	900,000,000	810,000,000	710,000,000	△ 100,000,000	△ 12.3
その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000	226,000,000	137,000,000	△ 89,000,000	△ 39.4
当年度未処分利益剰余金	1,482,308,539	1,401,662,107	1,170,333,198	△ 231,328,909	△ 16.5

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	20,396,481,639	89.8	20,606,279,817	88.5	20,483,910,571	89.5	△ 122,369,246	△ 0.6
有形固定資産	20,396,481,639	89.8	20,606,279,817	88.5	20,483,910,571	89.5	△ 122,369,246	△ 0.6
土地	389,421,796	1.7	389,439,546	1.7	389,439,546	1.7	0	－
建物	695,708,585	3.1	738,678,942	3.2	721,538,868	3.2	△ 17,140,074	△ 2.3
構築物	16,433,837,705	72.4	17,425,097,349	74.8	17,415,986,731	76.1	△ 9,110,618	△ 0.1
機械及び装置	1,902,130,634	8.4	1,991,215,798	8.6	1,894,525,012	8.3	△ 96,690,786	△ 4.9
車両運搬具	3,809,507	0.0	3,967,338	0.0	3,889,204	0.0	△ 78,134	△ 2.0
工具、器具及び備品	3,212,453	0.0	2,907,844	0.0	2,758,810	0.0	△ 149,034	△ 5.1
建設仮勘定	968,360,959	4.2	54,973,000	0.2	55,772,400	0.2	799,400	1.5
流動資産	2,305,966,360	10.2	2,673,547,351	11.5	2,412,392,226	10.5	△ 261,155,125	△ 9.8
現金預金	1,928,824,077	8.5	2,320,310,799	10.0	2,061,669,612	9.0	△ 258,641,187	△ 11.1
未収金	391,456,679	1.7	362,925,132	1.6	359,334,937	1.6	△ 3,590,195	△ 1.0
貸倒引当金	△ 20,731,518	△ 0.1	△ 16,570,011	△ 0.1	△ 13,373,074	△ 0.1	3,196,937	△ 19.3
貯蔵品	6,417,122	0.1	6,881,431	0.0	4,760,751	0.0	△ 2,120,680	△ 30.8
資産合計	22,702,447,999	100.0	23,279,827,168	100.0	22,896,302,797	100.0	△ 383,524,371	△ 1.6

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	8,562,801,419	37.7	8,774,500,731	37.7	8,067,643,162	35.2	△ 706,857,569	△ 8.1
固定負債	4,451,598,578	19.6	4,550,136,603	19.5	4,262,471,138	18.6	△ 287,665,465	△ 6.3
企業債	4,377,104,572	19.3	4,493,834,744	19.3	4,201,561,119	18.3	△ 292,273,625	△ 6.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,377,104,572	19.3	4,493,834,744	19.3	4,201,561,119	18.3	△ 292,273,625	△ 6.5
引当金	74,494,006	0.3	56,301,859	0.2	60,910,019	0.3	4,608,160	8.2
退職給付引当金	74,494,006	0.3	56,301,859	0.2	60,910,019	0.3	4,608,160	8.2
流動負債	524,332,255	2.3	770,923,131	3.3	489,543,871	2.1	△ 281,379,260	△ 36.5
企業債	311,265,173	1.4	283,269,828	1.2	292,273,625	1.3	9,003,797	3.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	311,265,173	1.4	283,269,828	1.2	292,273,625	1.3	9,003,797	3.2
未払金	192,433,852	0.8	466,919,703	2.0	177,261,085	0.7	△ 289,658,618	△ 62.0
引当金	19,016,330	0.1	19,151,360	0.1	19,620,860	0.1	469,500	2.5
賞与引当金	19,016,330	0.1	19,151,360	0.1	19,620,860	0.1	469,500	2.5
その他流動負債	1,616,900	0.0	1,582,240	0.0	388,301	0.0	△ 1,193,939	△ 75.5
預り金	1,616,900	0.0	1,582,240	0.0	388,301	0.0	△ 1,193,939	△ 75.5
繰延収益	3,586,870,586	15.8	3,453,440,997	14.9	3,315,628,153	14.5	△ 137,812,844	△ 4.0
長期前受金	3,586,870,586	15.8	3,453,440,997	14.9	3,315,628,153	14.5	△ 137,812,844	△ 4.0
受贈財産評価額	606,509,744	2.7	627,479,766	2.7	641,358,525	2.8	13,878,759	2.2
収益化累計額	△ 160,657,457	△ 0.7	△ 174,589,362	△ 0.7	△ 188,816,873	△ 0.8	△ 14,227,511	8.1
国庫補助金	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	26,202,000	0.1	0	－
収益化累計額	△ 9,101,545	0.0	△ 9,525,482	0.0	△ 9,949,419	0.0	△ 423,937	4.5
県補助金	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	5,720,000	0.0	0	－
収益化累計額	△ 4,286,490	0.0	△ 4,314,336	0.0	△ 4,342,182	0.0	△ 27,846	0.6
他会計補助金	6,100,674	0.0	6,012,319	0.0	5,734,056	0.0	△ 278,263	△ 4.6
収益化累計額	△ 5,784,143	0.0	△ 5,700,205	0.0	△ 5,435,856	0.0	264,349	△ 4.6
他会計負担金	520,668,364	2.3	526,722,504	2.3	534,367,406	2.3	7,644,902	1.5
収益化累計額	△ 332,044,716	△ 1.5	△ 341,566,843	△ 1.5	△ 351,787,503	△ 1.5	△ 10,220,660	3.0
工事負担金	7,252,601,517	31.9	7,261,900,056	31.2	7,274,228,622	31.7	12,328,566	0.2
収益化累計額	△ 4,319,057,362	△ 19.0	△ 4,464,899,420	△ 19.2	△ 4,611,650,623	△ 20.1	△ 146,751,203	3.3
資本	14,139,646,580	62.3	14,505,326,437	62.3	14,828,659,635	64.8	323,333,198	2.2
資本金	12,217,929,154	53.8	12,588,056,665	54.1	12,998,366,810	56.8	410,310,145	3.3
剰余金	1,921,717,426	8.5	1,917,269,772	8.2	1,830,292,825	8.0	△ 86,976,947	△ 4.5
資本剰余金	22,614,370	0.1	22,632,120	0.1	22,632,120	0.1	0	－
受贈財産評価額	22,614,370	0.1	22,632,120	0.1	22,632,120	0.1	0	－
利益剰余金	1,899,103,056	8.4	1,894,637,652	8.1	1,807,660,705	7.9	△ 86,976,947	△ 4.6
減債積立金	61,694,517	0.3	87,875,545	0.4	82,227,507	0.4	△ 5,648,038	△ 6.4
利益積立金	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	5,100,000	0.0	0	－
建設改良積立金	350,000,000	1.6	400,000,000	1.7	550,000,000	2.4	150,000,000	37.5
当年度未処分利益剰余金	1,482,308,539	6.5	1,401,662,107	6.0	1,170,333,198	5.1	△ 231,328,909	△ 16.5
負債資本合計	22,702,447,999	100.0	23,279,827,168	100.0	22,896,302,797	100.0	△ 383,524,371	△ 1.6

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	89.8	88.5	89.5	1.0
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	19.6	19.5	18.6	△ 0.9
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	78.1	77.1	79.2	2.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	92.0	91.5	91.4	△ 0.1
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	115.1	114.7	112.9	△ 1.8
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	439.8	346.8	492.8	146.0
	酸性試験比率 (当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	438.6	345.9	491.8	145.9
	現金預金比率 (現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	367.9	301.0	421.1	120.1
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	1.8	1.6	1.4	△ 0.2
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	123.4	120.8	117.8	△ 3.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	123.4	120.8	117.8	△ 3.0
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	110.9	108.3	105.2	△ 3.1
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.8	0.7	0.7	0.0
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	8.4	7.5	7.5	0.0

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

簡易水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	4,898	4,717	4,589	△ 128	年度末現在
計画給水人口		5,950	5,950	5,950	0	
給水区域内人口		4,898	4,717	4,589	△ 128	
現在給水人口		4,890	4,709	4,581	△ 128	
現在給水戸数	戸	2,083	2,074	2,064	△ 10	
普　及　率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	現在給水人口／給水区域内人口×100
1日取水能力	㎥	5,506	5,506	5,506	0	
1日配水能力		3,577	3,577	3,577	0	
年間総配水量		623,987	638,742	603,863	△ 34,879	
年間総有効水量		522,545	511,591	495,733	△ 15,858	年間有収水量＋年間総無収水量
年間有収水量		484,406	467,324	456,651	△ 10,673	
年間総無収水量		38,139	44,267	39,082	△ 5,185	
年間総無効水量		101,442	127,151	108,130	△ 19,021	年間総配水量－年間総有効水量
有　収　率	%	77.6	73.2	75.6	2.4	年間有収水量／年間総配水量×100
1日最大配水量	㎥	1,981	2,316	2,031	△ 285	令和7年11月24日
1日平均配水量		1,705	1,750	1,654	△ 96	年間総配水量／年間日数
施設利用率	%	47.7	48.9	46.2	△ 2.7	1日平均配水量／1日配水能力×100
負　荷　率		86.1	75.6	81.4	5.8	1日平均配水量／1日最大配水量×100
最大稼働率		55.4	64.7	56.8	△ 7.9	1日最大配水量／1日配水能力×100
導送配水管延長	m	60,842	61,108	61,191	83	
配水管使用効率	㎥/m	10.3	10.5	9.9	△ 0.6	年間総配水量／導送配水管延長
職　員　数	人	0	0	0	0	年度末現在

※簡易水道事業の給水区域は、旧上石津町の一部とする。

上石津北部簡易水道
上石津町牧田、乙坂及び一之瀬の一部

上石津町南部簡易水道
上石津町下多良、上鍛冶屋、谷畑、奥、祢宜上、宮、上原、三ツ里、上多良、前ケ瀬、西山、下山、打上、堂乃上、上、細野、時山及び上多良前ケ瀬入会の一部

2 比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	67,230,386	64,352,115	63,157,598	△ 1,194,517	△ 1.9
給水収益	66,950,580	64,319,494	62,821,313	△ 1,498,181	△ 2.3
分担金	228,573	－	304,764	304,764	皆増
その他の営業収益	51,233	32,621	31,521	△ 1,100	△ 3.4
営業費用	116,809,472	119,934,813	115,452,261	△ 4,482,552	△ 3.7
原水及び浄水費	31,778,711	37,173,461	34,808,857	△ 2,364,604	△ 6.4
配水及び給水費	4,338,060	4,603,750	5,555,560	951,810	20.7
業務費	2,401,695	2,438,886	2,694,592	255,706	10.5
総係費	1,052,295	1,169,706	1,125,665	△ 44,041	△ 3.8
減価償却費	76,057,885	73,564,296	70,975,124	△ 2,589,172	△ 3.5
資産減耗費	1,180,826	984,714	292,463	△ 692,251	△ 70.3
営業利益	△ 49,579,086	△ 55,582,698	△ 52,294,663	3,288,035	5.9
営業外収益	61,497,079	67,393,172	64,590,310	△ 2,802,862	△ 4.2
受取利息及び配当金	404	19,305	75,769	56,464	292.5
他会計補助金	10,780,136	18,124,106	14,714,498	△ 3,409,608	△ 18.8
他会計負担金	5,460,404	5,176,257	4,957,591	△ 218,666	△ 4.2
長期前受金戻入	19,339,780	18,258,439	17,380,528	△ 877,911	△ 4.8
資本費繰入収益	25,825,869	25,761,789	26,147,236	385,447	1.5
雑収益	90,486	53,276	1,314,688	1,261,412	2367.7
営業外費用	11,917,993	11,810,474	12,295,647	485,173	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,158,427	9,591,796	9,146,612	△ 445,184	△ 4.6
雑支出	1,759,566	2,218,678	3,149,035	930,357	41.9
経常利益	0	0	0	0	－
当年度純利益	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	－

3　比較貸借対照表

（資産の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	1,265,426,137	96.9	1,232,406,991	97.3	1,204,042,034	97.2	△ 28,364,957	△ 2.3
有形固定資産	1,265,426,137	96.9	1,232,406,991	97.3	1,204,042,034	97.2	△ 28,364,957	△ 2.3
土地	12,171,360	0.9	12,171,360	1.0	12,171,360	1.0	0	－
建物	37,218,810	2.9	36,359,885	2.9	35,500,960	2.9	△ 858,925	△ 2.4
構築物	860,547,776	65.9	848,473,492	67.0	837,991,513	67.6	△ 10,481,979	△ 1.2
機械及び装置	355,442,691	27.2	335,356,754	26.5	318,332,701	25.7	△ 17,024,053	△ 5.1
車両運搬具	45,500	0.0	45,500	0.0	45,500	0.0	0	－
流動資産	40,483,659	3.1	33,720,028	2.7	35,317,720	2.8	1,597,692	4.7
現金預金	37,310,990	2.9	30,641,539	2.4	21,523,912	1.7	△ 9,117,627	△ 29.8
未収金	2,966,631	0.2	2,834,715	0.2	13,540,849	1.1	10,706,134	377.7
貸倒引当金	△ 897,873	△ 0.1	△ 860,457	△ 0.1	△ 842,772	△ 0.1	17,685	△ 2.1
貯蔵品	1,103,911	0.1	1,104,231	0.1	1,095,731	0.1	△ 8,500	△ 0.8
資産合計	1,305,909,796	100.0	1,266,127,019	100.0	1,239,359,754	100.0	△ 26,767,265	△ 2.1

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	1,248,965,078	95.6	1,201,647,204	94.9	1,163,454,170	93.9	△ 38,193,034	△ 3.2
固定負債	854,791,581	65.4	821,493,307	64.9	787,449,147	63.5	△ 34,044,160	△ 4.1
企業債	854,791,581	65.4	821,493,307	64.9	787,449,147	63.5	△ 34,044,160	△ 4.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	854,791,581	65.4	821,493,307	64.9	787,449,147	63.5	△ 34,044,160	△ 4.1
流動負債	86,202,538	6.6	80,241,433	6.3	82,450,647	6.7	2,209,214	2.8
企業債	48,891,548	3.7	49,598,274	3.9	50,344,160	4.1	745,886	1.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	48,891,548	3.7	49,598,274	3.9	50,344,160	4.1	745,886	1.5
未払金	7,574,606	0.6	7,924,648	0.6	10,812,161	0.9	2,887,513	36.4
その他流動負債	29,736,384	2.3	22,718,511	1.8	21,294,326	1.7	△ 1,424,185	△ 6.3
預り金	29,736,384	2.3	22,718,511	1.8	21,294,326	1.7	△ 1,424,185	△ 6.3
繰延収益	307,970,959	23.6	299,912,464	23.7	293,554,376	23.7	△ 6,358,088	△ 2.1
長期前受金	307,970,959	23.6	299,912,464	23.7	293,554,376	23.7	△ 6,358,088	△ 2.1
受贈財産評価額	10,512,435	0.8	20,710,376	1.6	20,705,674	1.7	△ 4,702	0.0
収益化累計額	△ 1,600,904	△ 0.1	△ 2,052,914	△ 0.2	△ 2,727,022	△ 0.2	△ 674,108	32.8
国県補助金	37,394,654	2.8	37,394,654	3.0	37,394,654	3.0	0	－
収益化累計額	△ 8,241,629	△ 0.6	△ 9,856,769	△ 0.8	△ 11,369,073	△ 0.9	△ 1,512,304	15.3
他会計補助金	331,976,413	25.4	331,554,314	26.2	331,330,327	26.7	△ 223,987	△ 0.1
収益化累計額	△ 68,027,689	△ 5.2	△ 83,372,523	△ 6.6	△ 98,017,671	△ 7.9	△ 14,645,148	17.6
工事負担金	8,834,535	0.7	8,828,579	0.7	19,837,706	1.6	11,009,127	124.7
収益化累計額	△ 2,876,856	△ 0.2	△ 3,293,253	△ 0.2	△ 3,600,219	△ 0.3	△ 306,966	9.3
資本	56,944,718	4.4	64,479,815	5.1	75,905,584	6.1	11,425,769	17.7
資本金	56,944,718	4.4	64,479,815	5.1	75,905,584	6.1	11,425,769	17.7
剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
負債資本合計	1,305,909,796	100.0	1,266,127,019	100.0	1,239,359,754	100.0	△ 26,767,265	△ 2.1

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	96.9	97.3	97.2	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	65.5	64.9	63.5	△ 1.4
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	27.9	28.8	29.8	1.0
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	103.7	103.9	104.1	0.2
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	346.8	338.2	325.9	△ 12.3
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	47.0	42.0	42.8	0.8
	酸性試験比率(当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	45.7	40.6	41.5	0.9
	現金預金比率(現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	43.3	38.2	26.1	△ 12.1
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	57.6	53.7	54.7	1.0
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.2	0.2	0.2	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	2.5	1.9	1.8	△ 0.1
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	15.5	22.2	21.8	△ 0.4

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

公共下水道事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	152,591	151,771	151,097	△ 674	
処理区域内人口		139,668	139,105	138,739	△ 366	
水洗化人口		125,329	125,101	125,132	31	
人口普及率	%	91.3	91.7	91.8	0.1	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率（人口）		89.3	89.9	90.2	0.3	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	3,525.1	3,526.9	3,527.7	0.8	
処理区域内戸数	戸	62,211	62,901	63,765	864	
水洗化戸数		55,120	55,865	56,749	884	
水洗化率（戸数）	%	88.2	88.8	89.0	0.2	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	884,329.2	885,860.5	887,219.7	1,359.2	
年間総処理水量	m^3	23,373,454	23,873,151	23,500,612	△ 372,539	
年間有収水量		15,289,251	15,384,577	15,299,003	△ 85,574	
有収率	%	65.4	64.4	65.1	0.7	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	128.34	128.63	128.80	0.17	
処理原価		155.47	154.52	155.46	0.94	
職員数	人	37	35	37	2	

※公共下水道は主として市街地を対象に、雨水による浸水の防除や生活環境の改善を図ることにより、都市の健全な発展と公衆衛生の向上を目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	2,062,495,139	2,080,237,848	2,075,167,283	△ 5,070,565	△ 0.2
下水道使用料	1,962,219,730	1,978,897,696	1,970,588,229	△ 8,309,467	△ 0.4
雨水負担金	97,533,509	98,474,152	102,164,254	3,690,102	3.7
その他の営業収益	2,741,900	2,866,000	2,414,800	△ 451,200	△ 15.7
営業費用	3,272,168,791	3,312,119,406	3,321,488,833	9,369,427	0.3
管渠費	80,052,634	106,266,389	104,500,900	△ 1,765,489	△ 1.7
ポンプ場費	32,285,059	18,694,708	17,977,712	△ 716,996	△ 3.8
処理場費	498,700,802	541,648,624	539,255,719	△ 2,392,905	△ 0.4
水質規制費	24,904,448	25,449,200	26,428,999	979,799	3.9
普及促進費	7,158,162	8,026,288	8,198,115	171,827	2.1
業務費	104,626,219	105,570,920	116,131,403	10,560,483	10.0
総係費	55,341,035	63,527,770	66,636,834	3,109,064	4.9
減価償却費	2,459,897,411	2,438,485,906	2,429,941,417	△ 8,544,489	△ 0.4
資産減耗費	9,203,021	4,449,601	12,417,734	7,968,133	179.1
営業利益	△ 1,209,673,652	△ 1,231,881,558	△ 1,246,321,550	△ 14,439,992	△ 1.2
営業外収益	1,645,351,211	1,660,560,711	1,616,905,516	△ 43,655,195	△ 2.6
受取利息及び配当金	27,633	475,125	1,865,590	1,390,465	292.7
売電事業収益	87,778,977	82,787,289	81,944,577	△ 842,712	△ 1.0
国県補助金	2,357,300	10,045,200	7,260,000	△ 2,785,200	△ 27.7
他会計補助金	343,579,232	341,084,815	345,410,408	4,325,593	1.3
他会計負担金	370,432,568	395,298,183	342,582,376	△ 52,715,807	△ 13.3
長期前受金戻入	840,196,642	829,260,551	831,953,739	2,693,188	0.3
雑収益	978,859	1,609,548	5,888,826	4,279,278	265.9
営業外費用	435,677,559	428,679,153	370,583,966	△ 58,095,187	△ 13.6
支払利息及び企業債取扱諸費	365,453,561	332,922,912	311,001,768	△ 21,921,144	△ 6.6
売電事業費	9,693,347	27,083,996	13,338,172	△ 13,745,824	△ 50.8
雑支出	60,530,651	68,672,245	46,244,026	△ 22,428,219	△ 32.7
経常利益	0	0	0	0	－
当年度純利益	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	－

3　比較貸借対照表

（資産の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	64,077,195,529	97.7	62,550,570,692	97.5	61,565,789,851	97.2	△ 984,780,841	△ 1.6
有形固定資産	64,077,195,529	97.7	62,550,570,692	97.5	61,565,789,851	97.2	△ 984,780,841	△ 1.6
土地	3,719,390,527	5.7	3,719,390,527	5.8	3,732,730,527	5.9	13,340,000	0.4
建物	1,603,771,231	2.4	1,499,306,946	2.3	1,400,149,988	2.2	△ 99,156,958	△ 6.6
構築物	54,539,582,162	83.2	52,827,454,256	82.4	51,196,449,774	80.8	△ 1,631,004,482	△ 3.1
機械及び装置	3,633,917,228	5.5	3,440,800,426	5.4	3,330,682,374	5.3	△ 110,118,052	△ 3.2
車両運搬具	760,277	0.0	1,485,783	0.0	1,154,343	0.0	△ 331,440	△ 22.3
工具、器具及び備品	18,900,104	0.0	16,249,725	0.0	16,182,479	0.0	△ 67,246	△ 0.4
建設仮勘定	560,874,000	0.9	1,045,883,029	1.6	1,888,440,366	3.0	842,557,337	80.6
流動資産	1,474,987,465	2.3	1,578,548,969	2.5	1,774,409,782	2.8	195,860,813	12.4
現金預金	937,283,767	1.4	829,863,905	1.3	1,266,680,006	2.0	436,816,101	52.6
未収金	544,158,780	0.8	742,893,873	1.2	519,919,492	0.8	△ 222,974,381	△ 30.0
貸倒引当金	△ 20,127,582	0.0	△ 17,046,309	0.0	△ 13,718,216	0.0	3,328,093	△ 19.5
貯蔵品	2,072,500	0.0	2,137,500	0.0	1,528,500	0.0	△ 609,000	△ 28.5
前払金	11,600,000	0.0	20,700,000	0.0	0	0.0	△ 20,700,000	皆減
資産合計	65,552,182,994	100.0	64,129,119,661	100.0	63,340,199,633	100.0	△ 788,920,028	△ 1.2

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	48,693,125,367	74.3	46,760,486,763	72.9	45,565,272,152	71.9	△ 1,195,214,611	△ 2.6
固定負債	24,289,870,431	37.1	22,775,828,541	35.5	21,556,257,241	34.0	△ 1,219,571,300	△ 5.4
企業債	24,219,968,894	37.0	22,697,715,285	35.4	21,480,305,048	33.9	△ 1,217,410,237	△ 5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	24,219,968,894	37.0	22,697,715,285	35.4	21,480,305,048	33.9	△ 1,217,410,237	△ 5.4
引当金	69,901,537	0.1	78,113,256	0.1	75,952,193	0.1	△ 2,161,063	△ 2.8
退職給付引当金	69,901,537	0.1	78,113,256	0.1	75,952,193	0.1	△ 2,161,063	△ 2.8
流動負債	3,043,137,553	4.6	2,837,663,250	4.4	3,340,824,498	5.3	503,161,248	17.7
企業債	2,187,282,548	3.3	2,095,153,609	3.3	2,077,210,237	3.3	△ 17,943,372	△ 0.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,187,282,548	3.3	2,095,153,609	3.3	2,077,210,237	3.3	△ 17,943,372	△ 0.9
未払金	606,463,188	0.9	534,907,838	0.8	1,055,914,150	1.7	521,006,312	97.4
引当金	21,669,024	0.0	22,140,974	0.0	24,691,893	0.0	2,550,919	11.5
賞与引当金	21,669,024	0.0	22,140,974	0.0	24,691,893	0.0	2,550,919	11.5
その他流動負債	227,722,793	0.4	185,460,829	0.3	183,008,218	0.3	△ 2,452,611	△ 1.3
預り保証金	2,700,000	0.0	2,700,000	0.0	0	0.0	△ 2,700,000	皆減
その他預り金	225,022,793	0.4	182,760,829	0.3	183,008,218	0.3	247,389	0.1
繰延収益	21,360,117,383	32.6	21,146,994,972	33.0	20,668,190,413	32.6	△ 478,804,559	△ 2.3
長期前受金	20,803,888,465	31.7	20,140,202,054	31.4	19,498,298,795	30.8	△ 641,903,259	△ 3.2
受贈財産評価額	1,205,243,366	1.8	1,218,772,406	1.9	1,227,643,696	1.9	8,871,290	0.7
収益化累計額	△ 105,733,519	△ 0.1	△ 132,751,494	△ 0.2	△ 160,012,992	△ 0.2	△ 27,261,498	20.5
国県補助金	21,047,983,135	32.1	21,169,096,667	33.0	21,304,591,715	33.6	135,495,048	0.6
収益化累計額	△ 3,089,790,535	△ 4.7	△ 3,835,197,092	△ 6.0	△ 4,571,766,838	△ 7.2	△ 736,569,746	19.2
受益者負担金等	1,567,467,055	2.4	1,587,999,251	2.5	1,606,029,993	2.5	18,030,742	1.1
収益化累計額	△ 178,199,818	△ 0.3	△ 223,337,543	△ 0.3	△ 268,670,643	△ 0.4	△ 45,333,100	20.3
工事負担金	398,605,145	0.6	408,220,145	0.6	423,815,145	0.7	15,595,000	3.8
収益化累計額	△ 41,686,364	△ 0.1	△ 52,600,286	△ 0.1	△ 63,331,281	△ 0.1	△ 10,730,995	20.4
建設仮勘定長期前受金合計	556,228,918	0.9	1,006,792,918	1.6	1,169,891,618	1.8	163,098,700	16.2
建設仮勘定長期前受金	556,228,918	0.9	1,006,792,918	1.6	1,169,891,618	1.8	163,098,700	16.2
資本	16,859,057,627	25.7	17,368,632,898	27.1	17,774,927,481	28.1	406,294,583	2.3
資本金	14,995,861,669	22.9	15,505,436,940	24.2	15,898,391,523	25.1	392,954,583	2.5
剰余金	1,863,195,958	2.8	1,863,195,958	2.9	1,876,535,958	3.0	13,340,000	0.7
資本剰余金	1,863,195,958	2.8	1,863,195,958	2.9	1,876,535,958	3.0	13,340,000	0.7
受贈財産評価額	107,822,720	0.1	107,822,720	0.2	121,162,720	0.2	13,340,000	12.4
国県補助金	1,755,373,238	2.7	1,755,373,238	2.7	1,755,373,238	2.8	0	－
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	－	－	－	－	－	－	－	－
負債資本合計	65,552,182,994	100.0	64,129,119,661	100.0	63,340,199,633	100.0	△ 788,920,028	△ 1.2

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	97.7	97.5	97.2	△ 0.3
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	37.1	35.5	34.0	△ 1.5
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	58.3	60.1	60.7	0.6
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	102.5	102.1	102.6	0.5
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	167.7	162.4	160.1	△ 2.3
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	48.5	55.6	53.1	△ 2.5
	酸性試験比率(当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	48.0	54.8	53.1	△ 1.7
	現金預金比率(現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	30.8	29.2	37.9	8.7
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	63.0	62.8	62.5	△ 0.3
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	1.7	1.4	1.2	△ 0.2
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	7.7	8.0	8.3	0.3

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

特定環境保全公共下水道事業会計

決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	3,726	3,593	3,521	△ 72	
処理区域内人口		3,716	3,582	3,511	△ 71	
水洗化人口		3,397	3,225	3,144	△ 81	
人口普及率	%	99.7	99.7	99.7	0.0	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率(人口)		91.4	90.0	89.5	△ 0.5	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	140.3	140.3	140.3	0.0	
処理区域内戸数	戸	1,404	1,381	1,391	10	
水洗化戸数		1,237	1,228	1,215	△ 13	
水洗化率(戸数)	%	88.1	88.9	87.3	△ 1.6	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	62,219.9	62,219.9	62,219.9	0.0	
年間総処理水量	m^3	381,140	372,072	365,618	△ 6,454	
年間有収水量		381,140	372,072	365,618	△ 6,454	
有収率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	177.28	177.40	177.55	0.15	
処理原価		204.98	225.18	219.50	△ 5.68	
職員数	人	1	1	1	0	

※特定環境保全公共下水道は、市街地に準ずるような地域における生活環境の改善を図り、特定地域の環境を保全することを目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	67,608,650	66,028,454	64,939,517	△ 1,088,937	△ 1.6
下水道使用料	67,569,850	66,004,954	64,914,817	△ 1,090,137	△ 1.7
その他の営業収益	38,800	23,500	24,700	1,200	5.1
営業費用	194,609,385	197,009,729	192,620,573	△ 4,389,156	△ 2.2
管渠費	9,156,623	10,263,821	10,017,619	△ 246,202	△ 2.4
処理場費	59,497,344	62,515,691	60,297,535	△ 2,218,156	△ 3.5
水質規制費	3,506,580	3,852,120	3,000,390	△ 851,730	△ 22.1
業務費	1,447,804	1,522,008	1,689,626	167,618	11.0
総係費	6,658,137	7,616,261	6,645,584	△ 970,677	△ 12.7
減価償却費	114,311,833	110,928,501	110,935,829	7,328	0.0
資産減耗費	31,064	311,327	33,990	△ 277,337	△ 89.1
営業利益	△ 127,000,735	△ 130,981,275	△ 127,681,056	3,300,219	2.5
営業外収益	145,936,878	147,775,015	141,639,311	△ 6,135,704	△ 4.2
受取利息及び配当金	855	34,046	129,518	95,472	280.4
他会計補助金	10,146,801	17,316,321	13,630,912	△ 3,685,409	△ 21.3
他会計負担金	82,581,230	78,574,784	74,962,900	△ 3,611,884	△ 4.6
長期前受金戻入	53,190,265	51,831,768	51,662,217	△ 169,551	△ 0.3
雑収益	17,727	18,096	1,253,764	1,235,668	6,828.4
営業外費用	18,936,143	16,793,740	13,958,255	△ 2,835,485	△ 16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	17,571,360	14,929,392	12,354,869	△ 2,574,523	△ 17.2
雑支出	1,364,783	1,864,348	1,603,386	△ 260,962	△ 14.0
経常利益	0	0	0	0	－
当年度純利益	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	－

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	2,948,223,585	98.3	2,837,683,287	98.5	2,730,128,058	98.4	△ 107,555,229	△ 3.8
有形固定資産	2,948,223,585	98.3	2,837,683,287	98.5	2,730,128,058	98.4	△ 107,555,229	△ 3.8
土地	60,594,069	2.0	60,594,069	2.1	60,594,069	2.2	0	－
建物	205,548,883	6.9	199,035,895	6.9	192,522,907	6.9	△ 6,512,988	△ 3.3
構築物	2,566,493,912	85.5	2,485,093,219	86.3	2,403,816,050	86.6	△ 81,277,169	△ 3.3
機械及び装置	115,117,910	3.8	92,491,293	3.2	71,028,624	2.6	△ 21,462,669	△ 23.2
車両運搬具	59,524	0.0	59,524	0.0	59,524	0.0	0	－
工具、器具及び備品	409,287	0.0	409,287	0.0	2,106,884	0.1	1,697,597	414.8
流動資産	51,773,931	1.7	42,259,196	1.5	44,621,990	1.6	2,362,794	5.6
現金預金	50,445,071	1.7	41,038,028	1.5	43,330,771	1.5	2,292,743	5.6
未収金	1,488,028	0.0	1,304,576	0.0	1,428,652	0.1	124,076	9.5
貸倒引当金	△ 203,168	0.0	△ 127,408	0.0	△ 181,433	0.0	△ 54,025	42.4
貯蔵品	44,000	0.0	44,000	0.0	44,000	0.0	0	－
資産合計	2,999,997,516	100.0	2,879,942,483	100.0	2,774,750,048	100.0	△ 105,192,435	△ 3.7

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	2,202,996,653	73.4	2,016,313,753	70.0	1,844,726,796	66.5	△ 171,586,957	△ 8.5
固定負債	676,334,581	22.4	552,945,453	19.2	434,790,500	15.7	△ 118,154,953	△ 21.4
企業債	675,797,026	22.5	551,898,543	19.2	434,657,719	15.7	△ 117,240,824	△ 21.2
建設改良費等企業債	675,797,026	22.5	551,898,543	19.2	434,657,719	15.7	△ 117,240,824	△ 21.2
引当金	537,555	0.0	1,046,910	0.0	132,781	0.0	△ 914,129	△ 87.3
退職給付引当金	537,555	0.0	1,046,910	0.0	132,781	0.0	△ 914,129	△ 87.3
流動負債	175,877,375	5.9	163,889,601	5.7	160,369,814	5.8	△ 3,519,787	△ 2.1
企業債	125,969,859	4.2	123,898,483	4.3	117,240,824	4.2	△ 6,657,659	△ 5.4
建設改良費等企業債	125,969,859	4.2	123,898,483	4.3	117,240,824	4.2	△ 6,657,659	△ 5.4
未払金	12,075,310	0.4	12,664,683	0.4	11,843,524	0.4	△ 821,159	△ 6.5
引当金	498,280	0.0	545,307	0.0	507,140	0.0	△ 38,167	△ 7.0
賞与引当金	498,280	0.0	545,307	0.0	507,140	0.0	△ 38,167	△ 7.0
その他流動負債	37,333,926	1.3	26,781,128	1.0	30,778,326	1.2	3,997,198	14.9
預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	皆減
その他預り金	37,233,926	1.3	26,681,128	1.0	30,778,326	1.2	4,097,198	15.4
繰延収益	1,350,784,697	45.0	1,299,478,699	45.1	1,249,566,482	45.0	△ 49,912,217	△ 3.8
長期前受金	1,350,784,697	45.0	1,299,478,699	45.1	1,249,497,482	45.0	△ 49,981,217	△ 3.8
受贈財産評価額	0	0.0	175,770	0.0	175,770	0.0	0	0.0
収益化累計額	0	0.0	0	0.0	△ 3,164	0.0	△ 3,164	皆増
国県補助金	1,306,144,943	43.5	1,305,981,439	45.3	1,305,941,719	47.0	△ 39,720	0.0
収益化累計額	△ 240,872,371	△ 8.0	△ 283,100,311	△ 9.8	△ 325,300,499	△ 11.7	△ 42,200,188	14.9
受益者負担金等	324,981,827	10.8	325,289,919	11.3	326,970,919	11.8	1,681,000	0.5
収益化累計額	△ 39,850,367	△ 1.3	△ 49,240,598	△ 1.7	△ 58,651,558	△ 2.1	△ 9,410,960	19.1
工事負担金	413,405	0.0	413,405	0.0	413,405	0.0	0	－
収益化累計額	△ 32,740	0.0	△ 40,925	0.0	△ 49,110	0.0	△ 8,185	20.0
建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	69,000	0.0	69,000	皆増
建設仮勘定受益者分担金	0	0.0	0	0.0	69,000	0.0	69,000	皆増
資本	797,000,863	26.6	863,628,730	30.0	930,023,252	33.5	66,394,522	7.7
資本金	766,703,828	25.6	833,331,695	28.9	899,726,217	32.4	66,394,522	8.0
剰余金	30,297,035	1.0	30,297,035	1.1	30,297,035	1.1	0	－
資本剰余金	30,297,035	1.0	30,297,035	1.1	30,297,035	1.1	0	－
国県補助金	30,297,035	1.0	30,297,035	1.1	30,297,035	1.1	0	－
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
減債積立金	－	－	－	－	－	－	－	－
当年度未処分利益剰余金	－	－	－	－	－	－	－	－
負債資本合計	2,999,997,516	100.0	2,879,942,483	100.0	2,774,750,048	100.0	△ 105,192,435	△ 3.7

4　財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	98.3	98.5	98.4	△ 0.1
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	22.5	19.2	15.7	△ 3.5
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	71.6	75.1	78.6	3.5
財務比率	固定資産対長期資本比率(固定長期適合率) (%)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	104.4	104.5	104.4	△ 0.1
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	137.3	131.2	125.3	△ 5.9
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	29.4	25.8	27.8	2.0
	酸性試験比率(当座比率) (%)	当座資産 / 流動負債 ×100	29.4	25.8	27.8	2.0
	現金預金比率(現金比率) (%)	現金預金 / 流動負債 ×100	28.7	25.0	27.0	2.0
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	34.7	33.5	33.7	0.2
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	1.4	1.4	1.5	0.1
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	43.6	47.3	47.5	0.2

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

農業集落排水事業会計　決算審査資料

１　業務実績年度比較表

２　比較損益計算書

３　比較貸借対照表

４　財務分析年度比較表

1　業務実績年度比較表

（年度末現在）

区　　分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	備　　考
行政区域内人口	人	981	936	901	△ 35	
処理区域内人口		968	924	896	△ 28	
水洗化人口		863	816	788	△ 28	
人口普及率	%	98.7	98.7	99.4	0.7	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化率（人口）		89.2	88.3	87.9	△ 0.4	水洗化人口/処理区域内人口×100
処理区域面積	ha	65.0	65.0	65.0	0.0	
処理区域内戸数	戸	404	395	389	△ 6	
水洗化戸数		348	344	339	△ 5	
水洗化率（戸数）	%	86.1	87.1	87.1	0.0	水洗化戸数/処理区域内戸数×100
管渠延長	m	20,334.4	20,327.6	20,327.6	0.0	
年間総処理水量	m^3	89,116	86,035	87,799	1,764	
年間有収水量		89,116	86,035	87,799	1,764	
有収率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	年間有収水量/年間総処理水量×100
使用料単価	円	203.19	207.34	201.88	△ 5.46	
処理原価		304.30	313.35	300.33	△ 13.02	
職員数	人	1	1	1	0	

※農業集落排水は、農業集落における生活環境の改善や農業用水の水質汚濁防止を目的とした施設である。

2　比較損益計算書

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
				増減額	増減率
営業収益	18,113,775	17,844,615	17,728,734	△ 115,881	△ 0.6
下水道使用料	18,107,575	17,838,915	17,724,434	△ 114,481	△ 0.6
その他の営業収益	6,200	5,700	4,300	△ 1,400	△ 24.6
営業費用	68,553,585	61,411,622	58,222,341	△ 3,189,281	△ 5.2
管渠費	2,030,271	2,185,550	2,267,293	81,743	3.7
処理場費	17,649,080	16,988,573	16,753,142	△ 235,431	△ 1.4
水質規制費	371,500	434,000	436,520	2,520	0.6
業務費	436,951	451,012	502,881	51,869	11.5
総係費	5,925,433	6,608,631	6,219,671	△ 388,960	△ 5.9
減価償却費	37,969,404	33,397,369	32,042,834	△ 1,354,535	△ 4.1
資産減耗費	4,170,946	1,346,487	0	△ 1,346,487	皆減
営業利益	△ 50,439,810	△ 43,567,007	△ 40,493,607	3,073,400	7.1
営業外収益	55,305,085	47,499,358	43,752,643	△ 3,746,715	△ 7.9
受取利息及び配当金	482	20,046	72,225	52,179	260.3
他会計補助金	9,582,030	9,329,136	8,191,761	△ 1,137,375	△ 12.2
他会計負担金	21,053,062	17,768,206	16,214,256	△ 1,553,950	△ 8.7
長期前受金戻入	24,654,700	20,368,482	18,748,683	△ 1,619,799	△ 8.0
雑収益	14,811	13,488	525,718	512,230	3,797.7
営業外費用	4,865,275	3,932,351	3,259,036	△ 673,315	△ 17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	3,788,590	3,207,264	2,632,868	△ 574,396	△ 17.9
雑支出	1,076,685	725,087	626,168	△ 98,919	△ 13.6
経常利益	0	0	0	0	－
当年度純利益	0	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	－

3　比較貸借対照表

（資産の部）　　（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	996,627,402	97.7	963,734,656	97.5	931,691,822	97.3	△ 32,042,834	△ 3.3
有形固定資産	996,627,402	97.7	963,734,656	97.5	931,691,822	97.3	△ 32,042,834	△ 3.3
土地	18,672,769	1.8	18,672,769	1.9	18,672,769	2.0	0	－
建物	86,341,942	8.5	83,675,868	8.5	81,009,794	8.4	△ 2,666,074	△ 3.2
構築物	850,013,180	83.3	823,549,729	83.3	796,909,725	83.2	△ 26,640,004	△ 3.2
機械及び装置	40,589,459	4.0	37,033,238	3.7	34,503,482	3.6	△ 2,529,756	△ 6.8
工具、器具及び備品	1,010,052	0.1	803,052	0.1	596,052	0.1	△ 207,000	△ 25.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
流動資産	23,715,077	2.3	24,720,430	2.5	25,699,767	2.7	979,337	4.0
現金預金	23,286,992	2.3	24,389,164	2.5	25,384,904	2.7	995,740	4.1
未収金	595,074	0.0	505,130	0.0	460,357	0.0	△ 44,773	△ 8.9
貸倒引当金	△ 210,989	0.0	△ 173,864	0.0	△ 145,494	0.0	28,370	△ 16.3
貯蔵品	44,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
資産合計	1,020,342,479	100.0	988,455,086	100.0	957,391,589	100.0	△ 31,063,497	△ 3.1

（負債・資本の部）

（単位:円,%）

勘定科目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
負債	794,890,901	80.0	747,725,354	75.6	700,609,322	73.2	△ 47,116,032	△ 6.3
固定負債	160,346,487	18.1	130,293,052	13.2	100,168,977	10.5	△ 30,124,075	△ 23.1
企業債	159,885,267	18.1	129,654,505	13.1	100,044,231	10.5	△ 29,610,274	△ 22.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	159,885,267	18.1	129,654,505	13.1	100,044,231	10.5	△ 29,610,274	△ 22.8
引当金	461,220	0.0	638,547	0.1	124,746	0.0	△ 513,801	△ 80.5
退職給付引当金	461,220	0.0	638,547	0.1	124,746	0.0	△ 513,801	△ 80.5
流動負債	47,676,810	4.4	49,087,070	4.9	50,843,796	5.3	1,756,726	3.6
企業債	30,378,850	2.9	30,230,762	3.1	29,610,274	3.1	△ 620,488	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,378,850	2.9	30,230,762	3.1	29,610,274	3.1	△ 620,488	△ 2.1
未払金	2,847,714	0.3	3,148,951	0.3	3,938,934	0.4	789,983	25.1
引当金	427,673	0.0	482,853	0.0	503,140	0.0	20,287	4.2
賞与引当金	427,673	0.0	482,853	0.0	503,140	0.0	20,287	4.2
その他流動負債	14,022,573	1.2	15,224,504	1.5	16,791,448	1.8	1,566,944	10.3
預り保証金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0	△ 100,000	皆減
その他預り金	13,922,573	1.2	15,124,504	1.5	16,791,448	1.8	1,666,944	11.0
繰延収益	586,867,604	57.5	568,345,232	57.5	549,596,549	57.4	△ 18,748,683	△ 3.3
長期前受金	586,867,604	57.5	568,345,232	57.5	549,596,549	57.4	△ 18,748,683	△ 3.3
受贈財産評価額	2,477,592	－	3,973,702	0.4	3,973,702	0.4	0	－
収益化累計額	0	－	△ 44,597	0.0	△ 116,124	0.0	△ 71,527	160.4
国県補助金	553,212,628	52.6	552,349,454	55.9	552,349,454	57.7	0	－
収益化累計額	△ 74,779,712	△ 5.5	△ 90,770,140	△ 9.2	△ 106,178,892	△ 11.1	△ 15,408,752	17.0
受益者負担金等	119,721,455	11.4	119,878,022	12.1	119,878,022	12.5	0	－
収益化累計額	△ 13,764,359	△ 1.0	△ 17,041,209	△ 1.7	△ 20,309,613	△ 2.1	△ 3,268,404	19.2
資本	225,451,578	20.0	240,729,732	24.4	256,782,267	26.8	16,052,535	6.7
資本金	220,005,181	19.5	235,283,335	23.8	251,335,870	26.2	16,052,535	6.8
剰余金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.6	5,446,397	0.6	0	－
資本剰余金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.6	5,446,397	0.6	0	－
国県補助金	5,446,397	0.5	5,446,397	0.6	5,446,397	0.6	0	－
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
減債積立金	0	－	0	－	0	－	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
負債資本合計	1,020,342,479	100.0	988,455,086	100.0	957,391,589	100.0	△ 31,063,497	△ 3.1

4 財務分析年度比較表

分析項目		算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 / 総資産 ×100	97.7	97.5	97.3	△ 0.2
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 / 総資本 ×100	15.7	13.2	10.5	△ 2.7
	自己資本構成比率 (%)	自己資本 / 総資本 ×100	79.6	81.9	84.2	2.3
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%) (固定長期適合率)	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	102.5	102.6	102.8	0.2
	固定比率 (%)	固定資産 / 自己資本 ×100	122.7	119.1	115.5	△ 3.6
	流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 ×100	49.7	50.4	50.5	0.1
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	当座資産 / 流動負債 ×100	49.6	50.4	50.5	0.1
	現金預金比率 (%) (現金比率)	現金預金 / 流動負債 ×100	48.8	49.7	49.9	0.2
収益率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0
	総収支比率 (%)	総収益 / 総費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	経常収支比率 (%)	経常収益 / 経常費用 ×100	100.0	100.0	100.0	0.0
	営業収支比率 (%)	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	26.4	29.1	30.5	1.4
回転率	自己資本回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.8	0.7	0.7	0.0
	未収金回転率 (回)	営業収益－受託工事収益 / 平均営業未収金	25.9	32.4	36.7	4.3

※ 各比率の算出の際に用いた主な用語は、次のとおりである。
総資産 ＝ 固定資産 ＋ 流動資産 ＋ 繰延資産
総資本 ＝ 資本 ＋ 負債
自己資本 ＝ 資本金 ＋ 剰余金 ＋ 評価差額等 ＋ 繰延収益
平均 ＝ (期首＋期末) ÷ 2

財務分析表注解

分析項目		説明
構成比率	固定資産構成比率（%）	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	固定負債構成比率（%）	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が小さいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
	自己資本構成比率（%）	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど、経営の安定性が大きいことを示している。
財務比率	固定資産対長期資本比率（%）（固定長期適合率）	固定資産がどの程度資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、少なくとも100％以下であることが望ましく、超過した場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率（%）	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
	流動比率（%）	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。理想比率は200％以上である。
	酸性試験比率（当座比率）（%）	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したもので、100％以上が理想比率とされている。
	現金預金比率（現金比率）（%）	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。
収益率	総資本利益率（%）	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率（%）	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率（%）	経常収益(営業収益十営業外収益)と経常費用(営業費用十営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率（%）	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
回転率	自己資本回転率（回）	自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものであり、この数値が大きいほど投下自己資本に比して営業活動が活発であることを示すものである。
	固定資産回転率（回）	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この数値が低いことは固定資産への投資の過大を示すものである。
	流動資産回転率（回）	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの数値が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	未収金回転率（回）	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が高いほど、未収期間が短く、早く回収されたことを示すものである。